

事務事業評価調査

事業名	次世代産業の創出による雇用創造プロジェクトの推進				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域経済課				
					担当班	経済・雇用政策班				
					連絡先	078-362-3315				
開始年度	平成27年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	—					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会等				
事業目的	産業政策と一体となり次世代産業へのDX導入促進や、ものづくり企業の多角化を促進することで良質で安定的な雇用の創出を図る。									
事業概要	本県産業の生産性・競争力の向上や多角化による受注機会の増により新たな雇用機会を確保するとともに、DX推進による業務の見直し等を進めることにより良質な雇用の創出を図る。									
これまでの改善状況	H27～H29 次世代産業分野において、次世代産業を支える基盤となる分野を含めて技術力、人材力の強化、販路開拓による競争力強化等により安定的かつ良質な雇用の創出を図った H30～R2 次世代産業分野において、新規参入や事業拡大を考えている県内企業に対し、製品の試作・開発費補助や技術者育成のサポート、販路拡大等の支援を行った R3～R5 次世代産業分野において生産性・競争力の向上による労働力需要の増大と業務の見直し等が期待できるDXを導入するための支援を行ったほか、ものづくり企業に対して、複数分野の受注に対応できる多角的な事業展開への支援を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う離職者等に対して、合同企業説明会などを実施した R6～R7 製造業のDX導入・生産性向上推進により経営効率化を図り、成長産業分野への進出を促進したほか、製造業に係る技術系職種の人員不足に対応するため、労働環境の整備や業務仕分け等により、女性等の多様な人材が適材適所で活躍できるよう支援を行った									
業務フロー	庁内関係課（地域産業立地課、新産業課）から事業実施主体（新産業創造研究機構、ひょうご産業活性化センター等）に補助又は委託により事業実施。 プロジェクトの調整・進捗管理等については県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会事務局（地域経済課内設置）が実施。									
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		474,188 千円		243,503 千円		246,075 千円		244,823 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	6,347 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	65,561 千円		17,448 千円		17,440 千円		17,582 千円	
		補助金・交付金	401,131 千円		226,055 千円		228,635 千円		227,241 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	1,149 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(402,915千円)		(194,802千円)		(194,338千円)		(195,858千円)	
		(特定)	(5,901千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(65,372千円)		(48,701千円)		(51,737千円)		(48,965千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		500,000 千円		244,823 千円		244,823 千円		244,823 千円	
	執行率（（①/②）×100）		94.8%		99.5%		100.5%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	3.8人	従事人員	1.9人	従事人員	1.9人	従事人員	1.9人
			31,350 千円		16,376 千円		16,880 千円		17,932 千円	
	職員給与費 a		27,193 千円		14,039 千円		14,541 千円		15,595 千円	
賞与引当金繰入額 b		2,257 千円		1,186 千円		1,252 千円		1,186 千円		
退職手当引当金繰入額 c		1,900 千円		1,151 千円		1,087 千円		1,151 千円		
総コスト（①+③）		505,538 千円		259,879 千円		262,955 千円		262,755 千円		

事務事業評価調査

	指標名	区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】		
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	902	—	—	—	902		
		実 績（見 込）	1,802	—	—	—	【R5年度】		
		兵庫県地域活性化雇用創造プロジェクトにおける雇用創出数	（単位当たりコスト）	（144 千円）	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	199.8%	—	—	—			
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	821	831	849	2,501		
		実 績（見 込）	—	1,491	1,246	(849)	【R8年度】		
		兵庫県地域活性化雇用創造プロジェクト（R6～R8）における雇用創出数	（単位当たりコスト）	—	（174 千円）	（211 千円）	（309 千円）		
		達 成 率（見 込）	—	181.6%	149.9%	(100.0%)			
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—			
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	11,250	—	—	—	—	
			実 績（見 込）	11,672	—	—	—	【R5年度】	
			兵庫県地域活性化雇用創造プロジェクト参加・支援企業数（累計）	（単位当たりコスト）	（22 千円）	—	—	—	
			達 成 率（見 込）	103.8%	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	582	582	582	1,746		
		実 績（見 込）	—	899	867	(582)	【R8年度】		
		兵庫県地域活性化雇用創造プロジェクト（R6～R8）参加・支援企業等数	（単位当たりコスト）	—	（289 千円）	（303 千円）	（451 千円）		
		達 成 率（見 込）	—	154.5%	149.0%	(100.0%)			
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—			
終期設定		有（ 令和 8 年度末 ） ・ 無							
		改善基準							
		アウトカム指標が地域活性化雇用創造プロジェクト実施要領「5 事業の改善等」（11月末時点のアウトカム実績が目標の2/3を下回っている場合等）に該当した場合							
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		中小企業が次世代産業分野へ新規参入・事業拡大するには、技術力・人材力・経済力の面で困難な部分が多く、県・国による支援が必要。国庫を活用し、中小企業の新規参入・事業拡大を支援する様々な施策を展開し、それに伴う雇用の創出を図ってきた。 R6年度からR8年度のプロジェクトにおいても、プロジェクト参加・支援企業と連携し、計2,501人以上の雇用創出（全て正社員）を目指す。		アウトプット指標・アウトカム指標ともに目標を上回っており、コスト面においても適切。				
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		国の事業実施条件である雇用創出 1 人あたり事業費1,000千円の範囲内（211千円）で実施しており、コスト面においても適切【R7年度】。						
課題・今後の方向性									
	□ 改善 □ 他事業と統合 ☒ その他								
評価	説明	R7年度においても、R6年度に引き続きアウトプット指標・アウトカム指標ともに目標を上回り、コスト面においても適切。引き続き、効果的・効率的な事業実施を行っていく。							

事務事業評価調査

事業名	ひょうご専門人材相談センター事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域経済課				
					担当班	経営支援班				
					連絡先	078-362-3313				
開始年度	平成28年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県			
事業目的	中小企業の更なる成長を支援するため、(公財)ひょうご産業活性化センターに「ひょうご専門人材センター」を設置し、既存の成長期待企業の発掘・育成事業とも連携して中小企業の「攻めの経営」に必要な人材ニーズの掘り起こしや、民間人材ビジネス事業者と連携し専門人材のマッチングを行う。									
事業概要	(1) 人材マッチング支援 専門人材センターが提携する民間ビジネス事業者と連携し、県内中小企業と専門人材のマッチングを支援 (2) 人材ニーズ発掘・相談対応 新たな事業に取り組む県内中小企業の専門人材に関する相談対応や、成長が期待される企業等を訪問して、人材ニーズを掘り起こすとともに、成長に必要な人材の明確化を支援									
これまでの改善状況	常勤のプロフェッショナル人材は、中小企業にとって金額面で雇用が困難な場合も多々見受けられることから、令和2年度より副業・兼業人材の活用促進の取組を開始									
業務フロー	県 →委託→ 産業活性化センター (専門人材相談セン ←相談← 相談対応・マッチング支 中小企業									
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		30,177 千円		32,067 千円		28,273 千円		28,304 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	30,177 千円		32,067 千円		28,273 千円		28,304 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(18,405千円)		(17,881千円)		(14,030千円)		(14,152千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(11,772千円)		(14,186千円)		(14,243千円)		(14,152千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		32,224 千円		31,621 千円		28,061 千円		28,304 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		93.6%		101.4%		100.8%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			825 千円		862 千円		888 千円		944 千円	
			職員給与費 a	716 千円	739 千円	765 千円	821 千円			
			賞与引当金繰入額 b	59 千円	62 千円	66 千円	62 千円			
		退職手当引当金繰入額 c	50 千円	61 千円	57 千円	61 千円				
総コスト (①+③)		31,002 千円		32,929 千円		29,161 千円		29,248 千円		

事務事業評価調査

評価指標	指標名	区分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①） 専門人材と中小企業とのマッチング件数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	50 153 （203 千円） 306.0%	50 200 （165 千円） 400.0%	50 169 （173 千円） 338.0%	50 （50） （585 千円） （100.0%）	50／年
	成果指標（アウトカム指標②）	目標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	—
	成果指標（アウトカム指標③）	目標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	—
	活動指標（アウトプット指標①） 相談件数	目標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	200 162 （191 千円） 81.0%	200 303 （109 千円） 151.5%	200 233 （125 千円） 116.5%	200 （200） （146 千円） （100.0%）	200／年
	活動指標（アウトプット指標②）	目標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	—
	終期設定	有（ ） 無					
	改善基準	成果指標達成率50%未満					
	自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）			
		○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	民間人材ビジネス事業者と連携し、プロフェッショナル人材のマッチングを推進することで、中小企業の課題解決や成長戦略を担う人材確保の支援に繋がっている。	令和2年度から、地域金融機関及び人材紹介会社と連携協定を締結するとともに、常勤では確保が難しい高いスキルを持った人材の確保が可能な、副業・兼業人材まで対象を広げてマッチング支援に取り組むことにより、マッチング件数は堅調に増加傾向にある。			
	課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	財源確保の観点から、国庫1/2を充当している。				
		課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 平成28年度の事業開始以降、マッチング件数は年々増加傾向にあり、本事業のニーズは高まっている。 令和2年度から、金融機関との連携強化を図るとともに、副業・兼業人材のマッチング支援を実施してお					
	評価						

事務事業評価調書

事業名	中小企業設備貸与事業				部(局)	産業労働部					
					所管課	地域経済課					
					担当班	設備資金班					
					連絡先	078-362-9162					
開始年度	昭和53年度	終了年度	令和13年度	関連計画等							
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	(公財)ひょうご産業活性化センター					
事業目的	(公財)ひょうご産業活性化センター（以下、センターという。）が県資金と金融機関からの借入金を原資として設備を購入し、割賦販売・リースすることで、中小企業者の経営及び技術基盤の強化に必要な設備導入を支援										
事業概要	中小企業設備貸与事業にかかる継続資金について、中小企業設備貸与資金貸付要綱に基づきセンターへ貸付										
これまでの改善状況	令和3年度の行財政運営方針の見直しにおいて、事業の意義が低下していることから、令和4年度以降のセンターから事業者への新規貸付は廃止										
業務フロー	貸付（県）→（公財）ひょうご産業活性化センター										
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額		
	事業費①		1, 051, 996 千円		876, 128 千円		715, 409 千円		548, 519 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		貸付金	1, 051, 996 千円		876, 128 千円		715, 409 千円		548, 519 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(特定)	(1, 051, 996千円)		(876, 128千円)		(715, 409千円)		(548, 519千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		1, 055, 101 千円		884, 917 千円		715, 409 千円		548, 519 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		99. 7%		99. 0%		100. 0%		100. 0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0. 05	従事人員	0. 05	従事人員	0. 05	従事人員	0. 05	
			413 千円		430 千円		445 千円		471 千円		
			職員給与費 a	358 千円		369 千円		383 千円		410 千円	
			賞与引当金繰入額 b	30 千円		31 千円		33 千円		31 千円	
			退職手当引当金繰入額 c	25 千円		30 千円		29 千円		30 千円	
	総コスト (①+③)		1, 052, 409 千円		876, 558 千円		715, 854 千円		548, 990 千円		

事務事業評価調書

	指標名	区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	—	—	—
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	—	—	—
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—	
	実 績（見 込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ 令和13年度 ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	—		・ 昭和53年に「先進機器・省エネルギー等設備貸与事業」として創設されたが、今日まで中小企業を取り巻く経済環境は大きく変化 ・ 市中金利の低下や民間リース会社との競合等の影響により、近年は貸付件数が減少していることから事業を見直し ・ ①制度融資の充実等により金利差が通減、資金調達方法も多様化しており、事業の存在意義が低下していること、②近畿・八大都道府県と比較して、単独事業を実施しているのは本県のみであり、経済規模に比し事業規模も過大であることから令和3年度限りで新規貸与廃止（継続分については引続き支援）			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	—		—			
	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他						
評価	説明	令和3年度限りで新規の貸与は廃止しており、継続資金の貸付が終了する令和13年度をもって事業終了。					

事務事業評価調書

事業名	中小企業制度資金貸付金				部(局)	産業労働部					
					所管課	地域経済課					
					担当班	金融班					
					連絡先	078-362-3321					
開始年度	昭和31年度		終了年度	-		関連計画等					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等		県				
事業目的	県内の中小企業者等が必要とする資金を円滑に供給し、経営の安定と発展を図る										
事業概要	金融機関や信用保証協会と協力し、県内の中小企業者等に対して、低利・固定・長期の資金による各種の融資制度を実施										
これまでの改善状況	・長期プライムレートの上昇を踏まえ、貸出金利を引き上げ(令和7年度) ・頻発する自然災害に迅速に対応するため、災害発生の都度協議していた災害対応貸付を常設化(令和6年度) ・長期プライムレートの上昇を踏まえ、貸出金利を引き上げ(令和5年度) ・県市の事務効率化を図るため、神戸市との連携・協調により融資制度を一元化(平成29年度)										
業務フロー	・融資申込(中小企業者)→融資審査(金融機関)→保証審査(信用保証協会)→融資実行(金融機関) ・預託(県→金融機関)										
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額		
	事業費①		509,031,897 千円		477,421,369 千円		430,591,374 千円		372,782,688 千円		
	経費内訳	報酬・賃金									
		委託料	2,097 千円		2,084 千円		486 千円		490 千円		
		補助金・交付金	3,231,535 千円		146,869 千円		40,808 千円		0 千円		
		貸付金	505,796,640 千円		477,271,290 千円		430,549,490 千円		372,781,392 千円		
		その他	1,625 千円		1,125 千円		591 千円		806 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(3,233,331千円)		(148,538千円)		(40,808千円)		(0千円)		
		(特定)	(505,796,640千円)		(477,271,290千円)		(430,549,490千円)		(372,781,392千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(1,924千円)		(1,541千円)		(1,077千円)		(1,296千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		614,852,207 千円		608,136,990 千円		503,569,370 千円		372,782,688 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		82.8%		78.5%		85.5%		100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	2.0人		従事人員	2.0人		従事人員	2.0人	
			16,500 千円		17,238 千円		17,768 千円		18,876 千円		
			職員給与費 a	14,312 千円		14,778 千円		15,306 千円		16,416 千円	
			賞与引当金繰入額 b	1,188 千円		1,248 千円		1,318 千円		1,248 千円	
			退職手当引当金繰入額 c	1,000 千円		1,212 千円		1,144 千円		1,212 千円	
総コスト (①+③)		509,048,397 千円		477,438,607 千円		430,609,142 千円		372,801,564 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】		
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	10	10	10	10	—		
評価	資金繰り判断D I （年度平均）	実 績（ 見 込 ）	15	15	15	(15)			
		（単位当たりコスト）	(35, 106, 786 千円)	(31, 829, 240 千円)	(28, 236, 665 千円)	(24, 446, 004 千円)			
		達 成 率（ 見 込 ）	145. 0%	150. 0%	(152. 5%)	(152. 5%)			
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—	
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—			
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—	
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—			
		指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	3, 600	3, 600	3, 600	3, 600	—
	融資枠(億円)		実 績（ 見 込 ）	5, 000	4, 000	3, 600	(3, 600)		
			（単位当たりコスト）	(101, 810 千円)	(119, 360 千円)	(119, 614 千円)	(103, 556 千円)		
			達 成 率（ 見 込 ）	138. 9%	111. 1%	(100. 0%)	(100. 0%)		
			活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
				実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
				（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
				達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）			目 標	—	—	—	—	—	
			実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—			
終期設定		有（ ） ・ 無							
	改善基準								
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		従来から、金融機関や保証協会と連携し、経済情勢や中小企業者のニーズに沿った制度の拡充・見直しを実施		十分な融資枠を確保し、長引く物価高騰・人手不足・人件費高騰や、倒産件数の高止まり、国際情勢の影響など不透明な中、中小企業の資金需要に柔軟に対応した。				
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		平成29年度からは神戸市との連携・協調により制度を一元化し、県市の事務効率化を図っている。						
課題・今後の方向性									
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他								
	説明	時々の経済情勢や中小企業者のニーズに沿った制度実施のため、今後も引き続き、貸付メニューや融資要件の見直しを適宜行っていく。 ＜R8年度当初予算での主な見直し＞ ・ 市場金利の上昇を踏まえ、貸出金利を引き上げ ・ 予兆管理を強化するための信用保証制度に対応する融資メニュー「モニタリング強化型特別貸付」を創設 ・ 環境部、まちづくり部と連携して、新たな融資メニューを創設 ・ 中小企業者や金融機関が分かりやすいよう、貸付メニューの整理・統合を実施							
評価									

事務事業評価調書

事業名	事業継続支援事業				部(局)	産業労働部					
					所管課	地域経済課					
					担当班	経営支援班					
					連絡先	078-362-3313					
開始年度	平成31年度	終了年度	—		関連計画等	—					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	商工会・商工会議所				
事業目的	中小企業の喫緊の課題である事業承継について、蓄積されたノウハウや技術を次世代に受け継ぎ、世代交代によるさらなる活性化を図るため、事業承継時に必要な経費を補助し、中小企業の円滑な事業承継を支援する。										
事業概要	商工会・商工会議所の指導の下、事業承継計画を策定し、期間内に事業承継を実施する事業者を対象に、事業承継時に必要な経費（賃借料、広告宣伝費、建物改修費、設備導入費）を最大3年間補助。										
これまでの改善状況	・令和4年度から予算を上回る申請が続いていることを踏まえ、令和5年度より前年度実績を参考に毎年予算を増額している。 ・令和6年度には商工会・商工会議所向けに申請に関する説明会を開催し、円滑な事業運営を行った。 ・令和7年度には過去に補助完了した事業者を対象にアンケートを実施し、事業効果を集計した。										
業務フロー	中小企業者 →事業承継計画策定→ 商工会・商工会議所 ←補助← →交付申請→ 県 ←交付決定←										
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額		
	事業費①		84,117 千円		95,342 千円		94,073 千円		108,012 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	84,117 千円		95,342 千円		94,073 千円		108,012 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(27,200千円)		(36,451千円)		(36,877千円)		(41,948千円)		
		(特定)	(56,917千円)		(58,891千円)		(57,196千円)		(66,064千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		106,342 千円		116,057 千円		107,811 千円		108,012 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		79.1%		82.2%		87.3%		100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
			4,125 千円		4,310 千円		4,443 千円		4,719 千円		
		職員給与費	a	3,578 千円	3,695 千円	3,827 千円	4,104 千円				
		賞与引当金繰入額	b	297 千円	312 千円	330 千円	312 千円				
	退職手当引当金繰入額	c	250 千円	303 千円	286 千円	303 千円					
総コスト (①+③)		88,242 千円		99,652 千円		98,516 千円		112,731 千円			

評価	指標名	区 分	5年度	6年度	7年度	8年度	最終目標
			実績	実績	実績	目標	【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	2,000	2,000	2,000	2,000	—
		実 績（見 込）	9,488	9,052	8,457	(2,000)	
		（単位当たりコスト）	(9 千円)	(11 千円)	(12 千円)	(56 千円)	
		達 成 率（見 込）	474.4%	452.6%	422.9%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	30	30	30	30	—
		実 績（見 込）	38	45	39	(44)	
		（単位当たりコスト）	(2,322 千円)	(2,214 千円)	(2,526 千円)	(2,562 千円)	
		達 成 率（見 込）	126.7%	150.0%	130.0%	(146.7%)	
活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—	
	実 績（見 込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—	
	実 績（見 込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
終期設定	有（ ） ・ （無）						
改善基準							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		事業承継・引継ぎ支援センターでは、中小企業の相談件数は増加傾向にあり、事業承継に対する支援の必要性は高い。本事業は各年度評価指標を達成しており、特に近年は申請件数が多く、R8年度の補助件数も、目標30件に対して44件（申請46件）の見込みである。		中小企業の事業承継は喫緊の課題となっており、本事業は事業者からの関心が高く、近年は予算を上回る申請が続いている。今後も事業承継ネットワークの関係機関等と連携しながら、中小企業の事業承継を適切に支援していく。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		小規模事業者採択分は、年度当初申請額を上限に国庫1/2を財源として充当し、その他は勤労者の経営環境の改善に資する観点から法人県民税超過課税を充当している。				
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 事業承継・引継ぎ支援センターにおける中小企業からの相談件数は年々増加しており、本事業についても申請件数が予算規模を上回る状況となっている。（R4/62件、R5/49件、R6/54件、R7/48件）。 中小企業に蓄積されたノウハウや技術の消失は社会的損失であり、また、中小企業は地域経済を支える屋台骨であることから、今後も事業者のニーズに応じて適切な予算確保に努め、事業承継ネットワークの関係機関等と連携しながら、中小企業の事業承継を適切に支援していく。						
評価							
評価							

事務事業評価調査

事業名	ひょうご産業SDGs推進宣言事業 (ひょうご産業SDGs推進宣言・認証事業)				部(局)	産業労働部					
					所管課	地域経済課					
					担当班	経営支援班					
					連絡先	078-362-3313					
開始年度	令和4年度	終了年度	令和11年度	関連計画等	—						
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	公益財団法人ひょうご産業活性化センター					
事業目的	サステナビリティやエシカルへの意識が高いZ世代の人材確保や、市場におけるサプライチェーンの信頼確保等の観点から、SDGsの取組は県内中小企業にとって大変重要である。そこで、中小企業のSDGsに関する取組の推進宣言を登録・公表することを通じて、自社の活動とSDGsの関連性について企業の理解を深め、具体的な取組を促進し、企業価値の向上や競争力の強化等を図る。										
事業概要	公益財団法人ひょうご産業活性化センターへの補助により、県内中小企業のSDGsに関する取組の推進宣言を登録・公表するとともに、SDGs導入段階の企業向けに普及啓発セミナーを実施し、SDGsの取組の裾野拡大を図る。										
これまでの改善状況	令和6年度から、募集回数を年3回から常時受付に変更し、企業の申請機会を拡大した。										
業務フロー	中小企業者 申請 県 〔活性化〕 センター 審査・登										
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額		
	事業費①		13,714 千円		13,128 千円		9,724 千円		11,733 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	13,714 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	0 千円		13,128 千円		9,724 千円		11,733 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(6,857千円)		(6,564千円)		(4,862千円)		(1,091千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(6,857千円)		(6,564千円)		(4,862千円)		(10,642千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		13,714 千円		13,128 千円		11,733 千円		11,733 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		100.0%		82.9%		100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
			825 千円		862 千円		888 千円		944 千円		
			職員給与費 a	716 千円		739 千円		765 千円		821 千円	
			賞与引当金繰入額 b	59 千円		62 千円		66 千円		62 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	50 千円		61 千円		57 千円		61 千円		
総コスト (①+③)		14,539 千円		13,990 千円		10,612 千円		12,677 千円			

事務事業評価調査

評価	指標名	区 分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	50	55	60	65	70
	都道府県別における兵庫県内企業のSDGに積極的な企業の割合	実 績（見 込）	44	51	52	(65)	【R11年度】
		（単位当たりコスト）	(330 千円)	(274 千円)	(204 千円)	(195 千円)	
		達 成 率（見 込）	88.0%	92.7%	86.7%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	600	2,000	5,000	5,250
	推進宣言企業数（累計）	実 績（見 込）	1,641	4,052	5,934	(6,534)	【R11年度】
		（単位当たりコスト）	(9 千円)	(3 千円)	(2 千円)	(2 千円)	
		達 成 率（見 込）	273.5%	202.6%	118.7%	(124.5%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
達 成 率（見 込）		—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—	
	実 績（見 込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（令和11年度で終了）無					
改善基準							
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	SDGsの取組は、サステナビリティへの意識が高いZ世代の人材確保や、市場におけるサプライチェーンの信頼確保など、県内中小企業にとって大変重要であるため、中小企業によるSDGsの宣言を登録・公表し、支援する本事業は、その後押しとなる。	県内企業のSDGsに対する理解が広がり、宣言企業数は、令和7年度までの目標5,000社を大幅に超えて令和7年度末時点で5,934社に達した。				
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	申請書類の簡略化や、申請受付・管理の電子化により、事業者及び職員の業務効率化を図っている。また、財源として国交付金を有効活用している。						
評価	課題・今後の方向性						
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 宣言企業から認証企業への着実なシフトはもとより、認証企業同士のコミュニティ形成や好事例の横展開、先進企業の体験・指導、SDGs導入段階企業への意識啓発など、企業のフェーズに応じた施策を講じるとともに、これらを循環させることにより、SDGsの取組を県全域へと拡げ、SDGs認証企業の増加を目指す。						
評価							

事務事業評価調査

事業名	ひょうご産業SDGs認証事業 (ひょうご産業SDGs推進宣言・認証事業)				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域経済課				
					担当班	経営支援班				
					連絡先	078-362-3313				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和11年度	関連計画等						
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	公益財団法人ひょうご産業活性化センター等				
事業目的	令和4年度から開始した「ひょうご産業SDGs推進宣言事業」の宣言企業を対象に、SDGsの達成に向けた中小企業の更なる取組を県が評価・認証し、支援することにより、取組の深化や裾野の拡大へと繋げ、もって企業価値及び競争力の向上、地域経済の振興等を図る。									
事業概要	①社会・経済・環境に関する全30項目からなるチェックシートにより、自社のSDGsの取組を自己評価、②今後5年以内に目指す目標を3つ設定、③ひょうごSDGs Hubへ参画、という3つの要件を満たした中小企業について、チェックシートの項目数に応じて、3段階（ゴールド・アドバンスト・スタンダード）で認証を行う。									
これまでの改善状況	認証事業創設にあたっては、県内7つの主要経済団体との共催により、SDGs研究の第一人者である慶應義塾大学の蟹江憲史教授を招聘して、「ひょうご産業SDGs認証事業創設記念フォーラム」を開催し、県と産業界が一丸となってSDGsを推進する機運醸成を図った。 その結果、自ら認証を取得する経済団体があるほか、各団体が精力的に会員企業への周知に取り組んでいる。 また、令和6年度には、オンラインSDGsプラットフォームへの特集ページの開設及びフォーラムの開催、令和7年度には学生等による動画の制作や発信等により、ゴールド認証企業による先進的な取組の周知を図った。									
業務フロー	宣言企業 ①申請 県 活性化 センター ②審査依頼 審査会 ③審査結果 ④認証									
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		7,336 千円		18,756 千円		17,983 千円		20,945 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	7,214 千円		3,630 千円		3,500 千円		2,500 千円	
		補助金・交付金	0 千円		13,441 千円		12,652 千円		16,768 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	122 千円		1,685 千円		1,831 千円		1,677 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(3,668千円)		(3,447千円)		(3,425千円)		(2,058千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(3,668千円)		(14,172千円)		(14,558千円)		(18,887千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,750 千円		17,619 千円		16,829 千円		20,945 千円	
	執行率（(①/②)×100）		94.7%		106.5%		106.9%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			825 千円		4,310 千円		4,443 千円		4,719 千円	
		職員給与費 a	716 千円		3,695 千円		3,827 千円		4,104 千円	
		賞与引当金繰入額 b	59 千円		312 千円		330 千円		312 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	50 千円		303 千円		286 千円		303 千円	
総コスト（①+③）		8,161 千円		23,066 千円		22,426 千円		25,664 千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区 分	5 年度実績	6 年度実績	7 年度実績	8 年度目標	最終目標【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	50	55	60	65	70	
評価	都道府県別における兵庫県内企業のSDGsに積極的な企業の割合	実 績（見 込）	44	51	52	(65)	【R11年度】	
		(単位当たりコスト)	(185 千円)	(452 千円)	(431 千円)	(395 千円)		
		達 成 率（見 込）	88.0%	92.7%	86.7%	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	400	600	800	825	900
実 績（見 込）	153		362	505	(825)	【R11年度】		
(単位当たりコスト)	(151 千円)		(64 千円)	(44 千円)	(31 千円)			
達 成 率（見 込）	38.3%		60.3%	63.1%	(100.0%)			
指標	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	標	終期設定	有（ 令和7年度で終了 ） ・ 無					
		改善基準						
	自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	宣言企業のステップアップを促し、SDGsウォッシュを防止するとともに、SDGsの取組の見える化、企業の認知度向上、人材確保や新たなビジネス機会の拡大など、様々な効果が期待できる。	県内企業のSDGsに対する理解が広がりつつあることから、宣言企業数は、令和7年度目標を大幅に上回っている。それらの企業が今後の認証企業のベースとなるものの、認証企業数は、目標に未達であることから、SDGs経営の導入による効果や本事業の有用度などをより積極的にPRしていく必要がある。				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	申請書の受理・事前審査事務は、外郭団体及びSDGsに精通した中小企業診断士が担うことにより、業務の分散・効率化を図っている。また、財源として国交付金を有効活用している。						
	課題・今後の方向性							
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
	説明 宣言企業から認証企業への着実なシフトはもとより、認証企業同士のコミュニティ形成や好事例の横展開、先進企業の体験・指導、SDGs導入段階企業への意識啓発など、企業のフェーズに応じた施策を講じるとともに、これらを循環させることにより、SDGsの取組を県全域へと拡げ、SDGs認証企業の増加を目指す。							
評価								

事務事業評価調査

事業名	商店街整備事業				部(局)	産業労働部					
					所管課	地域経済課					
					担当班	商業活性化班					
					連絡先	078-362-3326					
開始年度	平成22年度	終了年度	—		関連計画等						
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	商店街・小売市場等					
事業目的	各種の共同施設を建設・改修・撤去する取組を支援し、商店街・小売市場の魅力アップ等につなげ、商店街・小売市場の振興、町全体の魅力創出に資することを目的とする。										
事業概要	【対象事業】 ・共同施設（アーケード、街路灯、防犯カメラ等）の建設、改修に要する経費（土地の取得、造成費を除く） ・老朽化したアーケード等の撤去に要する経費 【補助率】県1/6、市町1/6（義務随伴） 【補助限度額】4,000千円										
これまでの改善状況	・R3年度までは、地域の特性に応じた取組を幅広く支援する観点から県が先導してきたが、改修等は地域に密着した事業であり、市町が主体となって取組みを推進していく必要があるため、R4年度より、市町負担を見直し、市町義務随伴とした。 ・共同施設撤去支援事業については、実績が低調であることや、創設から一定期間が経過していることから、事業効果が得られたものとしR4年度より共同施設建設費助成事業に統合する。										
業務フロー	商店街団体より事業計画書を県へ提出→内容を審査のうえ、予算配分通知を団体へ送付→団体より交付申請書を県へ提出→内容を審査のうえ、交付決定→事業完了後、県へ実績報告を提出 ※いずれの手続きも市町を通じて実施										
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額		
	事業費①		25,709 千円		25,997 千円		28,049 千円		40,000 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	25,709 千円		25,997 千円		28,049 千円		40,000 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(25,709千円)		(25,997千円)		(28,049千円)		(40,000千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		36,000 千円		36,000 千円		40,000 千円		40,000 千円		
	執行率（(①/②)×100）		71.4%		72.2%		70.1%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	
			4,950 千円		5,171 千円		5,330 千円		5,663 千円		
			職員給与費 a	4,294 千円		4,433 千円		4,592 千円		4,925 千円	
			賞与引当金繰入額 b	356 千円		374 千円		395 千円		374 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	300 千円		364 千円		343 千円		364 千円		
総コスト（①+③）		30,659 千円		31,168 千円		33,379 千円		45,663 千円			

事務事業評価調査

評価	指標名	区 分	5 年度実績	6 年度実績	7 年度実績	8 年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
評価	来街者数が増加したと回答した商店街の割合 （商店街支援事業アンケート調査）	実 績（見 込）	55.0%	48.0%	63.0%	(60.0%)	
		（単位当たりコスト）	(55,744 千円)	(64,933 千円)	(52,983 千円)	(76,105 千円)	
		達 成 率（見 込）	91.7%	80.0%	105.0%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	40	40	40	
指標	商店街整備事業支援件数（共同施設建設費助成事業＋撤去支援事業）	実 績（見 込）	45	31	44	(40)	R4～R8累計
		（単位当たりコスト）	(681 千円)	(1,005 千円)	(759 千円)	(1,142 千円)	
		達 成 率（見 込）	112.5%	77.5%	110.0%	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
		終期設定	有（ ） ・ 無				
改善基準	活動指標達成率50%未満で見直し検討						
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	支援件数の目標を達成し、ニーズを的確に捉えることが出来ている。 県と市町とで協調しながら今後も支援を継続していく。	老朽化に伴う共同施設の改修ニーズは高く、支援件数の目標を達成しており、ニーズを捉えている。				
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	共同施設撤去支援事業について、実績が低調なことや事業創設から一定年数経過していることから、事業効果が得られたものとして令和4年度に共同施設建設費助成事業に統合するなどの業務改革に取り組み、効率化を図っている。						
課題・今後の方向性	課題・今後の方向性						
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 効果的な事業実施のため、地域に密着した市町との連携をさらに深め、地域特性や住民ニーズの把握に継続的に努める。 近年の建築資材高騰の影響や商店街団体の財務上の問題等で、交付決定後の計画変更や辞退等による不用が例年発生しており、今後は年度途中の追加募集など、支援件数の積上げと不用額の縮減に努める。						

事務事業評価調査

事業名	商店街再編事業					部(局)	産業労働部									
						所管課	地域経済課									
						担当班	商業活性化班									
						連絡先	078-362-3326									
開始年度	H27年度		終了年度	令和7年度		関連計画等	まちなか再生計画									
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業															
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	個店									
事業目的	空き店舗の増加等により衰退する商店街とその商圈後背地となる住宅等を含む地域において、商店街の活性化とまちの再整備による賑わいを創出するため、商店街再編の取組を支援する。															
事業概要	○店舗再編促進事業（R6をもって終了） [対象経費] 店舗移転に伴う引越し費用 [補助率] 1/3以内、市町が補助する額の範囲内（市町義務随伴） [補助限度額] 200千円 ○再編店舗開業支援事業（R6をもって終了） [対象経費] ①誘致支援複数の空き店舗をまとめ一体的に出店誘致するためのコンサル委託費 ②開業支援店舗の移転開店に伴う内装・設備工事費、付帯設備設置費等 [補助率] 2/3以内 [補助限度額] ①8,000千円、②4,000千円 ○再編店舗円滑化事業（R7をもって終了予定） [対象経費] 店舗の移転開店に伴う店舗賃借料 [補助率] 定額 [補助限度額] 右記区分に応じた補助単価にその区分面積に乘じた額の総額で実家賃の1/2以下															
	<table><tr><th>面積区分</th><th>補助単価</th></tr><tr><td>200㎡までの部分</td><td>1,000円/㎡・月</td></tr><tr><td>200㎡を超え1,000㎡までの部分</td><td>500円/㎡・月</td></tr><tr><td>1,000㎡を超え3,000㎡までの部分</td><td>200円/㎡・月</td></tr></table>									面積区分	補助単価	200㎡までの部分	1,000円/㎡・月	200㎡を超え1,000㎡までの部分	500円/㎡・月	1,000㎡を超え3,000㎡までの部分
面積区分	補助単価															
200㎡までの部分	1,000円/㎡・月															
200㎡を超え1,000㎡までの部分	500円/㎡・月															
1,000㎡を超え3,000㎡までの部分	200円/㎡・月															
これまでの改善状況	まちなか再生のモデルを示し、モデル事業としての一定の役割を終えたことから、R4年度に現行のまちなか再生指定区域への支援終了となることをもって廃止（R6年度までに事業着手するものに限る）															
業務フロー	まちなか再生区域の指定（県）→まちなか再生協議会設立（事業者）→まちなか再生計画策定（県）→まちなか再生事業認定（県）→事業計画の申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）															
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額							
	事業費①		1,909 千円		1,499 千円		404 千円		0 千円							
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円							
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円							
		補助金・交付金	1,909 千円		1,499 千円		404 千円		0 千円							
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円							
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円							
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)							
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)							
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)							
		(一般財源)	(1,909千円)		(1,499千円)		(404千円)		(0千円)							
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		19,609 千円		14,099 千円		2,204 千円		0 千円							
	執行率（(①/②）×100）		9.7%		10.6%		18.3%		0.0%							
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.0人						
			825 千円		862 千円		888 千円		0 千円							
職員給与費 a		716 千円		739 千円		765 千円		0 千円								
賞与引当金繰入額 b		59 千円		62 千円		66 千円		0 千円								
退職手当引当金繰入額 c		50 千円		61 千円		57 千円		0 千円								
総コスト（①+③）		2,734 千円		2,361 千円		1,292 千円		0 千円								

事務事業評価調査

評価指標	指標名	区分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	60.0%	60.0%	60.0%	—	60.0%
	来街者数が増加したと回答した商店街の割合 （商店街支援事業アンケート調査）	実績（見込）	55.0%	48.0%	63.0%	—	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(4,971 千円)	(4,919 千円)	(2,051 千円)	—	
		達成率（見込）	91.7%	80.0%	105.0%	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	3	3	—	—
	商店街再編事業新規支援件数	実績（見込）	0	0	—	—	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	0.0%	0.0%	—	—	
		活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
達成率（見込）		—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）		目標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（令和7年度）					
改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	商店街地域への補助は、コスト面や団体の合意形成が図りにくく、行政主導で行う必要がある。 商店街への来街者数を指標としているため、商店街の身近な声を反映しており、適切である。		過去実績を踏まえ、モデル事業としての一定の役割を果たしたといえる。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	先導的事業としての実績をあげたことから、R6年度をもって新規受付を停止。					
課題・今後の方向性							
評価	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他						
	説明	まちなか再生のモデルを示し、モデル事業としての一定の役割を終えたことから、R4当初予算において、現行のまちなか再生指定区域への支援終了をもって廃止することとし、R6年度までに事業着手しているもののへの継続補助が終了するR7年度をもって事業廃止。					

事務事業評価調書

事業名	商店街買い物アシスト事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域経済課	
					担当班	商業活性化班	
					連絡先	078-362-3326	
開始年度	令和3年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	商店街・小売市場等
事業目的	商店街等が実施するご用聞きや宅配事業、移動販売、買い物送迎、買い物サポートといった地域住民の買い物をアシストする取組みを総合的に支援し、高齢者・子育て世代等の買い物弱者対策を通じた、地域経済の活性化を図る。						
事業概要	買い物弱者対策と新規顧客獲得による商店街の活性化を図るため、ECサイトを活用した共同宅配、ご用聞き共同宅配、移動販売、買い物送迎車の運行、高齢者等の買い物サポートを支援 ○補助率・補助限度額【1～3年目】県1／2（市町1／2期待）・3,000千円 						

事務事業評価調査

評価	指標名	区 分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	1,000件	1,000件	1,000件	(1,000件)	1,000件
評価	事業実施による年間延べ利用件数	実績（見込）	833件	199件	3,297件	(1,000件)	
		（単位当たりコスト）	(4千円)	(17千円)	(1千円)	(9千円)	
		達成率（見込）	(83.3%)	(19.9%)	(329.7%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	5	5	5	
指標	商店街買い物アシスト事業実施件数	実績（見込）	2	3	3	(8)	
		（単位当たりコスト）	(1,649千円)	(2,259千円)	(1,108千円)	(1,104千円)	
		達成率（見込）	40.0%	60.0%	60.0%	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		終期設定	有（ ） ・ 無				
改善基準	活動指標達成率50%未満で見直し検討						
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	県内の買い物弱者対策に資する事業であり、特に中山間地域における高齢者のニーズは高い。	現場のニーズ把握に努め、効果的な事業実施を図る必要がある。				
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	5年間の補助期間において、補助率を低減（1～3年目1/2、4・5年目1/3）しており、効率化が図られている。						
課題・今後の方向性	課 題 ・ 今 後 の 方 向 性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他						
	説明	R7年度から補助対象者に「商工会議所等からの推薦を受けた法人」を追加するなど見直しを行っており、更なる利用促進に努めていく。					

事務事業評価調書

事業名	商店街ファンづくり応援事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域経済課				
					担当班	商業活性化				
					連絡先	078-362-3326				
開始年度	令和元年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	商店街・小売市場等			
事業目的	商店街が地域のにぎわいづくりや活力向上の一助となるべく、多様化する住民や時代のニーズに応える商店街の取組を支援し、来街者数の増加を目指す。									
事業概要	【対象事業】商店街の地域特性に沿ったイベントやオリジナル商品の開発、SNS・ネット中継による発信等 【補助額】定額（県と同額以上の市町義務随伴） 【補助限度額】対象経費1,500千円以上 : 補助額200千円 対象経費1,000～1,500千円未満 : 補助額150千円 対象経費500～1,000千円未満 : 補助額100千円 対象経費200～500千円未満 : 補助額 50千円									
これまでの改善状況	・ R4年度よりSNSやネット中継といった新たな取り組みに対しても支援をするとともに、地元自治体との連携を強化し、市町義務随伴としている。 ・ R7年度より、対象経費200千円以上を対象とした少額補助の枠を新設し、更なる利用促進を図っている。									
業務フロー	商店街団体より事業計画書を県へ提出→内容を審査のうえ、予算配分通知を団体へ送付→団体より交付申請書を県へ提出→内容を審査のうえ、交付決定→事業完了後、県へ実績報告を提出 ※いずれの手続きも市町を通じて実施									
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		11,600 千円		13,050 千円		12,183 千円		17,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	11,600 千円		13,050 千円		12,183 千円		17,000 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(11,600千円)		(13,050千円)		(12,183千円)		(17,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		20,000 千円		20,000 千円		20,000 千円		17,000 千円	
	執行率（(①/②)×100）		58.0%		65.3%		60.9%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人
			4,950 千円		5,171 千円		5,330 千円		5,663 千円	
	職員給与費 a		4,294 千円		4,433 千円		4,592 千円		4,925 千円	
	賞与引当金繰入額 b		356 千円		374 千円		395 千円		374 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		300 千円		364 千円		343 千円		364 千円	
	総コスト（①+③）		16,550 千円		18,221 千円		17,513 千円		22,663 千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
	来街者数が増加したと回答した商店街の割合 （商店街支援事業アンケート調査）	実績（見込）	55.0%	48.0%	63.0%	（60.0%）	
		（単位当たりコスト）	（30,091 千円）	（37,960 千円）	（27,798 千円）	（37,772 千円）	
		達成率（見込）	91.7%	80.0%	105.0%	（100.0%）	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	100	100	100	
	商店街ファンづくり応援事業支援件数	実績（見込）	74	80	83	（100）	
		（単位当たりコスト）	（224 千円）	（228 千円）	（211 千円）	（227 千円）	
		達成率（見込）	74.0%	80.0%	83.0%	（100.0%）	
		活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
達成率（見込）		—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）		目標	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ ☐ 無					
改善基準	成果指標の目標達成率50%未満						
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	事業完了後に実施するアンケートで、半数以上の団体が「来街者が増加した」と回答しており、一定効果が出ている。	目標未達であるものの、支援件数は増加傾向にあり、商店街や地域の継続的な賑わいづくりの一助となっている。				
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	集客に繋がる新たな取り組みを支援するため、補助対象事業にSNSやネット中継等を加えるとともに、少額補助枠を新設し更なる利用促進を図っている。						
課題・今後の方向性	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他						
	説明	昨今の商店街を取り巻く情勢や事業完了後に行うアンケート調査等を基に、R7年度より、小規模イベントも対象となる少額補助枠を新設。引き続き商店街ごとの特性や住民ニーズ把握に努め、効果的な事業実施を図る。					

事務事業評価調査

事業名	商店街若者・女性新規出店チャレンジ応援事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域経済課				
					担当班	商業活性化班				
					連絡先	078-362-3326				
開始年度	令和4年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	—					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	(公財)ひょうご産業活性化センター				
事業目的	商店街等における新規開業が進まない状況の中、若者や女性が魅力ある店舗を新規出店する際の開業支援を行うことで、若者・女性の活躍の場の創出を図る。また、本事業では、商店街団体への加盟を補助要件とすることで、若者・女性の組合員を増やすとともに、積極的な団体活動による商店街等の新陳代謝・活性化を促進する。									
事業概要	[補助対象者] 若者(50歳未満)・女性の出店希望者 [対象経費] 店舗賃借料、内装工事費、ファサード整備費 [補助率] 県1/6、市町1/6(義務随伴) [補助限度額] 750千円									
これまでの改善状況	R4年度より、市町義務随伴の事業として開始したが、申請件数が振るわなかったため、空き店舗要件について「出店先は、前商業者撤退後3ヶ月以上空き店舗であること」という要件を撤廃することで、商店街への若者・女性の新規出店を促進させることとした。 更なる利用促進に向け、年齢・性別要件を撤廃した同趣旨の新規事業を令和8年度に策定したことに伴い、令和7年度をもって事業廃止。									
業務フロー	商工会・商工会議所に相談→事業計画書を作成の上活性化センターへ相談→商業アドバイザー派遣を経て計画書を本提出→審査会を経て交付の可否を決定									
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		7,791 千円		6,694 千円		2,853 千円		0 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	7,791 千円		6,694 千円		2,853 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(7,791千円)		(6,694千円)		(2,853千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,436 千円		12,578 千円		7,641 千円		0 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		62.6%		53.2%		37.3%		0.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.0人
			4,950 千円		5,171 千円		5,330 千円		0 千円	
	職員給与費 a		4,294 千円		4,433 千円		4,592 千円		0 千円	
	賞与引当金繰入額 b		356 千円		374 千円		395 千円		0 千円	
退職手当引当金繰入額 c		300 千円		364 千円		343 千円		0 千円		
総コスト (①+③)		12,741 千円		11,865 千円		8,183 千円		0 千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区 分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	18.1%	11.4%	11.4%	－	11.4%
価	商店街の運営や活動内容を決める参加メンバーのうち、若者・女性の割合（R6商店街実態調査）	実績（見込）	11.9%	3.0%	3.0%	－	
		（単位当たりコスト）	（107,067 千円）	（395,500 千円）	（272,767 千円）	－	
		達成率（見込）	65.7%	26.3%	26.3%	－	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	－	－	－	－	－
		実績（見込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	－	－	－	－	－
		実績（見込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	15	15	10	－
実績（見込）			13	10	7	－	
（単位当たりコスト）			（913 千円）	（1,187 千円）	（1,169 千円）	－	
達成率（見込）			86.7%	66.7%	70.0%	－	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
終期設定		有（ ） ・ 無					
改善基準		－					
自 己 評 価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		義務随伴としている市町の意見を踏まえ、R5より空き店舗要件を緩和するなど、利用促進に向け見直しを行っている。		過去実績を踏まえ、事業として一定の役割を果たしたといえる。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		市町義務随伴と合わせて1/3の支援としており、適切な受益者負担を設定。				
課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他							
価	説明	更なる利用促進に向け、年齢・性別要件を撤廃した同趣旨の新規事業を令和8年度に策定したことに伴い、令和7年度をもって事業廃止。					

事務事業評価調査

事業名	NEXTじばさん推進プロジェクト事業 (旧：地場産業ブランド力強化促進事業)				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域産業立地課				
					担当班	産地皮革班				
					連絡先	078-362-3331				
開始年度	令和7年度	終了年度	令和9年度	関連計画等						
事業区分	☐ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	地場産地組合				
事業目的	県内地場産業が抱える課題を解決するため、従来からの新製品・新技術開発、国内外の販路開拓、人材育成等のブランド力向上の取組に対する支援に加え、産地の課題分析に基づく戦略的な計画(＝中期ビジョン)策定や課題解決に向けた重点的な取り組みを支援し、地場産業の持続的な発展を図る。									
事業概要	【地場産業ブランド力向上支援】(旧：地場産業ブランド力強化促進事業) ・補助対象：県内の地場産地組合 ・補助対象事業：①国内展開、②海外展開、③人材育成、④首都圏販路開拓 ・補助率：定額 ・補助対象限度額：国内展開4,000千円、海外展開4,000千円、人材育成2,000千円、首都圏販路開拓4,000千円 【中期ビジョン策定支援】 経営戦略策定の専門家(又は組織)の総合コーディネートにより、産地の現状分析・中期ビジョン策定(①構造改革、②人材確保、③販路拡大、④情報発信の区分で策定)・重点取組の決定を実施 【中期ビジョンに基づく支援】 ・補助対象：中期ビジョンを策定した県内の地場産地組合 ・補助対象事業：①構造改革、②人材確保、③販路拡大、④情報発信 ・補助率：定額 ・補助対象限度額：4,000千円									
これまでの改善状況	・産地のニーズに応じて、首都圏販路開拓を補助対象事業に追加(R1～)。 ・ひょうごの「酒」輸出拡大促進事業等、他事業との統合により、自主的で独自性の高い産地の取組を支援。 ・中期ビジョンの策定に対する支援及び中期ビジョンに基づいた重点取組に対する支援を追加(R7～)。									
業務フロー	【地場産業ブランド力向上支援、中期ビジョンに基づく支援】 ・補助金交付申請(事業者)→受付・審査(県)→交付(県) 【中期ビジョン策定支援】 ・委託(県)→中期ビジョン策定支援産地の募集・決定(県)→中期ビジョン策定支援(委託先)→中期ビジョン策定(事業者)→実施報告(委託先)→検査・支払(県)									
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		36,656 千円		35,605 千円		95,471 千円		78,022 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		25,022 千円		25,022 千円	
		補助金・交付金	36,656 千円		35,605 千円		70,449 千円		53,000 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(64,746千円)		(39,011千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(39,011千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(36,656千円)		(35,605千円)		(30,725千円)		(0千円)	
	予算額②		39,500 千円		36,386 千円		126,022 千円		78,022 千円	
	※精算補正前の予算を記載									
	執行率((①/②)×100)		92.8%		97.9%		75.8%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,650 千円		1,724 千円		1,777 千円		1,888 千円	
			職員給与費 a	1,431 千円	1,478 千円	1,531 千円	1,642 千円			
			賞与引当金繰入額 b	119 千円	125 千円	132 千円	125 千円			
			退職手当引当金繰入額 c	100 千円	121 千円	114 千円	121 千円			
	総コスト(①+③)		38,306 千円		37,329 千円		97,248 千円		79,910 千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	7	7	7	7	7
	全国シェア 1 位の産地数 ※ただし経済構造実態調査等を利用して いるため 2 カ年遅れの数値	実 績（見 込）	7	7	9	(7)	令和9年度
		（単位当たりコスト）	(5, 333 千円)	(13, 893 千円)	(10, 805 千円)	(11, 416 千円)	
		達 成 率（見 込）	100.0%	100.0%	(128.6%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	12	12	12	12
	補助事業実施件数	実 績（見 込）	15	13	27	(12)	令和9年度
		（単位当たりコスト）	(2, 489 千円)	(7, 481 千円)	(3, 602 千円)	(6, 659 千円)	
		達 成 率（見 込）	125.0%	108.3%	(225.0%)	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
達 成 率（見 込）		—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—	—
	実 績（見 込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ （無）					
改善基準	想定どおりの成果目標を著しく下回る場合（達成率50%未満）						
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 経営基盤の弱い産地企業の取組では、ブランド力強化のためのPR事業、海外展開事業、人材育成事業等について効果的に取り組むことに限界があることから、産地全体として取り組む事業への県による資金支援が必要である。	・ 支援件数は目標を達成しており、本事業のニーズは高いことから、引き続き支援を実施し、地場産業のさらなる活性化に取り組んでいく。				
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 日ごろから事業の実施状況の把握に努め、事業者へ執行上のアドバイスを適宜行っている。					
	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 ・ 令和8年度においても引き続き、地場産業ブランド力向上支援、中期ビジョン策定支援及びに中期ビジョンに基づく支援により、地場産地を支援していく。						

事務事業評価調書

事業名	じばさん『ひょうご国』世界発信プロジェクト事業 (旧：じばさん「ひょうご国」プロジェクト事業)					部(局)	産業労働部		
						所管課	地域産業立地課		
						担当班	産地皮革班		
						連絡先	078-362-3331		
開始年度	令和4年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	—				
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業								
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	兵庫県		
事業目的	万博会場での地場産業ブース出展と県内フィールドパビリオンのPRと誘引、ひょうごEXP0ウィーク「ひょうごの成長産業と地場産業」期間中の県南商業施設等での展示販売会等のイベント開催を通じて、国内外の人々に対し、産品の歴史的背景に基づくストーリー、商品の魅力、作り手の熱意等、県内地場産業・産品の『魅力』を訴求し、産地の活性化に繋げていく。								
事業概要	・補助対象：公益財団法人神戸ファッション協会 ・補助対象事業：①万博会場での地場産業ブース出展、②大丸神戸店での地場産品PRイベント開催 ・補助率：定額 ・補助対象限度額：39,000千円								
これまでの改善状況	—								
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）								

事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額		
	事業費①		14,985 千円		13,000 千円		37,629 千円		0 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	14,985 千円		13,000 千円		37,629 千円		0 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(14,985千円)		(6,500千円)				(0千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(37,629千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)				(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)		(6,500千円)				(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		15,000 千円		13,000 千円		39,000 千円		0 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		99.9%		100.0%		96.5%		—		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.0人	
			1,650 千円		1,724 千円		1,784 千円		0 千円		
			職員給与費 a	1,431 千円		1,478 千円		1,531 千円		0 千円	
			賞与引当金繰入額 b	119 千円		125 千円		132 千円		0 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	100 千円		121 千円		121 千円		0 千円		
総コスト (①+③)		16,635 千円		14,724 千円		39,413 千円		0 千円			

事務事業評価調書

指標名		区 分	5年度 実績	6年度 実績	7年度 実績	8年度 目標	最終目標 【年度】
評	成果指標（アウトカム指標①） 海外販路開拓を進めている産地組合数	目 標	10	10	10	—	10
		実 績（見 込）	13	13	13	—	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	（1,133 千円）	（3,032 千円）	（3,032 千円）	—	
		達 成 率（見 込）	130.0%	130.0%	130.0%	—	
価	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
指	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） キャンペーンに参加した産地数	目 標	10	10	10	—	10
		実 績（見 込）	13	13	20	—	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	（1,133 千円）	（3,032 千円）	（1,971 千円）	—	
		達 成 率（見 込）	130.0%	130.0%	200.0%	—	
指	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
標	終期設定	○有（ R 7 年度 ） ・ 無					
	改善基準	—					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		事業への参加産地数は目標を上回り、 県内地場産業へ取組の確実な広がりを みせており、キャンペーンにおいても 十分な集客効果があがっている。		・ 大阪・関西万博会場でのブース出展や 大丸神戸店での展示販売を通じて、国内 外に向けた県内地場産地・製品の魅力P Rができた。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		地場産業に幅広いネットワークを有 し、また地場産業活性化事業のノウハ ウを持つ神戸ファッション協会と連携 し実施するなど、民間活力の活用に努 めている。				
	課題・今後の方向性						
価	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他						
	説明	大阪・関西万博会場までの時限的事业であったことから、当該事業はR7年度限りで終了する。					

事務事業評価調書

事業名	産業立地促進補助				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域産業立地課				
					担当班	立地班				
					連絡先	078-362-4154				
開始年度	平成14年度	終了年度	—		関連計画等	産業立地の促進による経済及び雇用の活性化に関する条例				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	兵庫県			
事業目的	①設備投資、②新規雇用、③オフィス賃料負担への補助を行い、事業者の初期費用を軽減することで、県内全域での幅広い産業立地を促進し、優れた産業基盤及び地域特性を活かした産業活性化と雇用創出につなげる。									
事業概要	県内に新規立地する企業に対して、下記のとおり補助金を交付する。 ※立地場所や進出形態、実施事業により補助率(額)は変動 ①設備補助：投資額の3、5、7、10%(上限原則100億円) ②雇用補助：県内居住新規従業員1人あたり30、60万円(上限3億円) ③賃料補助：1㎡・1月あたり750円(上限100万円/年)※補助期間：3年									
これまでの改善状況	・H19年度 多自然地域の補助率を拡充し、補助要件を緩和する促進地域制度を創設 ・H27年度 本社機能立地の支援制度を創設 ・R02年度 サプライチェーン強化・再構築に資する事業(生産拠点の県内回帰等)の補助率を拡充 ・R05年度 成長産業を重点立地促進事業に位置づけて補助率を拡充 地域区分を再編し、特定臨海地域と多自然地域からなる投資促進地域制度を創設									
業務フロー	【例】工場立地に伴う補助実施の場合 事業計画の作成(事業者)→対象事業確認(県)→工事費の見積もり(事業者)→対象施設確認(県) →工場の建設工事(事業者)→交付申請(事業者)→交付決定(県)→実績確認(県) →補助金請求(事業者)→補助金交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		1,452,407 千円		1,978,880 千円		2,354,799 千円		2,858,011 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	1,452,407 千円		1,978,880 千円		2,354,799 千円		2,858,011 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(2,858,011千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(1,452,407千円)		(1,978,880千円)		(2,354,799千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		1,529,676 千円		1,533,630 千円		1,927,696 千円		2,858,011 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		94.9%		129.0%		122.2%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,125 千円		4,310 千円		4,442 千円		4,719 千円	
			職員給与費 a	3,578 千円	3,695 千円	3,827 千円	4,104 千円			
			賞与引当金繰入額 b	297 千円	312 千円	330 千円	312 千円			
		退職手当引当金繰入額 c	250 千円	303 千円	286 千円	303 千円				
総コスト (①+③)		1,456,532 千円		1,983,190 千円		2,359,241 千円		2,862,730 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5 年 度 実績	6 年 度 実績	7 年 度 実績	8 年 度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①） 工場立地件数 ※兵庫県地域創生戦略KPIより引用 ※R7指標見直し	目 標 実績（見込） (単位当たりコスト) 達成率（見込）	187 142 (10,257千円) 75.9%	187 143 (13,868千円) 76.5%	56 51 (46,260千円) (91.1%)	58 (58) (49,357千円) 100.0%	64 【R11年度】
評価	成果指標（アウトカム指標②） 雇用創出数 ※兵庫県地域創生戦略KPIより引用	目 標 実績（見込） (単位当たりコスト) 達成率（見込）	1,562 1,269 (1,148千円) 81.2%	1,562 1,205 (1,646千円) 77.1%	— — — —	— — — —	1,562
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標 実績（見込） (単位当たりコスト) 達成率（見込）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	
	活動指標（アウトプット指標①） 設備補助実施件数	目 標 実績（見込） (単位当たりコスト) 達成率（見込）	11 18 (80,918千円) 163.6%	11 18 (110,177千円) 163.6%	11 15 (157,283千円) 136.4%	11 (11) (260,248千円) (100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標 実績（見込） (単位当たりコスト) 達成率（見込）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標 実績（見込） (単位当たりコスト) 達成率（見込）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	
	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	成果指標の達成率に関わらず、定期的に改善に向けた検討を実施					
	自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）			
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	例年、多数の企業が県内に新規立地しており、本事業の有効性が認められる。	国際的な地政学リスクの高まりにより、国内外の経済環境が不安定な中でも、工場立地件数は大きく下振れすることなく推移している。 また、経済産業省が実施する工場立地動向調査においても過去20年間にわたって関西1位の座を維持していることから、本事業が果たしている役割は非常に大きい。			
	自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	制度創設以来、定期的に条例改正を実施して、制度の見直しを進めてきた。また、企業立地は税收増や人口増に直結することから、極めて費用対効果が高い事業である。				
		課題・今後の方向性					
	評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他					
		説明 企業立地支援施策は変化の激しい社会経済情勢に即しているほか、全県の産業振興に係る戦略に合致していることが必要であることから、令和5年4月に「ひょうご経済・雇用戦略」の策定に合わせて産業立地条例を改正した。 引き続き「ひょうご経済・雇用戦略推進会議」における議論を踏まえつつ、県内の産業立地動向や成長産業を取り巻く環境を注視しながら適宜適切な見直しを図る。					

事務事業評価調書

事業名	ものづくり支援センター運営事業					部(局)	産業労働部	
						所管課	地域産業立地課	
						担当班	ものづくり支援班	
						連絡先	078-362-3373	
開始年度	平成17年	終了年度	—	関連計画等	—			
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業							
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	兵庫県	
事業目的	生産性に課題を抱える県内企業を伴走支援し、生産性向上を通じた持続的成長を図る							
事業概要	「ものづくり支援センター」を設置し、県内企業の生産性向上全般を伴走支援 【ものづくり支援センターの特徴】 ・DX導入だけでなく希望する企業には工場現場改善や生産プロセス改革など様々な手法により企業の生産性向上全般を支援 ・支援にあたっては、委託先であるNIROの専門人材・企業ネットワークを活用し、最適な支援チームを編成し、企業を伴走支援 ・各拠点（神戸・阪神・播磨・但馬）においてもものづくり技術支援の相談対応、県有機器の利活用を実施							
これまでの改善状況	・DX(AI、IoT、ロボット)導入の支援だけではなく、生産性向上全般の取組を支援対象として拡充（R6） ・希望した企業には製造工程全体の診断を行い、最適な取組の提案、実装まで伴走支援を実施（R6）							
業務フロー	ものづくり支援センター（生産性向上推進部・神戸・阪神・播磨）運営委託（県）→事業実施（委託先）（ものづくり支援センター但馬の運営は県直執行）→実施報告（委託先）→検査・交付（県）							

事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		52,214 千円		65,901 千円		64,888 千円		66,149 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	4,646 千円		5,047 千円		5,278 千円		5,279 千円	
		委託料	7,440 千円		55,398 千円		52,819 千円		53,866 千円	
		補助金・交付金	35,659 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	4,469 千円		5,456 千円		6,791 千円		7,004 千円	
	（財源内訳）	(国庫)	(35,347千円)		(29,600千円)		(29,600千円)		(32,900千円)	
		(特定)	(864千円)		(36,301千円)		(35,288千円)		(33,249千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(16,003千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		61,712 千円		59,966 千円		64,842 千円		66,149 千円	
	執行率（（①/②）×100）		84.6%		109.9%		100.1%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			2,475 千円		2,586 千円		2,665 千円		2,831 千円	
	職員給与費 a		2,147 千円		2,217 千円		2,296 千円		2,462 千円	
	賞与引当金繰入額 b		178 千円		187 千円		198 千円		187 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		150 千円		182 千円		172 千円		182 千円	
	総コスト（①+③）		54,689 千円		68,487 千円		67,553 千円		68,980 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5年度 実績	6年度 実績	7年度 実績	8年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	10	20	20	20	20
価	生産性向上達成企業数（社）	実 績（見 込）	6	21	22	(20)	
		(単位当たりコスト)	(11,414 千円)	(3,217 千円)	(3,071 千円)	(3,449 千円)	
		達 成 率（見 込）	60.0%	105.0%	110.0%	(100.0%)	
		目 標	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標②）	実 績（見 込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
		目 標	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	実 績（見 込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
		目 標	300	300	300	300	
指	活動指標（アウトプット指標①）	実 績（見 込）	387	437	498	(300)	
		(単位当たりコスト)	(177 千円)	(155 千円)	(136 千円)	(230 千円)	
	相談企業数（社）	達 成 率（見 込）	129.0%	145.7%	166.0%	100.0%	
		目 標	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	実 績（見 込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
		目 標	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	実 績（見 込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
		終期設定	有（ ） ・ （無）				
標	改善基準	想定どおりの成果目標を著しく下回る場合（達成率50%未満）					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ R5年度まで「スマートものづくりセンター」による生産性の向上支援としてAI、IoT、ロボットの導入支援を行ってきたが、それ以外の方法による生産性向上の取組が有効なケースも多く、ニーズもあることから、R6年度から「ものづくり支援センター」としてDX導入以外も含めた生産性向上全般の取組支援を行っている。		・ R5年度実績については、活動指標である相談企業数は前年度より増加し目標を達成したものの、相談から実装までに1年以上の時間を要する案件や実装に結びつかないケースがあったため、成果指標は未達成であった。 ・ R6年度からはチームによる伴走支援体制を構築し、企業への定期的な進捗状況や課題の確認を行った結果、成果指標を達成した。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ NIROが有するネットワーク（専門人材、会員企業、ITベンダー企業、システムインテグレーター企業等）を活用し効率的に相談対応を実施。 ・ R6年度からは、相談内容によっては、相談企業に最適な支援チームを編成し、伴走支援を実施している。				
	課題・今後の方向性						
評	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他						
	説明 ・ R6年度からものづくり支援センターを設置し、これまで支援してきたDX（AI・IoT・ロボット）導入だけでなく、工場の現場改善や生産・労務管理システムの導入等の検討も支援対象に加え、これらを包括的に分析・診断するチーム型支援体制を構築し、中小企業の生産性向上を支援している。R8年度以降も引き続き支援を行っていく。						
価							

事務事業評価調書

事業名	国際フロンティア産業メッセ開催事業				部（局）	産業労働部
					所管課	地域産業立地課
					担当班	ものづくり支援班
					連絡先	078-362-3373
開始年度	平成13年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業					
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☒ その他(分担金)				実施主体等	兵庫県・神戸市・新産業創造研究機構等
事業目的	21世紀に飛躍する産業の創出を目的に、国内外の多数の企業、研究機関等の技術・ビジネスに関する展示を行い、出展者・来場者の交流を通じて新産業創造の促進、海外進出、海外パートナーづくり等の契機とするとともに産学官連携による次世代成長産業の育成を図る。					
事業概要	【開催時期】9月 【開催場所】神戸国際展示場 【主催】国際フロンティア産業メッセ実行委員会（兵庫県、神戸市、NIRO、ひょうご科学技術協会 等） 【事業内容】次世代の成長産業として注目を集め大きな成長が期待される、健康・医療、AI・IoT・ロボット、航空・宇宙、環境・エネルギー分野を中心に、兵庫の先端技術・ものづくりのPRの場として、産業総合見本市を開催する。					
これまでの改善状況	・R4のドローンサミットとの併催等、集客数の増加を図るために、注目度の高い展示物や講演者の誘致を進めている。					
業務フロー	運営事業者の公募・委託（実行委員会）→会当日運営（実行委員会）→分担金の支払（県）					

区 分		5 年度決算額	6 年度決算額	7 年度決算額	8 年度当初予算額
事業に要するコスト	事業費①	8,000 千円	8,000 千円	8,000 千円	8,000 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	8,000 千円	8,000 千円	8,000 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(8,000千円)	(8,000千円)	(8,000千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		8,000 千円	8,000 千円	8,000 千円
	執行率（(①/②）×100）		100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,125 千円	4,310 千円	4,442 千円
		職員給与費 a	3,578 千円	3,695 千円	3,827 千円
		賞与引当金繰入額 b	297 千円	312 千円	312 千円
		退職手当引当金繰入額 c	250 千円	303 千円	303 千円
		総コスト（①+③）	12,125 千円	12,310 千円	12,442 千円
				12,442 千円	12,719 千円

事務事業評価調書

指標名		区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 今後のセールス・技術提携につながる見込の商談等（件/社・団体） （国際フロンティア産業メッセ出展者アンケート）	目 標	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	
		実 績（見 込）	9.7	18.6	8.1	(5.0)		
		（単位当たりコスト）	(1,269 千円)	(669 千円)	(1,536 千円)	(2,544 千円)		
		達 成 率（見 込）	194.0%	372.0%	162.0%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②） 出展して「良かった」と回答した出展者の割合（%） （国際フロンティア産業メッセ出展者アンケート）	目 標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	
		実 績（見 込）	77.3	80.6	79.2	(70.0)		
		（単位当たりコスト）	(159 千円)	(154 千円)	(157 千円)	(182 千円)		
		達 成 率（見 込）	—	115.1%	113.1%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	指標	活動指標（アウトプット指標①） 参加企業数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	500	500	500	500	500
			実 績（見 込）	480	528	550	(500)	
			（単位当たりコスト）	(26 千円)	(24 千円)	(23 千円)	(25 千円)	
			達 成 率（見 込）	96.0%	105.6%	110.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
終期設定		有（ ） ・ （無）						
改善基準		想定どおりの成果目標を著しく下回る場合（達成率50%）						
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		R7年度アンケートの結果、参加企業の79.2%が展示会に満足しており、想定した成果を達成している。		新型コロナで減少した参加企業数は年々増加しており、R6年度以降は活動指標、成果指標ともに、目標を達成している。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		開催に当たっては民間事業者に運営委託することで効率性を高めている。魅力的な企画・広報等に力を入れることで出展料収入の確保を図っている。					
課題・今後の方向性	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他							
	説明	引き続き、社会情勢に応じたテーマ性を持たせながら盛上げていく。						

事務事業評価調書

事業名	航空産業非破壊検査トレーニングセンター運営事業				部(局)	産業労働部		
					所管課	地域産業立地課		
					担当班	ものづくり支援班		
					連絡先	078-362-3373		
開始年度	平成29年度	終了年度	—		関連計画等	—		
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業							
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	兵庫県	
事業目的	非破壊検査員の養成を通じて、県内企業の航空関連クラスターへの参加を促進。また「のこぎり型発注」から一貫生産体制への整備を促し、中小企業等の生産性向上、競争力強化、受注拡大等を促進する。							
事業概要	県立工業技術センター内に設置した「航空産業非破壊検査トレーニングセンター」を運営し、PT・MT・UTの座学・実技訓練を実施。							
これまでの改善状況	・運営の健全化のため、受講料を見直し（R2） ・資格取得までの一環した支援のため、資格試験不合格者及び訓練後12か月以上認証を受けなかった者に対する再訓練等の実施（R4）							
業務フロー	受講生の募集等、委託(県)→事前準備(委託先)→訓練実施(委託先)→実施報告(委託先)→検査・交付(県)							

区 分		5年度決算額	6年度決算額	7年度決算額	8年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	1,629 千円	3,072 千円	3,302 千円	10,079 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	1,629 千円	2,421 千円	2,500 千円	9,304 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	651 千円	802 千円	775 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(814千円)	(1,536千円)	(1,651千円)	(5,039千円)
		(特定)	(815千円)	(1,217千円)	(1,041千円)	(4,316千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(319千円)	(610千円)	(724千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		11,364 千円	11,364 千円	11,364 千円	10,079 千円
	執行率（(①/②）×100）		14.3%	27.0%	29.1%	100.0%
	人件費③（a+b+c）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
			2,475 千円	2,586 千円	2,665 千円	2,831 千円
職員給与費 a		2,147 千円	2,217 千円	2,296 千円	2,462 千円	
賞与引当金繰入額 b		178 千円	187 千円	198 千円	187 千円	
退職手当引当金繰入額 c		150 千円	182 千円	172 千円	182 千円	
総コスト（①+③）		4,104 千円	5,658 千円	5,967 千円	12,910 千円	

事務事業評価調書

指標名		区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	6	6	6	6	6
	成長産業育成コンソーシアム推進事業 コーディネート件数(航空・宇宙分野) (単位：件) (ひょうご経済・雇用戦略(事業KPI))	実 績（見 込）	6	6	6	(6)	【R9年度】
		(単位当たりコスト)	(943 千円)	(995 千円)	(995 千円)	(2,152 千円)	
		達 成 率（見 込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	7	7	12	12	12
	非破壊検査員養成講座受講者数 (単位：人) (ひょうご経済・雇用戦略(事業KPI))	実 績（見 込）	7	7	6	(12)	【R9年度】
		(単位当たりコスト)	(808 千円)	(852 千円)	(995 千円)	(1,076 千円)	
		達 成 率（見 込）	100.0%	100.0%	50.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—	
	実 績（見 込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—	
	実 績（見 込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
終期設定	有（ ） ・ （無）						
改善基準	想定どおりの成果目標を著しく下回る場合（達成率50%未満）						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ R5・R6年度は受講者数は成果指標・活動指標ともに、目標を達成している。 ・ R7年度より目標数値をコロナ前の平均値まで引き上げたものの、講習募集時以外の広報活動が限定的であったことなどから、目標未達となっている。		・ 講習内容等調整しながら、国・関係機関と連携した取組を進め、受講者の確保および効率的な事業運営に努めた結果、R5・R6年度は目標を達成している。 ・ R7年度は広報活動の不足等により目標未達となった。広報活動の強化や効率的な事業運営に努め、目標達成を目指す。		
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 受講料の見直しや委託経費の精査によるコスト削減等、健全な事業運営に努めている。				
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
評価	説明 ・ 広報活動を一層強化するとともに、R8年度より、受講者の裾野拡大を図るため、応用講習に加えて基礎講習を開講する。						

事務事業評価調書

事業名	成長産業育成のための研究開発支援事業（旧COEプログラム）				部（局）	産業労働部				
					所管課	地域産業立地課				
					担当班	ものづくり支援班				
					連絡先	078-362-3373				
開始年度	平成15年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他（ ）				実施主体等	企業・大学等、新産業創造研究機構				
事業目的	産学官連携による萌芽的な研究調査や立ち上がり期の予備的、準備的な研究プロジェクトの支援により、次世代産業を中心とした兵庫県の将来を支える産業分野を育成									
事業概要	【対象産業分野】①水素等エネルギー（蓄電池含む）、環境、②航空産業、ドローン、空飛ぶクルマ、③ロボット・AI・IoT、④健康医療産業、⑤半導体 【補助対象者】産学官で構成される共同研究チーム 【対象経費】研究（調査、試験分析、試作を含む）に必要な経費 【補助金額（期間）】応用ステージ研究：100～1,000万円（最大2年間） 可能性・調査研究：10～100万円（1年間） ※有識者会議において評価を行った上で、採択プロジェクトを決定									
これまでの改善状況	・令和元年度から新たな産業分野にも対応するため、対象産業分野を拡大（AI・IoT・ビッグデータ自動運転ドローンの2分野を追加）。 ・令和3年度は成長産業育成コンソーシアムの拡充を図るため、成長産業育成コンソーシアム発の研究開発の採択枠を新設。 ・令和5年度に策定した経済・雇用戦略で設定する成長産業分野に合わせ、対象産業分野の見直しを図った。									
業務フロー	提案（事業者）→受付（県）→書面評価（有識者）→ヒアリング評価（有識者）→審査・採択（県） →申請（事業者）→交付決定（県）→研究事業実施・実績報告（事業者）→検査・交付（県）→事後書面・ヒアリング評価（有識者）									
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		61,212 千円		64,543 千円		67,629 千円		71,050 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	60,559 千円		63,981 千円		66,857 千円		69,590 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	653 千円		562 千円		772 千円		1,460 千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(15,002千円)		(17,973千円)		(18,329千円)		(18,500千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(46,210千円)		(46,570千円)		(49,300千円)		(52,550千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		71,467 千円		71,103 千円		71,150 千円		71,050 千円	
	執行率（（①/②）×100）		85.7%		90.8%		95.1%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,125 千円		4,310 千円		4,442 千円		4,719 千円	
	職員給与費 a		3,578 千円		3,695 千円		3,827 千円		4,104 千円	
	賞与引当金繰入額 b		297 千円		312 千円		330 千円		312 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		250 千円		303 千円		286 千円		303 千円	
	総コスト（①+③）		65,337 千円		68,853 千円		72,071 千円		75,769 千円	

事務事業評価調書

指標名		区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	3	3	3	3	3
	商品化数(直近5か年終了プロジェクト) （地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)）	実 績（見込）	15	14	18	(3)	—
		(単位当たりコスト)	(4,590 千円)	(5,148 千円)	(4,004 千円)	(25,256 千円)	
		達成率（見込）	500.0%	466.7%	600.0%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
		実 績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—
		実 績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	40	40	40	40
	産学官共同研究参加企業等数（地域創 生戦略事業進捗指標（事業KPI））	実 績（見込）	37	29	31	(40)	—
		(単位当たりコスト)	(1,861 千円)	(2,485 千円)	(2,325 千円)	(1,894 千円)	
		達成率（見込）	92.5%	72.5%	77.5%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—	—
	実 績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
	実 績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ （無）					
改善基準	想定どおりの成果目標を著しく下回る場合（達成率50%未満）						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		初期段階の研究支援のため、短期間で商品化を実現できるプロジェクトは必ずしも多くないが、外部の専門家からなる有識者会議による評価を踏まえ、補助対象事業を決定しており、研究内容へのアドバイス等もあわせて実施しているため、商品化につながった事業数は目標を上回っている。		成果指標は全ての年度において目標を達成している。活動指標は、1つのプロジェクトに参画する企業数等が少なかったことから目標を下回っている。引き続き、審査の見直し等を行い、効果的な事業推進に努める。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		県内産業の振興に直結するような、効果の高い研究を有識者会議により精査することで、目標を上回る実績の達成により、単位あたりコストを抑制できている。				
	課題・今後の方向性						
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他						
説明 ・商品化に繋がるプロジェクトを支援するように審査基準を見直す等、より効果的な事業推進を図る。							

事務事業評価調書

事業名	スーパーコンピュータ活用人材育成等推進事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	新産業課				
					担当班	科学政策班				
					連絡先	078-362-3335				
開始年度	令和2年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	地域創生戦略					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☒ その他(負担金)				実施主体等	(公財) 計算科学振興財団				
事業目的	令和3年に共用開始したスーパーコンピュータ「富岳」に国内外から注目が集まり、本県を訪れる計算科学やAI等の先端技術に係る高度人材（企業技術者・研究者・大学院生・留学生等）の増加が期待される中、高度人材と技術系企業・研究機関等とのネットワーク強化や技術交流機会の創出により、イノベーションの核となる先端技術人材の県内集積を促進する。									
事業概要	先端技術に係る人材育成等に取り組む（公財）計算科学振興財団（FOCUS）内に「スパコン活用コーディネータ」を設置し、関係機関との連携により、高度人材の交流や技術者の技術高度化を推進する。									
これまでの改善状況	令和2年度に導入した商用版“ミニ富岳”（小型普及機）の機能強化を行い、ミニ富岳の活用や環境整備を促進した。									
業務フロー	（公財）計算科学振興財団への負担金									
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		10,000 千円		10,000 千円		10,000 千円		0 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	10,000 千円		10,000 千円		10,000 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(5,000千円)		(5,000千円)		(5,000千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(5,000千円)		(5,000千円)		(5,000千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,000 千円		10,000 千円		10,000 千円		0 千円	
	執行率（(①/②）×100）		100.0%		100.0%		100.0%		0.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	0.0人
			8,250 千円		8,619 千円		8,884 千円		0 千円	
	職員給与費 a		7,156 千円		7,389 千円		7,653 千円		0 千円	
	賞与引当金繰入額 b		594 千円		624 千円		659 千円		0 千円	
退職手当引当金繰入額 c		500 千円		606 千円		572 千円		0 千円		
総コスト（①+③）		18,250 千円		18,619 千円		18,884 千円		0 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	530	550	560	—	560
	先端技術人材の交流・育成者数 （単位：人）	実 績（見 込）	708	560	607	—	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	（26 千円）	（33 千円）	（31 千円）	—	
		達 成 率（見 込）	133.6%	101.8%	（108.4%）	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	20	20	20	—
	交流会・セミナー開催回数 （単位：回）	実 績（見 込）	31	28	24	—	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	（589 千円）	（665 千円）	（787 千円）	—	
		達 成 率（見 込）	155.0%	140.0%	（120.0%）	—	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
達 成 率（見 込）		—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—	
	実 績（見 込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ 令和7年度 ） ・ 無					
改善基準	成果指標の目標年次の達成率50%未満						
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 先端技術に関する高度人材の育成・交流が促進された。 ・ 県外高度人材と県内技術者等とのネットワーク構築を推進した。	・ （公財）計算科学振興財団内にスパコン活用コーディネータを設置し、“ミニ富岳”を活用した県外高度人材（企業研究者、研究者、大学院生等）向け交流企画や県内技術者向け人材育成企画を実施することで、スーパーコンピュータ「富岳」に向けた環境を整備した。 ・ 本事業の推進により、県外高度人材と県内産業界・研究機関等との更なるネットワーク強化や技術交流機会が創出され、イノベーションの核となる先端技術人材の県内集積が促進された。				
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 高度人材交流・育成事業においてオンラインを活用し、県外高度人材・県内技術者等との円滑な交流に取り組んだ。					
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 令和7年度が事業の最終年度となるため、本事業は廃止する。 先端技術人材の交流・育成者数も増加し、目標である先端技術の集積が促進されたが、引き続き別事業でスーパーコンピュータを活用し先端技術人材育成の取組を実施する。						

事務事業評価調書

事業名	マテリアルズ・インフォマティクス活用促進事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	科学政策班	
					連絡先	078-362-3053	
開始年度	令和2年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	地域創生戦略		
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県	
事業目的	SPring-8から生成される良質なデータを有効活用するため、県放射光研究センターに、科学技術基盤等（SPring-8、ニュースバル、FOCUSスパコン等）の連携利用によるマテリアルズ・インフォマティクス（MI）の推進に必要な支援体制を構築。県内中小企業等のMI活用を促進することにより、製品開発を加速化・効率化し、県内産業の競争力強化につなげる。						
事業概要	兵庫県放射光研究センターに、科学技術基盤（兵庫県ビームライン、ニュースバル、FOCUSスパコン等）の連携利用によるMIの推進に必要な支援体制を構築するとともに、中小企業者への先行事例や活用メリット等の普及啓発を図り、MI活用企業の裾野拡大を目指す。						
これまでの改善状況	中小企業等のMIトライアル支援を効果的に行うため、令和4年度に、従来実施してきたMI活用に必要な経費補助から、MI活用に必要なデータの収集・生成・整理を効率よく行うツールを兵庫県ビームラインに実装し、提供する内容に見直した。また、令和5年度より、中小企業者等への普及啓発活動や専門家が支援に入りやすい体制構築等、MI活用企業の裾野拡大を図っていくための内容に見直した。						
業務フロー	公益財団法人ひょうご科学技術協会へ委託						

事業に要するコスト	区 分		5年度決算額	6年度決算額	7年度決算額	8年度当初予算額				
	事業費①		8,096 千円	8,096 千円	8,096 千円	0 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
		委託料	8,096 千円	8,096 千円	8,096 千円	0 千円				
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	(財源内訳)	(国庫)	(4,048千円)	(4,048千円)	(4,048千円)	(0千円)				
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(一般財源)	(4,048千円)	(4,048千円)	(4,048千円)	(0千円)				
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		8,096 千円	8,096 千円	8,096 千円	0 千円				
	執行率（(①/②)×100）		100.0%	100.0%	100.0%	0.0%				
	人件費③（a+b+c）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	0.0人
			8,250 千円		8,619 千円		8,884 千円		0 千円	
	職員給与費 a		7,156 千円		7,389 千円		7,653 千円		0 千円	
	賞与引当金繰入額 b		594 千円		624 千円		659 千円		0 千円	
退職手当引当金繰入額 c		500 千円		606 千円		572 千円		0 千円		
総コスト（①+③）		16,346 千円		16,715 千円		16,980 千円		0 千円		

事務事業評価調書

	指標名	区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	100	100	100	—	100	
		実 績（見 込）	98.1	100.0	100.0	—	【R7年度】	
		（単位当たりコスト）	(167 千円)	(167 千円)	(170 千円)	—		
		達 成 率（見 込）	98.1%	100.0%	(100.0%)	—		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	24	—		
		実 績（見 込）	—	—	24	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	(708 千円)	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	100	150	150	—	20
			実 績（見 込）	221	216	189	—	【R7年度】
			（単位当たりコスト）	(74 千円)	(77 千円)	(90 千円)	—	
			達 成 率（見 込）	221.0%	144.0%	126.0%	—	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
標		終期設定	有（ 令和7年度 ） ・ 無					
		改善基準						
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 材料開発にデータ科学を活用するマテリアルズ・インフォマティクス活用企業の裾野拡大に貢献		県ビームラインの理化学研究所への移管（令和7年4月）に伴い、事業内容を県ビームラインの企業への利用提供から放射光を利用する企業の開拓などのソフト事業へ変更し、指標を見直した。		
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 専門の民間事業者を活用し、効率的、効果的な実施体制の構築に努めた ・ 国交付金を活用		企業におけるMI活用への関心は高く、普及啓発セミナーへの参加者数も目標を上回ったことから、MI活用の普及促進に一定の役割を果たしたのと考えられる。			
	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他							
評価	説明 MI活用の普及促進に一定の役割を果たしたと判断し、令和7年度（事業の最終年度）をもって本事業は廃止する。 県内産業の競争力強化を図るため、引き続き、放射光を利用する企業の開拓などの必要な施策を実施する。							

事務事業評価調書

事業名	新事業創出支援貸付事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	スタートアップ推進班	
					連絡先	078-362-4156	
開始年度	平成20年度	終了年度	令和3年度 (令和3年度をもって新規貸付終了)		関連計画等	—	
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☒ その他(貸付)					実施主体等	(公財)ひょうご産業活性化センター
事業目的	研究機関や企業が有する技術等の知的資源を有効に活用し、新産業や新事業の創出につなげるため中小企業などが取り組む新製品開発や、情報・サービス産業における新規事業開拓への取り組みを資金面から支援を行い成長産業の育成を図る。						
事業概要	(公財)ひょうご産業活性化センターにおいて、健康、生活文化、情報通信、環境、エネルギー、ナノテクノロジー、新製造技術、新素材、輸送、物流、ビジネスサポート、防災、安全の分野にて無利子貸付を実施してきたが、令和4年度より新規貸付は廃止。必要な継続資金を、県から活性化センターへ貸し付ける。						
これまでの改善状況	日本政策金融公庫などが低金利の資本性ローン制度を運用、拡充していることから、新事業創出支援貸付は廃止するとともに、スタートアップをはじめとした新規事業に取り組む事業者への支援は令和3年3月に組成した「ひょうご神戸スタートアップファンド」によるエクティ投資へシフトした。						
業務フロー	県 → (公財)ひょうご産業活性化センターへ貸付継続資金を貸付						

事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		320,608 千円		252,177 千円		146,814 千円		105,100 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	320,608 千円		252,177 千円		146,814 千円		105,100 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(320,608千円)		(252,177千円)		(146,814千円)		(105,100千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		385,668 千円		252,298 千円		147,124 千円		105,100 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		83.1%		100.0%		99.8%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			825 千円		862 千円		888 千円		944 千円	
	職員給与費 a		716 千円		739 千円		765 千円		821 千円	
	賞与引当金繰入額 b		59 千円		62 千円		66 千円		62 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		50 千円		61 千円		57 千円		61 千円	
	総コスト (①+③)		321,433 千円		253,039 千円		147,702 千円		106,044 千円	

事務事業評価調書

	指標名	区 分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（令和3年度をもって新規貸付終了） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		制度の利便性向上や新型コロナの影響による事業環境悪化への対応のため、令和2年度以降、償還方法・期限の猶予を行ったが、日本政策金融公庫などが、低金利の資本性ローン制度を拡充したこともあり、貸付実績は目標を下回った。		令和3年度をもって新規貸付終了		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		上記にも記載のとおり、償還方法・期限の猶予を行ったが、日本政策金融公庫などの制度拡充もあり、本事業は廃止とした。					
課題・今後の方向性	課題・今後の方向性						
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 日本政策金融公庫などが低金利の資本性ローン制度を運用・拡充していることから、新事業創出支援貸付は令和3年度をもって廃止するとともに、スタートアップをはじめとした新規事業に取り組む事業者への支援は令和3年3月に組成した「ひょうご神戸スタートアップファンド」によるエクティ投資へ移行。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	起業家支援事業				部(局)	産業労働部					
					所管課	新産業課					
					担当班	スタートアップ推進班					
					連絡先	078-362-4156					
開始年度	平成25年度	終了年度	—		関連計画等	兵庫県地域創生戦略、ひょうごビジョン2050					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	(公財) ひょうご産業活性化センター				
事業目的	多様な人材が活躍しやすい環境を整備するため、事業の立ち上げに必要な経費を助成することによって、新たなビジネス創出に意欲的に取り組むものによる起業と成長を支援										
事業概要	県内で起業・第二創業を目指す起業家のうち、審査委員会において有望なビジネスプランであると選定された者に対し、事業の立ち上げ等に必要な経費の一部を補助。 [補助対象経費] 事務所開設費、初度備品費、専門家経費、広告宣伝費等 [補助金額] 上限100万円(補助率2分の1以内) また、(公財) ひょうご産業活性化センターが起業後のフォローを実施するとともに、関係機関と連携しながら起業家のネットワーク構築や成長支援を行う。										
これまでの改善状況	H27：シニア起業家支援事業・ふるさと起業移転促進事業開始、女性起業家支援事業採択件数増加 H28：女性起業家支援事業、シニア起業家支援事業の採択件数増加 H30：若手起業家支援事業創設 H31：ミドル起業家支援、ふるさと起業移転促進(東京23区枠)の開始 R2：ミドル起業家支援(就職氷河期世代枠)の開始 R4：女性・シニア・若手を一般枠として統合 R6：若者枠創設										
業務フロー	県 補助 (公財) ひょうご産業 補助 起業家等										
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額		
	事業費①		106,186 千円		149,619 千円		143,174 千円		182,233 千円		
	経 費 内 訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	106,186 千円		149,619 千円		143,060 千円		182,233 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		114 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(16,647千円)		(28,540千円)		(25,949千円)		(32,019千円)		
		(特定)	(89,539千円)		(121,079千円)		(117,225千円)		(150,214千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		173,962 千円		207,465 千円		191,283 千円		182,233 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		61.0%		72.1%		74.8%		100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
			825 千円		862 千円		888 千円		944 千円		
			職員給与費 a	716 千円		739 千円		765 千円		821 千円	
			賞与引当金繰入額 b	59 千円		62 千円		66 千円		62 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	50 千円		61 千円		57 千円		61 千円		
総コスト (①+③)		107,011 千円		150,481 千円		144,062 千円		183,177 千円			

事務事業評価調書

	指標名	区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】		
評価	成果指標(アウトカム指標①)	目 標	200	160	135	135	135		
		実 績 (見 込)	162	159	125	(135)	【R8年度】		
		新事業創出数 (事業の採択件数)	(単位当たりコスト)	(661 千円)	(946 千円)	(1,152 千円)	(1,357 千円)		
			達 成 率 (見 込)	81.0%	99.4%	92.6%	(100.0%)		
	成果指標(アウトカム指標②)	目 標	1,645	1,860	2,075	2,290	2,290		
		実 績 (見 込)	1,925	2,190	(2,265)	(2,290)	【R8年度】		
		しごと創出数 (事業活用企業の雇用人数) ※H25以降の累計	(単位当たりコスト)	(56 千円)	(69 千円)	(64 千円)	(80 千円)		
			達 成 率 (見 込)	117.0%	117.7%	(109.2%)	(100.0%)		
	指標	成果指標(アウトカム指標③)	目 標	80	80	80	80	80	
			実 績 (見 込)	99	94	95	(80)	【R8年度】	
			起業3年後の継続率(80%)	(単位当たりコスト)	(1,081 千円)	(1,601 千円)	(1,516 千円)	(2,290 千円)	
				達 成 率 (見 込)	123.8%	117.5%	118.8%	(100.0%)	
活動指標(アウトプット指標①)		目 標	4	4	4	4	4		
		実 績 (見 込)	5	5	4	(4)	【R8年度】		
		制度説明会の実施回数	(単位当たりコスト)	(21,402 千円)	(30,096 千円)	(36,016 千円)	(45,794 千円)		
			達 成 率 (見 込)	125.0%	125.0%	100.0%	(100.0%)		
活動指標(アウトプット指標②)		目 標	200	160	135	135	135		
		実 績 (見 込)	734	609	575	(135)	【R8年度】		
		申請者数	(単位当たりコスト)	(146 千円)	(247 千円)	(251 千円)	(1,357 千円)		
			達 成 率 (見 込)	367.0%	380.6%	(425.9%)	(100.0%)		
活動指標(アウトプット指標③)	目 標	—	—	—	—	—			
	実 績 (見 込)	—	—	—	—				
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—				
	達 成 率 (見 込)	—	—	—	—				
標	終期設定	有 () 無							
	改善基準	助成後5年間、事業報告(売上、雇用者数、課題等)を提出させ、事業継続率等の実績を元に事業改善を実施							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)				
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		・採択予定数を上回る応募があるなど、県内の起業促進に貢献している。 ・起業後3年の事業継続率は90%を超え、確度の高いビジネスプランを持った起業家への支援が行えている。		・専門家を交えて適確にビジネスプランの採択・支援を行い、有望な地域経済の担い手の誕生を後押ししてきた。 ・起業後の事業継続率が高いことから、事業発展に伴う新たな雇用の創出にも繋がっており、地域の活性化にも貢献している。 ・適切な成果目標を設定し、達成度についても継続的に確認しながら、効果的な事業実施に取り組んでいる。				
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		・令和7年度は東京23区枠、就職氷河期枠を廃止するなど毎年度採択枠の見直しを行うことで事業効果の最大化を図っている。						
課題・今後の方向性	☐ 改善 ☒ 他事業と統合 ☒ その他								
	説明 ・引き続き、ひょうご産業活性化センターや県内商工会・商工会議所と連携しながら採択者の事業継続率に寄与する。 ・採択枠について、国のスタートアップ支援の方向性に照らし、継続的に見直しを行う。								

事務事業評価調書

事業名	成長産業育成コンソーシアム推進事業				部(局)	産業労働部					
					所管課	新産業課					
					担当班	成長産業振興班					
					連絡先	078-362-3054					
開始年度	令和2年度	終了年度	—		関連計画等	ひょうご経済・雇用戦略					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県				
事業目的	次世代成長産業分野の「ロボット・AI・IoT」、「航空・宇宙」、「環境・水素等新エネルギー」、「健康・医療」におけるイノベーション創出を促進するため、(公財)新産業創造研究機構(NIRO)を中心に、県内関係企業や大学、研究機関等で構成する成長産業分野別のコンソーシアムを設置し、参加者間のマッチングや競争的資金の獲得の支援、企業の個別課題への指導助言等を行う。										
事業概要	次世代産業として成長が期待される4分野について、県内企業、大学研究機関等で構成する分野別コンソーシアムにおいて、マッチングや助言等の取組をさらに充実し、プロジェクトの具体化を支援する。										
これまでの改善状況	専門家による指導助言を通じ県内企業の研究開発を行う環境を整え、大学、研究機関等とマッチングすることにより、Go-Tech事業など共同プロジェクトである国の競争的資金の獲得に結び付けた。										
業務フロー	(公財)新産業創造研究機構(NIRO)に補助金交付										
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額		
	事業費①		16,710 千円		16,974 千円		16,603 千円		16,966 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	16,710 千円		16,974 千円		16,603 千円		16,966 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(8,355千円)		(8,487千円)		(8,302千円)		(0千円)		
		(特定)	(0千円)		(8,487千円)		(8,302千円)		(16,966千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(8,355千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		16,929 千円		16,974 千円		16,953 千円		16,966 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		98.7%		100.0%		97.9%		100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
			4,125 千円		4,310 千円		4,442 千円		4,719 千円		
			職員給与費 a	3,578 千円		3,695 千円		3,827 千円		4,104 千円	
			賞与引当金繰入額 b	297 千円		312 千円		330 千円		312 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	250 千円		303 千円		286 千円		303 千円		
総コスト (①+③)		20,835 千円		21,284 千円		21,045 千円		21,685 千円			

事務事業評価調書

指標名		区 分	5年度 実績	6年度 実績	7年度 実績	8年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 共同プロジェクト件数 【地域創生戦略事業進捗指標】	目 標	8	8	8	8	8	
		実 績（見 込）	12	9	11	(8)		
		（単位当たりコスト）	(1,736 千円)	(2,365 千円)	(1,913 千円)	(2,711 千円)		
		達 成 率（見 込）	150.0%	112.5%	137.5%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	指標	活動指標（アウトプット指標①） コーディネート件数 【ひょうご経済・雇用活性化プラン指 標】	目 標	25	25	25	25	25
			実 績（見 込）	24	24	26	(25)	
			（単位当たりコスト）	(868 千円)	(887 千円)	(809 千円)	(867 千円)	
			達 成 率（見 込）	96.0%	96.0%	104.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
終期設定		有（ ） ・ 無（ ）						
改善基準		成果目標の50%を下回る場合						
自己評価		評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	成長産業育成コンソーシアムにおける 会員企業間の交流・マッチングも活発 化しており、R7年度もR6年度に引き続 き、共同プロジェクト件数が成果目標 の100%を上回った。		R2年にコンソーシアム発足後、着実に会 員企業数が増加し（R8年7月末現在274 社）、県内企業における本事業の趣旨へ の賛同が得られているものと考えられ、 横展開での更なる広がりが見られる。 「ロボット・AI・IoT」、「航空・ 宇宙」、「環境・水素等新エネル ギー」、「健康・医療」の各分野ごと に開催されているプロジェクト企画会議 やネットワーキング交流会により、会 員間の交流も活発化しており、共同プロ ジェクト件数の増加につながっている。			
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	成長産業育成コンソーシアムでの統括 コーディネートを担当するNIROの成長 産業育成推進員は、民間での豊富な経 験とノウハウを持った者であり、効率 的なコンソーシアム参加者間のマッ チング促進を展開している。							
評価	課題・今後の方向性							
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 成長産業育成コンソーシアム参加者数は増加傾向にある。引き続き、産学官連携コーディネート機能及び ネットワーク機能の強化を支援しつつ、次のステップとして、国プロジェクトの獲得支援、実用化・社会 実装に向けた支援を強化する。							

事務事業評価調書

事業名	起業プラザひょうご運営事業				部(局)	産業労働部
					所管課	新産業課
					担当班	スタートアップ推進班
					連絡先	078-362-9201
開始年度	平成29年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地域創生戦略	
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業					
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県、(公財) ひょうご産業活性化センター
事業目的	地域経済の牽引と社会課題の解決の両立を目指すスタートアップの創出・成長を支援。					
事業概要	スモールオフィス等の起業の場の提供や、若者支援、事業開発・成長支援、グローバル展開支援等を実施。					
これまでの改善状況	スタートアップの成長を加速させるため、令和８年度から、起業プラザひょうご（神戸）は、地域企業や自治体、大学、他機関との連携を強化し機能を拡充する。これに伴い、エリア拠点（尼崎・姫路）は令和８年９月末をもって廃止する。					
業務フロー	県 (補助) → (公財) ひょうご産業活性化センター → 委託事業者 (公募により決定) (委託)					

事業に要するコスト

区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
事業費①		79,668 千円		77,286 千円		82,758 千円		95,290 千円	
経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	補助金・交付金	79,668 千円		77,286 千円		82,758 千円		95,290 千円	
	貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
(財源内訳)	(国庫)	(26,317千円)		(25,111千円)		(26,317千円)		(37,361千円)	
	(特定)	(53,351千円)		(52,175千円)		(56,441千円)		(57,929千円)	
	(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
予算額② ※精算補正前の予算を記載		80,914 千円		81,238 千円		82,758 千円		95,290 千円	
執行率 ((①/②) × 100)		98.5%		95.1%		100.0%		100.0%	
人件費③ (a+b+c)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
		8,250 千円		8,619 千円		8,884 千円		9,438 千円	
職員給与費 a		7,156 千円		7,389 千円		7,653 千円		8,208 千円	
賞与引当金繰入額 b		594 千円		624 千円		659 千円		624 千円	
退職手当引当金繰入額 c		500 千円		606 千円		572 千円		606 千円	
総コスト (①+③)		87,918 千円		85,905 千円		91,642 千円		104,728 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5 年 度 実績	6 年 度 実績	7 年 度 実績	8 年 度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	15	15	15	15	15	
価	会員のうちの起業者数	実 績（見 込）	18	22	14	15		
		（単位当たりコスト）	(4,884 千円)	(3,905 千円)	(6,546 千円)	(6,982 千円)		
		達 成 率（見 込）	120.0%	146.7%	93.3%	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	－	－	－	－	－
		実 績（見 込）	－	－	－	－		
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－		
		達 成 率（見 込）	－	－	－	－		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	－	－	－	－	－
		実 績（見 込）	－	－	－	－		
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－		
		達 成 率（見 込）	－	－	－	－		
		指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	150	150	150	150
	会員数		実 績（見 込）	229	235	239	150	
			（単位当たりコスト）	(384 千円)	(366 千円)	(383 千円)	(698 千円)	
			達 成 率（見 込）	152.7%	156.7%	159.3%	(100.0%)	
			活動指標（アウトプット指標②）	目 標	－	－	－	－
	実 績（見 込）		－	－	－	－		
	（単位当たりコスト）		－	－	－	－		
	達 成 率（見 込）		－	－	－	－		
	活動指標（アウトプット指標③）		目 標	－	－	－	－	－
	実 績（見 込）		－	－	－	－		
	（単位当たりコスト）		－	－	－	－		
	達 成 率（見 込）		－	－	－	－		
	標		終期設定	有（ ） ・ 無				
改善基準			活動指標の50%を下回る場合					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		プラザ常駐のコーディネーターや各拠点のニーズに合ったイベント等の実施により、起業家同士の交流やノウハウの構築が促進され、「起業は孤独」という心理的ハードルを下げる効果が発揮されている。		起業・創業を促進し、地域経済の活性化を図るためには、若者をはじめとした起業家同士の交流や・起業の場を提供することは有効であり、開設後、会員数は増加傾向にある。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		プラザ運営をノウハウのある者に委託することで、民間活力を活用している。					
	課題・今後の方向性							
価	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他							
	説明 神戸に拠点を置く起業プラザひょうごにおいて、引き続きコワーキングスペースでのイベント等の実施による交流機能の強化やスタートアップの事業開発・成長支援を行う。また、事業会社や自治体、支援機関との連携をさらに進め、スタートアップとの協業や支援者同士の交流を促進し、一層のスタートアップの成長を目指す。							

事務事業評価調書

事業名	ひょうごオープンイノベーション推進事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	スタートアップ推進班	
					連絡先	078-362-9201	
開始年度	令和5年度	終了年度	令和10年度	関連計画等	ひょうご経済・雇用戦略		
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県	
事業目的	スタートアップの販路拡大やM&Aの機会創出を通じて、スタートアップと県内企業の成長にも資するオープンイノベーションを県内に浸透させ、県内に共創による課題解決エコシステムの礎を築く。						
事業概要	【裾野拡大】 各企業がセミナーやワークショップ等を通じ、共創に必要なスキルを磨きながら、スタートアップ等と交流できるイベントを通じて、オープンイノベーションの機運を醸成 【情報発信（マッチング支援）】 オープンイノベーションに積極的に取り組む県内企業の共創プロジェクト創出に向け、スタートアップ等とのマッチングを促進 【オープンイノベーション推進人材の育成】 オープンイノベーションの取組を各地域や各企業で自走させていくために、支援者や企業の新規事業担当者等に対して、セミナーや講座を実施						
これまでの改善状況	企業・地域内での継続的な活動体制の構築を支援する観点から、企業・地域内での自走を目指した人材育成を、令和8年度より実施する。						
業務フロー	委託事業者の公募・選定→参加企業の公募・選定→プログラム・イベントの開催→実施結果の公表・周知 (委託)						

事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		6,772 千円		9,564 千円		11,864 千円		14,385 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	6,253 千円		7,681 千円		10,732 千円		14,385 千円	
		補助金・交付金	519 千円		1,883 千円		1,132 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(3,386千円)		(4,782千円)		(5,932千円)		(6,928千円)	
		(特定)	(3,386千円)		(4,782千円)		(5,932千円)		(7,457千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,800 千円		10,800 千円		13,857 千円		14,385 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		62.7%		88.6%		85.6%		100.0%	
人件費③ (a+b+c)			従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,125 千円		4,310 千円		4,442 千円		4,719 千円	
	職員給与費 a		3,578 千円		3,695 千円		3,827 千円		4,104 千円	
	賞与引当金繰入額 b		297 千円		312 千円		330 千円		312 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		250 千円		303 千円		286 千円		303 千円	
	総コスト (①+③)		10,897 千円		13,874 千円		16,306 千円		19,104 千円	

事務事業評価調書

	指標名	区 分	5年度 実績	6年度 実績	7年度 実績	8年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	50	50	50	50	累計150	
	共創コミュニティ参加企業数 （単位：社）	実 績（見 込）	64	86	68	(50)	【R8～10年度】	
		（単位当たりコスト）	(170 千円)	(161 千円)	(240 千円)	(382 千円)		
		達 成 率（見 込）	128.0%	172.0%	136.0%	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—		—
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	250	250	250	—	累計750
		裾野拡大型イベント延べ参加者数 （単位：人）	実 績（見 込）	389	689	509	—	【R7年度】
			（単位当たりコスト）	(28 千円)	(20 千円)	(32 千円)	—	
			達 成 率（見 込）	155.6%	275.6%	203.6%	—	
活動指標（アウトプット指標②）			目 標	—	—	—	10	
企業向け人材育成講座受講者数 （単位：人）		実 績（見 込）	—	—	—	(10)	【R8～10年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(1,910 千円)		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	100.0%		
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—		—
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
目標		終期設定	○有（令和10年度） ・ 無					
		改善基準	成果指標の50%を下回る場合					
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		経済団体や商工会・商工会議所、企業支援機関、金融機関等と連携し、共創による社会課題・地域課題解決に意欲の高い県内事業者のコミュニティ参画を促している。		オープンイノベーション支援の実績が豊富な事業者や県内の企業・団体等と連携し、県内事業者の掘り起こしおよび共創に向けた支援に努めることで、目標値を達成している。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		オープンイノベーション支援の実績が豊富な民間事業者に委託をし、イベントでは起業プラザひょうごを利用するなど、より効果が高くなるよう企画し、実施している。					
	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 引き続き、あらゆる企業・団体等と連携し、県内企業の共創に向けた取組に対する支援を実施する。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	SDGsチャレンジ・脱炭素イノベーション創出支援事業					部(局)	産業労働部			
						所管課	新産業課			
						担当班	スタートアップ推進班			
						連絡先	078-362-9201			
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	—					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県・神戸市			
事業目的	企業版ふるさと納税を活用し、本県の持続可能な脱炭素社会への移行及び地域経済の活性化を目的として、脱炭素を含むSDGs課題解決を目指す事業を構築・展開するスタートアップ等の実証事業や市場調査に対する支援、またSMBCが有するネットワークを活かしながら大企業等とのマッチング機会の提供を通じ、社会課題の解決と持続可能な社会づくりの両立を加速する。									
事業概要	SMBC・神戸市との連携のもと、革新的な発想や技術に基づく、起業・新ビジネス創出により脱炭素を初めとする社会課題の解決を目指すスタートアップ及び中小企業に対し、キックオフセミナー、定期ミーティング、メンタリング、デモデイから構成されたアクセラレーションプログラムの提供を通じて支援。また、気候変動対策に取り組む海外スタートアップと県内企業等とのビジネスマッチングを支援。									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	参加企業の募集・選考→採択→プログラム実施→実績報告 (委託事業者) (委託)									
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		29,988 千円		28,003 千円		30,989 千円		0 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	29,988 千円		28,003 千円		30,989 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(特定)	(18,327千円)		(17,335千円)		(19,328千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(11,661千円)		(10,668千円)		(11,661千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		30,000 千円		30,000 千円		31,000 千円		0 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		93.3%		100.0%		—	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	0.0人
			16,500 千円		17,238 千円		17,768 千円		0 千円	
		職員給与費 a	14,312 千円		14,778 千円		15,306 千円		0 千円	
		賞与引当金繰入額 b	1,188 千円		1,248 千円		1,318 千円		0 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	1,000 千円		1,212 千円		1,144 千円		0 千円	
	総コスト (①+③)		46,488 千円		45,241 千円		48,757 千円		0 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	10	10	10	—	累計30
	海外実証企業数	実 績（見 込）	10	9	10	—	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	（4,649 千円）	（5,027 千円）	（4,876 千円）	—	
		達 成 率（見 込）	100.0%	90.0%	100.0%	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	20	20	20	—
	プログラム参加企業数	実 績（見 込）	24	30	29	—	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	（1,937 千円）	（1,508 千円）	（1,681 千円）	—	
		達 成 率（見 込）	120.0%	150.0%	145.0%	—	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
達 成 率（見 込）		—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—	—
	実 績（見 込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	終期設定	（有）（ 令和 7 年度 ） ・ 無					
改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	神戸市やSMBCと連携し、グローバルなSDGs課題解決を目指すスタートアップ・中小企業のビジネスモデルの構築や事業の海外展開を支援。また、気候変動対策に取り組む海外スタートアップと県内企業等とのビジネスマッチングを実施。	SMBC・神戸市と連携のもと、SDGs課題解決をめざすスタートアップ等の支援を通じ、脱炭素をはじめとする社会課題の解決と持続可能な社会づくりの両立につなげる。				
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	財源の一部に企業版ふるさと納税を活用している。 SMBCが有するネットワークを活用するとともに、グローバル支援の実績が豊富な民間事業者に委託をし、プログラムの企画・実施を行っている。					
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 SMBCや神戸市と連携しながら、これまで獲得してきた他の支援機関や企業とのネットワークを活用し、スタートアップ等による、社会課題解決に取り組んだ。今後は起業プラザひょうごで引き続きスタートアップの成長支援を実施する。						

事務事業評価調書

事業名	ひょうごイノベーション拠点開設支援事業				部(局)	産業労働部					
					所管課	新産業課					
					担当班	成長産業振興班					
					連絡先	078-362-3054					
開始年度	平成25年度	終了年度	—		関連計画等	兵庫県地域創生戦略					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県・市町					
事業目的	人口減少時代における兵庫経済の持続的成長に向けたイノベーションの創出と、社会課題の解決を図るため、IT技術等を活用して新たな事業展開を試みる企業の進出を支援。										
事業概要	【～R7】 IT技術等を有し社会課題の解決を図り今後成長が見込まれる企業や起業家等による事業所開設を支援。 [補助内容] ・初年度 建物改修費、事務機器取得費 補助対象経費の1/2以内 (県 1/4、市町 1/4) ・1～3年目 賃借料、人件費等 補助対象経費の1/2以内 (県 1/4、市町 1/4) 【R8～】 ひょうご経済・雇用戦略で定める次世代成長産業分野で高度技術を活用して社会課題の解決を図り今後成長が見込まれる企業や起業家等による事業所開設を支援。 [補助内容] ・初年度 建物改修費、備品・ソフトウェア取得費 補助対象経費の1/2以内 (県 1/4、市町 1/4) ・1～3年目 賃借料、人件費 補助対象経費の1/2以内 (県 1/4、市町 1/4)										
これまでの改善状況	R4年に県内の多くのエリアで高度 IT 事業所を誘致するために、これまで県単独での補助制度であった「IT 事業所開設」を廃止し、市町との義務随伴制度の「高度 IT 事業所開設」を「IT 事業所開設」と改めた。R6年度からは、ITを含む高度な技術を有する事業所を誘致するために「IT事業所等」に区分変更し、対象を拡大して実施している。										
業務フロー	補助 県 → (1/2以内 (県1/4、市町) → 事業者										
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額		
	事業費①		20,736 千円		19,001 千円		15,468 千円		25,713 千円		
	経 費 内 訳	報酬・賃金	0 千円		46 千円		33 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	20,690 千円		17,403 千円		15,339 千円		25,515 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	46 千円		1,552 千円		96 千円		198 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(特定)	(14,831千円)		(16,309千円)		(15,468千円)		(25,713千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(5,905千円)		(2,692千円)		(0千円)		(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		39,503 千円		35,382 千円		28,791 千円		25,713 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		52.5%		53.7%		53.7%		100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
			4,125 千円		4,310 千円		4,442 千円		4,719 千円		
			職員給与費 a	3,578 千円		3,695 千円		3,827 千円		4,104 千円	
			賞与引当金繰入額 b	297 千円		312 千円		330 千円		312 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	250 千円		303 千円		286 千円		303 千円		
総コスト (①+③)		24,861 千円		23,311 千円		19,910 千円		30,432 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5年度 実績	6年度 実績	7年度 実績	8年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	2,408	2,468	2,529	—	2,529
価	情報通信関連産業の売上高(億円) (ひょうご経済・雇用戦略)	実 績（見 込）	(2,408)	(2,468)	(2,529)	—	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(10 千円)	(9 千円)	(8 千円)	—	
		達 成 率（見 込）	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標（ % ）	—	—	—	4.22
	県内製造品出荷額の 対2019年比増加率 (ひょうご経済・雇用戦略)	実 績（見 込）	—	—	—	4.22	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(7,211 千円)	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	12	12	8	8
実 績（見 込）			9	10	7	8	
(単位当たりコスト)			(2,762 千円)	(2,331 千円)	(2,844 千円)	(3,804 千円)	
達 成 率（見 込）			75.0%	83.3%	87.5%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—	—
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—	—
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準						
自 己 評	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		支援事業所数について年度毎に増減はあるが、概ね目標値付近で推移していることから、県民ニーズを的確に踏まえた事業であり、目標の設定は適切であると言える。		支援事業所数の目標の達成に向けて引き続き市町とより緊密に連携することで、県内へのIT等の高度技術を有する企業進出の促進を強化する。		
評 価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		R4年より市町義務随伴制度とするなど、見直しを図っている。				
	課題・今後の方向性 □ 改善 □ 他事業と統合 □ その他 説明 令和8年度には、補助対象をひょうご経済・雇用戦略で定める次世代成長産業（「水素等新エネルギー（蓄電池含む）・環境」「航空産業・ドローン・空飛ぶクルマ」「ロボット産業」「健康医療産業」「半導体産業」）に拡大しており、より幅広い分野の事業者からの応募が見込まれている。今後とも様々な高度技術を活用する事業所の開設を促進する。						

事務事業評価調書

事業名	ひょうごTECHイノベーションプロジェクト				部(局)	産業労働部					
					所管課	新産業課					
					担当班	スタートアップ推進班					
					連絡先	078-362-9201					
開始年度	令和4年度	終了年度	令和10年度	関連計画等	—						
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県					
事業目的	県内の自治体が直面する社会課題をスタートアップ事業者等が有する革新的な技術を活用して解決を図るとともに、その成果を他自治体に横展開することにより、スタートアップ事業者等の成長を支援する。										
事業概要	・ 県内市町などから課題の公募・選定。 ・ 選定した課題に対する解決策を提案する事業者等を公募・選定。 ・ 選定された事業者等が、課題提案者からヒアリング、現地調査等を行い、解決に向けた方策、技術仕様等を検討。住民の協力を得て解決策の実証実験を実施し、効果を確認。 ・ 事業者等は事業実施結果を県へ報告。県は課題解決事例として公表、他自治体へ情報提供、事業者等は実証事例を自治体等へプロモーションしビジネスを展開。										
これまでの改善状況	R6年度より類似事業と統合し、成功事例については横展開への支援を行なう。 また、R8年度よりスタートアップ事業者から解決の提案を受けて、協業実証に取り組む自治体を選定する「スタートアップ提案枠」を設定。										
業務フロー	課題の公募・選定→事業者等の公募・選定→実証実験→実施結果の公表・周知										
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額		
	事業費①		19,676 千円		34,845 千円		32,119 千円		28,421 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	16,049 千円		26,923 千円		24,619 千円		21,916 千円		
		補助金・交付金	3,627 千円		7,922 千円		7,500 千円		6,505 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	0 千円		(5,975千円)		(5,975千円)		(5,975千円)		
		(特定)	0 千円		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	0 千円		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	19,676 千円		(28,870千円)		(26,144千円)		(22,446千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		20,000 千円		36,469 千円		32,119 千円		28,421 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		98.4%		95.5%		100.0%		100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.5人		従事人員	0.5人		従事人員	0.5人	
			4,125 千円		4,310 千円		4,442 千円		4,719 千円		
			職員給与費 a	3,578 千円		3,695 千円		3,827 千円		4,104 千円	
			賞与引当金繰入額 b	297 千円		312 千円		330 千円		312 千円	
			退職手当引当金繰入額 c	250 千円		303 千円		286 千円		303 千円	
		総コスト (①+③)	23,801 千円		39,155 千円		36,561 千円		33,140 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5年度 実績	6年度 実績	7年度 実績	8年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	10	13	13	13	累計80	
価	社会課題解決取組件数	実 績（ 見 込 ）	9	18	14	(18)	【R10年度】	
		(単位当たりコスト)	(2,645 千円)	(2,175 千円)	(2,612 千円)	(1,841 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	(90.0%)	138.5%	(107.7%)	(138.5%)		
		達成率（見込）	(90.0%)	138.5%	(107.7%)	(138.5%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	－	18	28	46	累計92	
	雇用数	実 績（ 見 込 ）	－	19	47	(75)	【R8年度】	
		(単位当たりコスト)	－	(2,061 千円)	(778 千円)	(442 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	－	105.6%	(167.9%)	(163.0%)		
		達成率（見込）	－	105.6%	(167.9%)	(163.0%)		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	－	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	
	3 か年事業 計画達成状況	実 績（ 見 込 ）	－	83.3%	60.0%	(60.0%)		
		(単位当たりコスト)	－	(47,004 千円)	(60,935 千円)	(55,233 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	－	(138.8%)	(100.0%)	(100.0%)		
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	10	13	13	13	累計80
		協働実証事業者数	実 績（ 見 込 ）	9	18	14	(18)	【R10年度】
			(単位当たりコスト)	(2,645 千円)	(2,175 千円)	(2,612 千円)	(1,841 千円)	
達 成 率（ 見 込 ）			(90.0%)	138.5%	(107.7%)	(138.5%)		
達成率（見込）			(90.0%)	138.5%	(107.7%)	(138.5%)		
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	－	－	－	－	－	
		実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－		
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－		
		【うち事業拡大分】	－	－	－	－		
		達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	－	－	－	－	－	
		実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－		
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－		
		【うち事業拡大分】	－	－	－	－		
		達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－		
標		終期設定	○（R10年度で終了（R10年度にR11年度以降の事業のあり方を検討））					無
	改善基準	成果指標目標の2／3を下回る場合						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		市町と協働で実証事業に取り組むことにより、住民のニーズを的確に踏まえた事業である。事業成果を横展開するための情報発信に取り組み、各評価指標の目標値を達成した。		市町や庁内部局からの課題募集及び選定から、課題解決事業者の公募・選定、実証事業、実証成果の発表まで、民間団体の知見とノウハウを活かしながら、県として一連の伴走支援を実施することで、実証事業者数、社会課題解決数は目標を達成した。県内に拠点を有するスタートアップ事業者等が有する技術と社会課題をマッチングする課題解決モデルとして事業展開ができた。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		公民連携事業に知見を有する民間団体に委託することで、効果的な情報発信を実施。実証の成果を発表する報告会の開催や、市町・事業者へのきめ細やかな伴走支援を実現し、効率的な協働実証を展開した。					
	課題・今後の方向性							
評	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
	説明 社会課題は様々であり、解決手段も千差万別であるため、限られた期間で課題解決モデルとして成果を残すためには、課題提案者並びに解決策を提案する事業者それぞれの協力が不可欠である。また、一連の過程において継続的な伴走支援を実施できるかが事業の成否を大きく左右するため、引き続き、同分野に知見を有する民間団体の知見とノウハウを活用していく必要がある。 また、選定課題数だけではなく、課題の内容についても事業者の横展開に繋がるような課題を発掘すべく取組を進める。							
価								

事務事業評価調書

事業名	コワーキングスペース開設支援事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	新産業課				
					担当班	スタートアップ推進班				
					連絡先	078-362-4157				
開始年度	令和元年度	終了年度	令和9年度 (令和6年度をもって新規採択終了)		関連計画等	兵庫県地域創生戦略、ひょうごビジョン2050				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県・市町			
事業目的	地域における起業拠点を創出するとともに、テレワーク・副業等の多様な働き方に対応するため、コワーキングスペースの開設を支援									
事業概要	県内対象地域で新たにコワーキングスペースを開設する事業者に対し、施設の立上げに必要な経費を補助。 [補助内容] 運営支援型：賃借料、通信回線使用料、事務機器取得費等 補助対象経費の1/2以内（県 1/4、市町 1/4） 整備支援型：建物改修費、事務機器取得費 補助対象経費の1/2以内（県 1/4、市町 1/4） ※空き家活用の場合、改修費に対して別途100万円を上限に加算									
これまでの改善状況	R3：市町随伴に変更 R4：起業家同士の交流促進のための効果的な整備・活用方策について、事業改善レビューを実施。									
業務フロー	補助 (1/2以内（県1/4、市町 県 事業者									
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		10,588 千円		9,130 千円		895 千円		2,200 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	28 千円		22 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	10,560 千円		9,108 千円		895 千円		2,200 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(9,812千円)		(9,130千円)		(2,700千円)		(2,200千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(776千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		23,838 千円		13,795 千円		2,700 千円		2,200 千円	
	執行率（(①/②)×100）		44.4%		66.2%		33.1%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			4,125 千円		4,060 千円		888 千円		944 千円	
		職員給与費	a	3,578 千円	3,695 千円	765 千円	821 千円			
		賞与引当金繰入額	b	297 千円	62 千円	66 千円	62 千円			
		退職手当引当金繰入額	c	250 千円	303 千円	57 千円	61 千円			
総コスト（①+③）		14,713 千円		13,190 千円		1,783 千円		3,144 千円		

事務事業評価調書

指標名		区 分	5年度 実績	6年度 実績	7年度 実績	8年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	2,030	2,085	—	—	2,029	
		実 績（見 込）	1,827	2,029	—	—	【R6年度】	
		（単位当たりコスト）	（8 千円）	（7 千円）	—	—		
		達 成 率（見 込）	90.0%	97.3%	—	—		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	8	5	—	—	
			実 績（見 込）	6	4	—	—	
			（単位当たりコスト）	(2,452 千円)	(3,297 千円)	—	—	
			達 成 率（見 込）	75.0%	80.0%	—	—	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
終期設定		有（令和6年度をもって新規採択終了）						無
改善基準								
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		県内でのコワーキングスペース開設の 需要は対応できた。		・ コワーキングスペースの開設の需要は 概ね目標達成し、令和6年度で新規採択を 終了した。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		R3年度から市町随伴制度とするなど見 直しを図っている。						
評価	課題・今後の方向性							
	☐ 改善☐ 他事業と統合☒ その他 説明 共創や連携に向けた具体的な取組みを考えるイベントを通じて、既存施設間の連携や共創の強化を目指す。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	成長産業における試作開発への支援				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	成長産業振興班	
					連絡先	078-362-3054	
開始年度	令和4年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	ひょうごビジョン2050		
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	(公財)新産業創造研究機構	
事業目的	成長産業分野への参入を促進するため、新製品の社会実装を目指す県内中小企業を支援する。						
事業概要	成長産業育成コンソーシアムの枠組みを活用し、新製品の社会実装を目指す県内中小企業を対象に、実用化・製品化に不可欠な試作開発(実証試験含む)への支援を実施する。 対象分野は、「航空・宇宙」、「環境・水素等新エネルギー」、「健康・医療」であり、分野共通の製品(半導体等)も対象。 [補助内容] 補助金額 上限300 万円 補助率 1/2						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	(公財)新産業創造研究機構(NIRO)に補助金交付						

区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額		
事業に要するコスト	事業費①		24,817 千円		29,782 千円		26,500 千円		30,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	24,817 千円		29,782 千円		26,500 千円		30,000 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(24,817千円)		(29,782千円)		(26,500千円)		(30,000千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		30,000 千円		30,000 千円		30,000 千円		30,000 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		82.7%		99.3%		88.3%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,129 千円		4,125 千円		4,310 千円		4,499 千円	
職員給与費 a		3,568 千円		3,578 千円		3,695 千円		3,952 千円		
賞与引当金繰入額 b		292 千円		297 千円		312 千円		297 千円		
退職手当引当金繰入額 c		269 千円		250 千円		303 千円		250 千円		
総コスト (①+③)		28,946 千円		33,907 千円		30,810 千円		34,499 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5年度 実績	6年度 実績	7年度 実績	8年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	4	4	4	4	累計20
価	実用化・製品化件数	実 績（ 見 込 ）	4	3	4	(4)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	(7, 236 千円)	(11, 302 千円)	(7, 702 千円)	(8, 625 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	100. 0%	75. 0%	100%	(100. 0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	10	5	5
採択事業者数	実 績（ 見 込 ）		12	7	7	(7)	【R8年度】
	(単位当たりコスト)		(2, 412 千円)	(4, 844 千円)	(4, 401 千円)	(4, 928 千円)	
	達 成 率（ 見 込 ）		120. 0%	140. 0%	(140. 0%)	(140. 0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—
	実 績（ 見 込 ）		—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)		—	—	—	—	
	達 成 率（ 見 込 ）		—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—
	実 績（ 見 込 ）		—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)		—	—	—	—	
	達 成 率（ 見 込 ）		—	—	—	—	
	終期設定	有（○） R8年度 ） ・ 無					
改善基準	試作開発から実装化への期間を考えた場合、3年程度の期間が必要であるため、5年程度の事業継続を行い、その時点での状況を見極めて事業の見直しを検討。						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		R7は航空・宇宙分野、環境・水素等新エネルギー分野、健康・医療分野、半導体等において採択できており、幅広い分野で成果を達成している。		(公財)新産業創造研究機構(NIRO)が取り組んでいる「成長産業育成コンソーシアム」の枠組みを活用し、新製品の社会実装を目指す県内中小企業を対象に、試作開発への支援を実施。 実用化・製品化件数など目標値を達成している。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		成長産業育成コンソーシアムの統括コーディネートを担当するNIROの成長産業育成推進員や分野別のコーディネーターは、民間での豊富な経験とノウハウを持った者であり、R7採択プロジェクトに関し、製品化・実用化に向けて効率的な進捗管理を行っている。				
	課題・今後の方向性						
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明 国内外のカーボンニュートラルに資する製品需要が高まっている動向を踏まえ、水素や航空機製品をはじめとした分野における試作開発プロジェクトの採択をより積極的に実施していく。						
価							

事務事業評価調査

事業名	空飛ぶクルマ実装促進事業（R5～R7） 空飛ぶクルマ事業化準備事業（R8～）					部（局）	産業労働部				
						所管課	新産業課				
						担当班	成長産業振興班				
						連絡先	078-362-3054				
開始年度	令和５年度	終了年度	令和８年度	関連計画等	－						
事業区分	☒ 国補助事業（R8～） ☒ 県単独事業（R5～R7）										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他（ ）					実施主体等	県				
事業目的	令和5年度～7年度まで空飛ぶクルマ実装促進事業として、2025年大阪・関西万博後を見据えて、社会実装に向けた県内でのビジネス化支援を行ってきた。令和8年度からは空飛ぶクルマの早期実装を目指し、「実証等の支援」から「事業化準備等の支援」へ段階を進め、県内実装に直結する取組を支援する。										
事業概要	<空飛ぶクルマ実装促進事業（R5～R7）> [補助対象事業・補助上限] ・①飛行実証等ビジネス化に資する事業 ・②ビジネスモデルの検証に資する事業 ・③離着陸場設置の準備事業 ・補助上限額は①30,000千円、②5,000千円 ③10,000千円（すべて補助対象経費の2分の1補助） <空飛ぶクルマ事業化準備事業（R8～）> [補助対象事業・補助上限] ・①商用運航の実現に資する事業 ・②離着陸場整備事業 ・③離着陸場候補地調査等事業 ・補助上限額は①30,000千円、②30,000千円、③5,000千円（すべて補助対象経費の2分の1補助）										
これまでの改善状況	－										
業務フロー	県 → 補助 → 事業者										
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額		
	事業費①		31,636 千円		42,708 千円		43,935 千円		60,366 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	31,636 千円		42,708 千円		43,935 千円		60,366 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(30,183千円)		
		（特定）	(31,636千円)		(42,708千円)		(43,935千円)		(30,183千円)		
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		39,393 千円		90,433 千円		75,369 千円		60,366 千円		
	執行率（（①/②）×100）		1 千円		47.2%		58.3%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
			8,250 千円		8,619 千円		8,884 千円		9,438 千円		
			職員給与費 a	7,156 千円		7,389 千円		7,653 千円		8,208 千円	
			賞与引当金繰入額 b	594 千円		624 千円		659 千円		624 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	500 千円		606 千円		572 千円		606 千円		
総コスト（①+③）		39,886 千円		51,327 千円		52,819 千円		69,804 千円			

評価	指標名	区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	6	6	3	－	累計18
価値	実証事業実施件数 （空飛ぶクルマ実装促進事業）	実 績（ 見 込 ）	6	6	4	－	【R8年度】
		（単位当たりコスト）	(6,648 千円)	(8,555 千円)	(13,205 千円)	－	
		達 成 率（ 見 込 ）	100.0%	100.0%	133.3%	－	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	－	－	－	3
	事業化準備事業実施件数 （空飛ぶクルマ事業化準備事業）	実 績（ 見 込 ）	－	－	－	(9)	【R10年度】
		（単位当たりコスト）	－	－	－	(7,756 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	(300.0%)	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	－	－	－	－
		実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－	
		指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	18	18	9
実証事業参加企業数 （空飛ぶクルマ実装促進事業）	実 績（ 見 込 ）		21	23	31	－	【R8年度】
	（単位当たりコスト）		(1,899 千円)	(2,232 千円)	(1,704 千円)	－	
	達 成 率（ 見 込 ）		116.7%	127.8%	344.4%	－	
	活動指標（アウトプット指標②）		目 標	－	－	－	9
事業化準備事業参加企業数 （空飛ぶクルマ事業化準備事業）	実 績（ 見 込 ）		－	－	－	(27)	【R10年度】
	（単位当たりコスト）		－	－	－	(2,585 千円)	
	達 成 率（ 見 込 ）		－	－	－	(300.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）		目 標	－	－	－	－
	実 績（ 見 込 ）		－	－	－	－	
	（単位当たりコスト）		－	－	－	－	
	達 成 率（ 見 込 ）		－	－	－	－	
	終期設定	(有) (令和8年度) ・ 無					
改善基準	－						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		空飛ぶクルマの社会実装に向けた取り組みは、全国でも活発化しており指標は適切である。		空飛ぶクルマは山間地の移動や渋滞、環境負荷の低減などの社会課題を解決する手段としての期待も大きいことから、早期の社会実装が求められている。R7年度は全4事業を採択した。引き続き、県内空飛ぶクルマ関連産業のエコシステム構築に向け取り組みを進める。		
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		受益者負担は事業の2分の1であり、部内の他の実証事業とも同等であり適正である。				
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 空飛ぶクルマは、社会課題の解決手段としての期待が大きい一方で、現在社会実装に向け国等で法等の整備が行われている。今後も、社会実装に向けた支援策の検討等を行なう。						
価値							

事務事業評価調書

事業名	若者起業人材育成事業				部(局)	産業労働部					
					所管課	新産業課					
					担当班	スタートアップ推進班					
					連絡先	078-362-4157					
開始年度	令和6年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	兵庫県地域創生戦略						
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県					
事業目的	社会課題の解決に向け、起業も含め主体的に取り組む若者を育成するため、県内大学と連携した起業家育成事業と併せ、県内中高校生のアントレプレナーシップ醸成を図る。また、イノベーションを自ら創出できる力を持ったグローバル人材や高い技術シーズを活かしビジネスにつなげることができる若者を育成し、スタートアップ・エコシステムを構築する。										
事業概要	全国的なアントレプレナーシップ教育の広がりを受け、県内10校程度の中学・高校にて短期プログラムを実施。 また、県内大学と連携し、マーケティングやファイナンス等の実践的な公開講座と受講者向けの個別メンタリングを行うなど、起業人材育成講座を実施。										
これまでの改善状況	県内大学と連携した起業人材育成講座について、令和8年度からは起業プラザひょうごを中心とした支援体制へ移行し、より多くの若者に起業に関する学びや実践の機会を提供。										
業務フロー	県直執行、民間事業者への委託、県内国公立大学へ補助										
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		15,427 千円		17,574 千円		10,416 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—		459 千円		329 千円		302 千円		
		委託料	—		9,057 千円		9,528 千円		9,800 千円		
		補助金・交付金	—		5,911 千円		7,717 千円		0 千円		
		貸付金	—		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	—		0 千円		0 千円		314 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	—		(6,758千円)		(8,929千円)		(5,208千円)		
		(特定)	—		(8,669千円)		(8,645千円)		(5,208千円)		
		(起債)	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		18,126 千円		18,256 千円		10,416 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		—		85.1%		96.3%		100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
			0 千円		8,619 千円		8,884 千円		9,438 千円		
			職員給与費 a	—		7,389 千円		7,653 千円		8,208 千円	
			賞与引当金繰入額 b	—		624 千円		659 千円		624 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	—		606 千円		572 千円		606 千円		
総コスト (①+③)		0 千円		24,046 千円		26,458 千円		19,854 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	10	10	—	累計30
価	起業家創出数（大学講座受講者）	実 績（見 込）	—	5	4	—	【R8年度】
		（単位当たりコスト）	—	（4,809 千円）	（6,615 千円）	—	
		達 成 率（見 込）	—	50.0%	40.0%	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	10	10	10
	ビジネスプラン発表会参加者数	実 績（見 込）	—	50	64	（50）	【R8年度】
		（単位当たりコスト）	—	（481 千円）	（413 千円）	（397 千円）	
		達 成 率（見 込）	—	500.0%	640.0%	（500.0%）	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	40	40	—
大学講座受講者数		実 績（見 込）	—	70	99	—	【R8年度】
		（単位当たりコスト）	—	（344 千円）	（267 千円）	—	
		達 成 率（見 込）	—	175.0%	247.5%	—	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	10	10	10
中学高校導入校数		実 績（見 込）	—	13	17	22	
		（単位当たりコスト）	—	（1,850 千円）	（1,556 千円）	（902 千円）	
		達 成 率（見 込）	—	130.0%	170.0%	（220.0%）	
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（令和8年度）					無
	改善基準	活動指標の50%を下回る場合					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		中高では、行政と連携したプログラム導入により、ビジネスプランコンテスト参加者数の増加など、全県的なアントレプレナーシップ教育の底上げにつながった。また、県内大学と連携し、起業する若者の増加を目的とし、公開講座や個別メンタリング等を通して、知識だけでなく、具体的なビジネスプランの組成を行った。		中学・高校では、探求学習の授業の一環での本事業を活用を促し、アントレプレナーシップの醸成に努めるとともに、「スタートアップチャレンジ甲子園」を実施し、考案したビジネスプランを発表する場を提供している。大学では、県内大学の特色ある取り組みを支援することにより、多様な専門性を有するアントレプレナーの育成を行った。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		中高では、複数コースを設定し、学校ごとのフェーズに応じたアントレプレナーシップ教育プログラムを実施した。大学では、各大学内外のネットワークや施設を利用したカリキュラムを策定しており、効率的な事業推進に取り組んだ。				
	課題・今後の方向性						
評	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他						
	説明 県内中学・高校・大学との連携のもと、体系的なアントレプレナーシップ教育に取り組んできたが、今後は、参加者の関心度や意欲に応じた実践的な支援のあり方について検討する。特に、大学生向けの支援についてはR8より起業プラザひょうごを中心とした支援体制へ移行し、引き続き起業に関する学びや実践機会を提供する。						
価							

事務事業評価調書

事業名	アトツギイノベーション創出支援事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	スタートアップ推進班	
					連絡先	078-362-9201	
開始年度	令和6年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	—		
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県
事業目的	本業の変革や新市場への参入などに意欲のある県内企業の後継者・後継予定者（以下、アトツギ）を対象として、その機運を醸成するとともに、新規事業のビジネスプラン策定等の支援をすることで、地域に根差す企業の持続的発展や地域経済の活性化に資する“地域発イノベーション”が生まれる「アトツギ・エコシステム」の構築を目指す。						
事業概要	アトツギによるイノベーション創出の重要性やそのポイント等をセミナー形式等で紹介する機運醸成イベントを実施するとともに、新規ビジネスプラン策定等に向けたテーマ別のワークショップを開催する。						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	委託事業者の公募・選定→参加企業の募集→イベント・ワークショップの開催						

区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
事業費①		0 千円		9,171 千円		10,496 千円		10,511 千円	
事業に要するコスト	経費内訳	報酬・賃金	—	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		委託料	—	9,171 千円	10,496 千円	10,511 千円			
		補助金・交付金	—	0 千円	0 千円	0 千円			
		貸付金	—	0 千円	0 千円	0 千円			
		その他	—	0 千円	0 千円	0 千円			
		(財源内訳)	(国庫)	—	(4,585千円)	(4,776千円)	(4,776千円)		
	(特定)		—	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	(起債)		—	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	(一般財源)		—	(4,586千円)	(5,720千円)	(5,735千円)			
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	9,171 千円	10,496 千円	10,511 千円			
執行率 ((①/②) × 100)		—	100.0%	100.0%	100.0%				
人件費③ (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
		0 千円		4,310 千円		4,442 千円		4,719 千円	
	職員給与費	a	—	3,695 千円	3,827 千円	4,104 千円			
	賞与引当金繰入額	b	—	312 千円	330 千円	312 千円			
	退職手当引当金繰入額	c	—	303 千円	286 千円	303 千円			
総コスト (①+③)		0 千円		13,481 千円		14,938 千円		15,230 千円	

事務事業評価調書

	指標名	区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	10	10	10	累計30 【R8年度】	
		実 績（見 込）	—	11	12	(5)		
		アトツギの新規ビジネスプラン策定数 （単位：事業）	（単位当たりコスト）	—	(1, 226 千円)	(1, 245 千円)	(3, 046 千円)	
			達 成 率（見 込）	—	110. 0%	120. 0%	(50. 0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	250	250	250	累計750 【R8年度】	
		実 績（見 込）	—	169	221	(250)		
		機運醸成イベントの延べ参加者数 （単位：人）	（単位当たりコスト）	—	(80 千円)	(68 千円)	(61 千円)	
			達 成 率（見 込）	—	67. 6%	(88. 4%)	(100. 0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—		
	実 績（見 込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
標	終期設定	有（ 令和8年度 ） ・ 無						
	改善基準	成果指標の50%を下回る場合						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	地域に根差す中小企業等のアトツギに対するイノベーション創出は、企業の持続的発展だけでなく地域経済の活性化にも寄与するものであることから、対象となる後継者・後継予定者だけでなく、支援する金融機関や支援機関の参画も見込んだ事業内容としている。		将来的な自社の経営の柱となる新規事業等の策定をめざす、県内企業のアトツギを支援し、県内経済の活性化やさらなる発展に繋げる。				
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	アトツギによるイノベーション創出は、本業の経営資源をいかに活用するかが重要となる。そのため、新事業開発や、アトツギ支援への知見がある民間事業者への委託を実施。						
	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 引き続き、県内金融機関や行政、支援機関等と連携し、県内企業の新規事業創出に向けた取組に対する支援を実施するとともに、アトツギのコミュニティ形成に寄与する。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	水素海外展開チャレンジ事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	成長産業振興班	
					連絡先	078-362-3054	
開始年度	令和6年度	終了年度	—		関連計画等	兵庫県地域創生戦略	
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県・(公財)新産業創造研究機構
事業目的	現在、世界各国が脱炭素社会実現へ動いており、その一つの手段として、世界的に水素関連製品の市場が拡大する見込みである。この水素社会へのエネルギー転換を好機と捉え、県内企業の水素関連技術・製品を海外市場で普及させることができれば、県の経済成長・雇用拡大に繋げつつも、世界のカーボンニュートラル社会実現にも貢献する。県内企業は水素分野で優れた技術・製品を有していることから、規制が緩くインフラ整備が先行する欧州を主として、販路拡大を支援することで、県内企業の産業競争力を一層強化する。						
事業概要	県内水素関連企業の海外展開のための(公財)新産業創造研究機構を中心とした伴走支援のほか、県内企業の水素関連機器のPRやビジネスマッチングを促進するため、マーケティング支援として、海外市場調査や国内外大規模展示会への出展を支援する。						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	(公財)新産業創造研究機構(NIRO)に補助金交付(一部直執行)						

事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		10,133 千円		12,233 千円		12,527 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	—		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	—		8,880 千円		10,836 千円		11,373 千円		
		貸付金	—		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	—		1,253 千円		1,397 千円		1,154 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(特定)	—		(0千円)		(6,117千円)		(6,263千円)		
		(起債)	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	—		(10,133千円)		(6,117千円)		(6,264千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		12,282 千円		14,672 千円		12,527 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		—		82.5%		83.4%		100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
			0 千円		8,619 千円		8,884 千円		9,438 千円		
			職員給与費 a	—		7,389 千円		7,653 千円		8,208 千円	
			賞与引当金繰入額 b	—		624 千円		659 千円		624 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	—		606 千円		572 千円		606 千円		
総コスト (①+③)		0 千円		18,752 千円		21,117 千円		21,965 千円			

事務事業評価調書

指標名		区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】
評	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	20	20	20	累計100 【R10年度】
	国内外企業ビジネス商談件数	実 績（ 見 込 ）	—	21	20	(20)	
		(単位当たりコスト)	—	(893 千円)	(1,056 千円)	(1,098 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	105.0%	100.0%	(100.0%)	
価	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
指	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	10	7	7	累計38 【R10年度】
	企業支援件数	実 績（ 見 込 ）	—	10	8	(6)	
		(単位当たりコスト)	—	(1,875 千円)	(2,640 千円)	(3,661 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	100.0%	114.3%	(85.7%)	
指	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
終期設定		有（ ） ・ （無）					
改善基準		商談マッチング段階から実際の海外企業との商取引への期間を考えた場合、3年程度の期間が必要であるため、5年程度の事業継続を行い、その時点での状況を見極めて事業の見直しを検討する。					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		世界的に水素関連製品の市場が拡大する見込みであることから、神戸市と連携して、水素分野で優れた技術・製品を有し海外事業展開に取り組む県内企業に対し、販路拡大に向けたマーケティング支援を行う。		R7も企業支援件数、国内外ビジネス商談件数ともに目標値を上回る実績となった。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		水素分野に深い知見を有する（公財）新産業創造研究機構（NIRO）のコーディネーターや専門家を活用し、県内企業に対する伴走支援や研修の企画・実施を行う。また、支援を受ける企業の受益者負担や交付金活用を行い、効率的な事業推進に取り組む。				
	課題・今後の方向性						
評	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明 県内の水素関連製品等を海外への販路拡大を目指す事業であるため、行政として先方地域の企業群とマッチング・交流の場を提供するなど、引き続き支援を行っていく。						
価							

事務事業評価調書

事業名	労働環境対策事業				部(局)	産業労働部
					所管課	労政福祉課
					担当班	勤労者福祉班
					連絡先	078-362-3362
開始年度	平成20年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業					
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	商工会連合会 商工会議所連合会
事業目的	商工会・商工会議所がコーディネート機能を発揮し、地域の中小企業における人材確保や職場定着の促進、働き方改革の推進等、労働環境の向上につながる取組を支援することにより、勤労者福祉の向上を促進する。					
事業概要	個々の企業では実施が困難な労働環境の向上を地域で支援するため、商工会・商工会議所が自ら実施または共同で実施する取組を支援する。					
これまでの改善状況	R4年度対象事業にポストコロナ社会を見据えた取組を追加 R5年度～職場定着の促進、人材育成に加え、カスハラなど企業のニーズに合わせたテーマで実施					
業務フロー	申請（各商工会・商工会議所）→受付・審査（商工会・商工会議所連合会）→給付（商工会・商工会議所連合会）→補助申請（商工会・商工会議所連合会）→交付（県）					

事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額	6 年度決算額	7 年度決算額	8 年度当初予算額
	事業費①		75,000 千円	72,300 千円	75,000 千円	75,000 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	75,000 千円	72,300 千円	75,000 千円	75,000 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(75,000千円)	(72,300千円)	(75,000千円)	(75,000千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		75,000 千円	75,000 千円	75,000 千円	75,000 千円
	執行率（(①/②）×100）		100.0%	96.4%	100.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
			1,650 千円	1,724 千円	1,800 千円	1,888 千円
	職員給与費 a		1,432 千円	1,478 千円	1,581 千円	1,642 千円
	賞与引当金繰入額 b		119 千円	125 千円	119 千円	125 千円
	退職手当引当金繰入額 c		100 千円	122 千円	100 千円	121 千円
	総コスト（①+③）		76,650 千円	74,024 千円	76,800 千円	76,888 千円

事務事業評価調書

指標名		区 分	5年度 実績	6年度 実績	7年度 実績	8年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 人材の確保や働き方改革の推進等の事業目標を達成できた団体の割合（%） （区商工会議所及び商工会の集計） R4～	目 標	60	60	60	60	60	
		実 績（見 込）	80	79	71	(60)	【R8年度】	
		（単位当たりコスト）	938 千円	915 千円	1,056 千円	1,250 千円		
		達 成 率（見 込）	133.3%	131.7%	118.3%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
		目 標	—	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標①） 事業実施団体数	目 標	40	40	40	40	40	
		実 績（見 込）	41	41	37	(40)	【R8年度】	
		（単位当たりコスト）	(1,829 千円)	(1,763 千円)	(2,027 千円)	(1,875 千円)		
		達 成 率（見 込）	102.5%	102.5%	92.5%	100.0%		
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
			実 績（見 込）	—	—	—	—	—
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
指標	終期設定	有（ ） ・ 無（ ）						
改善基準	成果指標達成率50%未満で見直し検討							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 大企業に比べ相対的に人材確保が難しい中小企業における労働環境の整備や職場定着の促進、人材育成などの取組を支援する必要があり、商工会議所及び商工会を通じて、参加事業者の労働環境を改善するために有効な事業である。		・ 人材の確保や働き方改革の推進等の事業目標を達成できた団体の割合及び、事業実施団体数についてはともに概ね目標を達成している。今後も引き続き目標達成に向けて取り組む。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 事業実施にあたっては、各補助対象者が外部有識者等からなる審査委員会による審査に基づき対象事業を決定するなど、効率的・効果的な運営に努めている。					
課題・今後の方向性								
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明							
	デジタル社会を見据えた取組の支援を引き続き行うとともに、ICT・DX化の取組を支援していくなど、社会情勢に応じたニーズを踏まえながら、労働環境の整備や職場定着の促進に努める。							

事務事業評価調書

事業名	ひょうご仕事と生活センター事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	労政福祉課	
					担当班	勤労者福祉班	
					連絡先	078-362-3362	
開始年度	平成21年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	☒ 国補助事業 (R7~) ☒ 県単独事業 (~R6)						
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	(公財) 兵庫県勤労者福祉協会
事業目的	県内企業における人材確保や生産性の向上をもたらし、誰もが意欲と能力を十分に発揮して働くことができ、仕事と生活の充実をもたらす「ワーク・ライフ・バランス」の取組を全県的に推進する。						
事業概要	ひょうご仕事と生活センターを拠点として、普及啓発・情報発信事業、相談事業、研修企画・実施事業、実践支援事業等を実施する。						
これまでの改善状況	R4年度～テレワークの導入から定着までのサポートを総合的に行う「ひょうごテレワークサポートセンター」を開設 R7年度～不妊治療と仕事の両立企業相談を開始						
業務フロー	(公財) 兵庫県勤労者福祉協会へ委託						

区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
事業費①		243, 173 千円		155, 886 千円		166, 465 千円		165, 764 千円	
経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	委託料	163, 467 千円		154, 933 千円		166, 465 千円		165, 764 千円	
	補助金・交付金	78, 483 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	その他	1, 223 千円		953 千円		0 千円		0 千円	
(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(2, 356千円)		(1, 651千円)	
	(特定)	(243, 173千円)		(155, 886千円)		(164, 109千円)		(164, 113千円)	
	(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
予算額② ※精算補正前の予算を記載		251, 732 千円		160, 733 千円		163, 629 千円		165, 764 千円	
執行率 ((①/②) × 100)		96. 6%		97. 0%		101. 7%		100. 0%	
人件費③ (a+b+c)		従事人員	1. 1人	従事人員	1. 1人	従事人員	1. 1人	従事人員	1. 1人
		9, 075 千円		9, 481 千円		9, 897 千円		10, 382 千円	
職員給与費 a		7, 872 千円		8, 128 千円		8, 694 千円		9, 029 千円	
賞与引当金繰入額 b		654 千円		687 千円		654 千円		686 千円	
退職手当引当金繰入額 c		550 千円		667 千円		550 千円		667 千円	
総コスト (①+③)		252, 248 千円		165, 367 千円		176, 362 千円		176, 146 千円	

事務事業評価調書

	指標名	区 分	5年度 実績	6年度 実績	7年度 実績	8年度 目標	最終目標 【年度】
評	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	480	540	600	660	660
	仕事と生活の調和推進認定企業数 （社・累計）（地域創生戦略事業 KPI）	実 績（見 込）	510	572	616	（660）	【R8年度】
		（単位当たりコスト）	495 千円	281 千円	266 千円	267 千円	
		達 成 率（見 込）	106.3%	105.9%	102.7%	100.0%	
価	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	－	－	－	－	－
		実 績（見 込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達 成 率（見 込）	－	－	－	－	
指	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	－	－	－	－	－
		実 績（見 込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達 成 率（見 込）	－	－	－	－	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	200	200	200	200	200
	研修実施企業数（件） （地域創生戦略事業KPI）	実 績（見 込）	229	245	263	（200）	【R8年度】
		（単位当たりコスト）	1,102	675	671	881	
		達 成 率（見 込）	114.5%	122.5%	131.5%	100.0%	
指	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	－	－	－	－	－
		実 績（見 込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達 成 率（見 込）	－	－	－	－	
指	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	－	－	－	－	－
		実 績（見 込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達 成 率（見 込）	－	－	－	－	
標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	成果指標達成率50%未満で見直し検討					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ ワーク・ライフ・バランス（WLB） の実現を推進するための各種事業を実施することで、誰もが意欲と能力に応じた働き方を主体的に選択できる雇用就業環境の整備や、多様な人材の活躍と生産性向上により企業価値を高めていくことが必要であり、WLBの取組を拡大するために有効な事業である。		・ R7年度の研修企画事業は、オンラインと現地開催とのハイブリッド開催や、企業ニーズに合わせたテーマでの実施により、目標を達成できた。 ・ WLB認定企業数についても、R3年度からはWLB推進企業の量的拡大から質的向上に重点を置いて各種事業を展開しており、目標を達成できた。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ （公財）兵庫県勤労福祉協会への委託事業であり、同協会のノウハウを活用した効果的・効率的な事業運営を行っている。				
	課題・今後の方向性						
評	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明 ・ 女性活躍やSDGs、働き方改革支等に係る関係機関と連携し、WLB宣言企業の発掘から認定・表彰に至る体系的な支援を実施する。 ・ WLB認定企業数についても、WLB推進企業の量的拡大から質的向上に重点を置いた取組を推進していく。						
価							

事務事業評価調書

事業名	中小企業従業員福利厚生支援事業				部(局)	産業労働部
					所管課	労政福祉課
					担当班	勤労者福祉班
					連絡先	078-362-3362
開始年度	平成30年度	終了年度	—	関連計画等		
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業					
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	(公財) 兵庫県勤労福祉協会
事業目的	(公財)兵庫県勤労福祉協会が実施している中小企業従業員共済事業（ファミリーパック）の健康分野福利厚生メニューの支援と、積極的な加入促進の支援により、就業する従業員の処遇を改善する。 一部の市（5市）では独自の共済制度を実施しているが、大多数の市町は共済制度の実施が財政的に困難である。県内中小企業等の福利厚生を幅広くカバーし、中小企業の魅力アップにつながる水準で実施することで県内全域の中小企業等の人材確保を支援する。					
事業概要	(公財)兵庫県勤労福祉協会を対象に、協会が実施している中小企業従業員共済事業（ファミリーパック）の健康分野福利厚生メニューの支援（インフルエンザ予防接種料補助・人間ドック利用料補助等）と、積極的な加入促進を支援（非正規雇用労働者の会費助成・加入促進専門嘱託員に係る人件費補助等）する。					
これまでの改善状況	R元年度～加入促進専門嘱託員による加入促進 R5年度～他の自治体共済制度廃止に伴い、制度廃止後の受け皿として加入促進に取り組む。					
業務フロー	（申請（会員企業）→受付・審査（勤労福祉協会）→給付（勤労福祉協会）→） 補助申請（勤労福祉協会）→交付（県）					

事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		85,804 千円		100,888 千円		106,962 千円		109,284 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	85,804 千円		100,888 千円		106,962 千円		109,284 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(85,804千円)		(90,172千円)		(106,962千円)		(109,284千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		89,354 千円		90,172 千円		102,753 千円		109,284 千円	
	執行率((①/②)×100)		96.0%		111.9%		104.1%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
			3,300 千円		3,448 千円		3,599 千円		3,776 千円	
	職員給与費 a		2,863 千円		2,956 千円		3,162 千円		3,283 千円	
	賞与引当金繰入額 b		238 千円		250 千円		238 千円		250 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		200 千円		243 千円		200 千円		243 千円	
	総コスト(①+③)		89,104 千円		104,336 千円		110,561 千円		113,060 千円	

事務事業評価調書

	指標名	区 分	5年度 実績	6年度 実績	7年度 実績	8年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	47,000	51,000	47,000	47,000	47,000	
	ファミリーパック加入者数	実 績（見 込）	42,497	43,773	44,990	(47,000)	【R8年度】	
		(単位当たりコスト)	2 千円	2 千円	2 千円	(2 千円)		
		達 成 率（見 込）	90.4%	85.8%	95.7%	100.0%		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—		—
	—	実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
	—	実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
		成果指標（アウトプット指標①）	目 標	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000
	評価	福利厚生メニュー利用件数	実 績（見 込）	84,939	92,028	105,290	(75,000)	【R8年度】
			(単位当たりコスト)	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)	(2 千円)	
			達 成 率（見 込）	113.3%	122.7%	140.4%	100.0%	
活動指標（アウトプット指標②）			目 標	—	—	—	—	
—		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
—		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
		終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準		成果指標達成率50%未満で見直し検討						
自己評価		評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 共済制度の実施が財政的に困難な市町域に所在する中小企業等の福利厚生を幅広くカバーし、中小企業の魅力アップにつながる水準で実施	・ 令和元年度から加入促進専門嘱託員を配置し、会員数は過去最高水準まで達しているが、目標数には未達				
自己評価		○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ (公財)兵庫県労働福祉協会が実施している中小企業従業員共済事業(ファミリーパック)に対して支援するものであり、同協会のノウハウを活用した効果的な事業運営を行っている。	・ 西宮市・川西市が4年度末に独自の共済制度を廃止したことに伴い、ファミリーパックの会員数が増加しており、目標達成に向け引き続き加入促進に取組み、加入者数増を図る。				
	課題・今後の方向性 □ 改善 □ 他事業と統合 □ その他 説明 { 中小企業従業員の福利厚生充実のため、引き続き加入促進に取組み、加入者数増を図る。 }							
評価								

事務事業評価調査

事業名	多様な働き方推進支援事業(旧中小企業育児・介護代替要員確保支援事業)				部(局)	産業労働部				
					所管課	労政福祉課				
					担当班	勤労者福祉班				
					連絡先	078-362-3362				
開始年度	令和6年度	終了年度	—		関連計画等					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	(公財)兵庫県勤労者福祉協会				
事業目的	育児・介護休業の取得や短時間勤務制度の利用促進、女性や高齢者、障害者等の職域拡大及び多様で柔軟な働き方の普及促進を図るため、①育児・介護者の代替要員の雇用に要する賃金、②女性専用更衣室、高齢者用の手すりや託児スペース、テレワークシステムなど職場環境の整備費用の一部を助成し、中小企業の多様な働き方を推進する。									
事業概要	①育児・介護代替要員確保助成コース 育児・介護者の休業及び短時間勤務に係る代替要員の雇用に要する賃金の一部を助成する。 ②働き方改革コース 女性、高齢者等の様々な人材の職域拡大のための環境整備やテレワークシステムの導入費用に係る費用の一部を助成する。									
これまでの改善状況	R6年度～中小企業育児・介護代替要員確保支援事業と中小企業の環境整備・テレワークシステム導入支援事業を多様な働き方推進支援事業に統合									
業務フロー	ワーク・ライフ・ balan → 受付・審 ← 給付 勤労福祉協会 (ひょうご仕事と生活セン) → 補助申 ← 交付 県									
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		81,521 千円		115,114 千円		119,805 千円		138,031 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	81,499 千円		115,114 千円		116,226 千円		134,531 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	22 千円		0 千円		3,579 千円		3,500 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(81,521千円)		(115,114千円)		(119,805千円)		(138,031千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		100,000 千円		150,000 千円		150,000 千円		150,000 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		81.5%		76.7%		79.9%		92.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,650 千円		1,724 千円		1,800 千円		1,888 千円	
職員給与費 a		1,432 千円		1,478 千円		1,581 千円		1,642 千円		
賞与引当金繰入額 b		119 千円		125 千円		119 千円		125 千円		
退職手当引当金繰入額 c		100 千円		122 千円		100 千円		121 千円		
総コスト (①+③)		83,171 千円		116,838 千円		121,605 千円		139,919 千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度目標	最終目標【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	480	540	600	600	29.1%【R9年度】	
評価	仕事と生活の調和推進認定企業数（社・累計）（地域創生戦略事業KPI）（参考：R5目標480社）	実績（見込）	510	572	616	(600)		
		（単位当たりコスト）	(229 千円)	(213 千円)	(197 千円)	(233 千円)		
		達成率（見込）	106.3%	105.9%	102.7%	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—		—
	兵庫県の育児休業取得率（就業構造基本調査）（参考R4：26.6% ※次回調査（R9）の結果を踏まえ目標見直し）	実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—		—
	指標		実績（見込）	—	—	—	—	
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
			活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	150	150	
助成金支給件数		実績（見込）	—	133	134	(150)		
		（単位当たりコスト）	—	(878 千円)	(908 千円)	(933 千円)		
		達成率（見込）	—	88.7%	89.3%	(100.0%)		
		活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—		—
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—		—
	実績（見込）	—	—	—	—			
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
	終期設定	有（ ） 無（無）						
改善基準	成果指標達成率50%未満で見直し検討							
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）					
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	・労働環境の整備、従業員の職場定着のため、多様で柔軟な働き方の実現が、一層求められている。中小企業の多様な働き方を支援する同事業の有効性は高い。	・育児中の女性有業率は7ポイント増（H29：62.7%→R4：69.7%）で大きく上昇しており、女性の就業は前進している。（就業構造基本調査：5年ごと調査） ・中小企業における女性や高齢者の職域拡大、育児・介護休業の取得や短時間勤務制度の利用推進を図り、助成金支給件数の達成を目指す。					
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	・（公財）兵庫県勤労福祉協会への委託事業であり、同協会のノウハウを活用した効果的・効率的な事業運営を行っている。						
	課題・今後の方向性							
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
	説明 HPや動画を活用した助成金の内容・手続きに関する案内の作成など、より利用しやすい制度にしてい							

事務事業評価調書

事業名	兵庫型奨学金返済支援事業（旧：チャレンジHYO GO就職大作戦）				部(局)	産業労働部				
					所管課	労政福祉課				
					担当班	雇用就労班				
					連絡先	078-362-3357				
開始年度	令和5年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	(一財) 兵庫県雇用開発協会			
事業目的	県内中小企業の人材確保及び若者の県内就職及び定着を促進するため、従業員の奨学金の返済負担軽減制度を設ける県内中小企業に対し、負担額の一部を支援する									
事業概要	(1) 補助対象 ①本社が県内にある中小企業 ②京都府就労・奨学金返済一体型支援事業実施企業の県内事業所 (2) 支援対象者 (1) の企業に勤務する者で、以下の①～④の要件を全て満たす者 ① 正社員である者 ② 日本学生支援機構の奨学金を受給し、返済義務のある者 ③ 申請時点で、県内の事業所に勤務する者 ④ 40 歳未満の者(当該補助申請の年度末時点で39 歳以下の者)(R6～拡充) (3) 支援期間 支援対象者1人につき、最大17 年間(R6～拡充) ただし、SDGs やワーク・ライフ・バランスなど県の顕彰制度において一定水準を満たした企業によって補助期間は異なる。 【顕彰等なし：5 年、登録・宣言：10 年、認定・表彰：17 年】 (4) 補助額等 ① 支援対象者1人あたりの年間返済額の2/3を補助 ② 補助上限 年12 万円(企業6万円、従業員6万円) ※ 6万円を下回る場合は、その額									
これまでの改善状況	R6年度～：制度内容については、補助期間を最大5年間から最大17年間に延長し、対象年齢を30歳未満から40歳未満へ拡充した。									
業務フロー	・ 県が(一財)兵庫県雇用開発協会に補助 ・ (一財)兵庫県雇用開発協会が申請受付や補助金の交付などを行う									
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		58,906 千円		118,317 千円		141,015 千円		234,184 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		11,715 千円	
		補助金・交付金	57,906 千円		112,946 千円		136,063 千円		215,406 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	1,000 千円		5,371 千円		4,952 千円		7,063 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(58,906千円)		(118,317千円)		(141,015千円)		(234,184千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		93,729 千円		151,912 千円		166,978 千円		234,184 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		62.8%		77.9%		84.5%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			0 千円		2,586 千円		2,700 千円		2,832 千円	
			職員給与費 a	0 千円	2,217 千円	2,371 千円	2,462 千円			
			賞与引当金繰入額 b	0 千円	188 千円	179 千円	187 千円			
			退職手当引当金繰入額 c	0 千円	182 千円	150 千円	183 千円			
	総コスト (①+③)		58,906 千円		120,903 千円		143,715 千円		237,016 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	45	80	130	220	550
評価	県認定制度取得企業数	実績（見込）	45	146	236	(220)	【R10年度】
		(単位当たりコスト)	1,309 千円	828 千円	609 千円	1,077 千円	
		達成率（見込）	100.0%	182.5%	181.5%	100.0%	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	25	33	43	56	95.0
	定着効果が認められる企業割合（%）	実績（見込）	25.0	36.0	61.6	(56.0)	【R10年度】
		(単位当たりコスト)	2,356 千円	3,358 千円	2,333 千円	4,232 千円	
		達成率（見込）	100.0%	109.1%	143.3%	100.0%	
	成果指標（アウトカム指標④）	目 標	660	1,100	1,400	1,800	3,000
	奨学金返済支援者数（単年度）	実績（見込）	837	1,255	1,509	(1,800)	【R10年度】
		(単位当たりコスト)	70 千円	96 千円	95 千円	132 千円	
		達成率（見込）	126.8%	114.1%	107.8%	100.0%	
	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	35	65	65	65	65
	合説などでのPR活動回数（単年度）	実績（見込）	35	66	112	(65)	【R10年度】
		(単位当たりコスト)	1,683 千円	1,832 千円	1,283 千円	3,646 千円	
		達成率（見込）	100.0%	101.5%	172.3%	100.0%	
指標	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	46	46	46	46
	商工会・商工会議所などでのPR活動回数（単年度）	実績（見込）	—	85	87	(46)	【R10年度】
		(単位当たりコスト)	—	1,422 千円	1,652 千円	5,153 千円	
		達成率（見込）	—	184.8%	189.1%	100.0%	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	定着効果が認められる企業割合及び奨学金返済支援者数が目標値50%未満の場合					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		補助期間の延長や対象年齢の引き上げなど制度の拡充を図ることで、若手従業員の経済的負担をさらに軽減するとともに、県内企業の人材確保に繋がっている。		支援者数は目標を達成しており、導入企業アンケートにおいても約6割の企業が「若手人材の確保・定着に効果があった」と回答していることから、本事業に対するニーズは高い。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 補助事業者と情報共有や意見交換を行い、制度の利用状況や利用者ニーズの把握に努めるとともに、電子申請を導入するなど事業改善に取り組んでいる。		周知活動については、企業等が集まる機会に積極的に赴き、個別説明を実施した結果、PR活動回数は目標の約2倍となり、制度の認知拡大につながった。		
	課題・今後の方向性						
	☑ 改善 □ 他事業と統合 □ その他						
	説明						
	令和10年度の最終目標である支援者数3,000人の達成に向けては、制度導入企業のさらなる拡大が必要である。令和7年度までは、合同企業説明会や商工会・商工会議所等におけるPRに加え、学生及び従業員向けにデジタルサイネージやWEB広告等を活用した広報に取り組んできた。今後は企業向けのPRに注力し、制度導入の可能性が高い企業層を対象としたSNSターゲット広告や特設サイトの作成・公開など、より効果的な広報に積極的に取り組み、制度導入企業の増加につなげる。						

事務事業評価調書

事業名	理工系人材獲得促進事業（旧：チャレンジHYOGO就職大作戦）				部(局)	産業労働部					
					所管課	労政福祉課					
					担当班	雇用就労班					
					連絡先	078-362-3357					
開始年度	令和4年度	終了年度	—		関連計画等	—					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	民間企業等				
事業目的	県内大学生における理工系学部大学生の割合は9.3%であり、全国より約9ポイント低く、一方で、県内の産業構造は製造業が27.1%で全国と比べて6.5ポイント高い。この現状に鑑み、県内外の理工系大学及び学生と県内中小製造企業とのマッチング機会を創出し、理工系人材の獲得に向けた支援を展開する。										
事業概要	(1) 県内中小製造企業と県内外の理工系大学との就職情報交換会 ①参加企業：理工系学生を必要とする県内中小製造企業（兵庫工業会と連携） ②参加大学：就職支援協定締結大学をはじめとした理工系学部を有する大学 ③内 容：オンラインで大学と企業を繋ぎ、互いが求める情報交換を実施 (2) 理工系学生と県内中小製造業企業の合同交流会 ①参加企業：県内の製造業を営む中小企業 ②対 象 者：大学等の理工系学生（全学年、主に大学1・2年生など就職活動前の学生） ③内 容：企業との交流会を開催し、理工系学生が企業を知り先輩社員と交流することで、企業の魅力を伝えることができる双方向のコミュニケーションの場を提供 (3) 製造・研究現場見学会（R6～新規実施） ①参加企業：県内の製造業を営む中小企業 ②対 象 者：大学等の理工系学生（全学年、主に大学1・2年生など就職活動前の学生） ③内 容：製造・研究・開発現場や産業見本市等を視察し、製品を直に触れる機会を提供										
これまでの改善状況	R6年度～：「理工系学生と県内中小製造業企業の合同交流会」における参加学生数を増加させるため、兵庫県立大学の姫路工学キャンパスにて、他団体が主催するイベントとの同時開催を新たに企画。										
業務フロー	・ 県（事業委託）→民間企業等 ・ 企業と大学との就職情報交換会や学生と企業との合同交流会などを運営										
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額		
	事業費①		7,385 千円		7,945 千円		7,957 千円		8,382 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	7,385 千円		7,445 千円		7,457 千円		6,878 千円		
		補助金・交付金・負担金	0 千円		500 千円		500 千円		500 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		1,004 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(特定)	(0千円)		(7,945千円)		(7,957千円)		(8,382千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(7,385千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,385 千円		7,945 千円		7,957 千円		8,382 千円		
	執行率（(①/②)×100）		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.3人		従事人員	0.3人		従事人員	0.3人	
			2,475 千円		2,586 千円		2,700 千円		2,832 千円		
			職員給与費 a	2,147 千円		2,217 千円		2,371 千円		2,462 千円	
			賞与引当金繰入額 b	179 千円		188 千円		178 千円		187 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	150 千円		182 千円		150 千円		182 千円		
総コスト（①+③）		9,860 千円		10,531 千円		10,657 千円		11,214 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度目標	最終目標
							【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	16.6	16.8	17.0	17.2	17.2
	県内製造業の求人数に対する採用割合（単年度）	実績（見込）	16.6	15.9	15.1	(17.2)	【R9年度】
		（単位当たりコスト）	594 千円	662 千円	706 千円	652 千円	
		達成率（見込）	100.0%	94.6%	88.8%	100.0%	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	
	参加者への就職者数（人）	実績（見込）	—	—	—	—	【R9年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	30	40	40	
	合同交流会参加学生数（単年度）	実績（見込）	39	119	192	(40)	【R9年度】
		（単位当たりコスト）	253 千円	88 千円	56 千円	280 千円	
		達成率（見込）	130.0%	297.5%	480.0%	100.0%	
		成果指標（アウトカム指標④）	目 標	—	40	40	
	製造・現場見学会参加学生数（単年度）	実績（見込）	—	61	203	(40)	【R9年度】
		（単位当たりコスト）	—	175 千円	52 千円	280 千円	
		達成率（見込）	—	1.525	507.5%	100.0%	
活動指標（アウトプット指標①）		目 標	2	2	2	2	
合同交流会の開催回数（単年度）	実績（見込）	2	2	3	(2)	【R9年度】	
	（単位当たりコスト）	4,930 千円	5,266 千円	3,552 千円	5,607 千円		
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	150.0%	100.0%		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	2	2		2
製造・現場見学会の開催回数（単年度）	実績（見込）	—	2	2	(2)	【R9年度】	
	（単位当たりコスト）	—	5,266 千円	5,329 千円	5,607 千円		
	達成率（見込）	—	100.0%	100.0%	100.0%		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	合同交流会及び製造・現場見学会の参加学生数が目標値50%未満の場合						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 就職情報交換会では、参加企業から「大学との繋がりが持てた」との意見が多数あり、企業と大学間の新しいパイプ作りに有効であった。 ・ 企業と学生の合同交流会や製造・研究現場見学会では、参加学生から、「今まで知らなかった企業の説明を聞き、理解が深まった」「進路の選択肢が広がった」「授業で学んだシーケンス制御の知識が活かせる」と企業や業界への理解につながった。		参加企業から「接点を持つことさえ難しい理工系学生と接触することができた」「学生の関心分野や職業観に関する具体的な声など採用活動における有益な情報を得ることができた」などという声があり、満足度が高かった。レビューの意見を踏まえ、令和6年度より学内での交流会や製造・研究現場見学会を実施することで参加者増に繋がった。 参加企業への就職者数について、本事業の主な参加者は1、2回生であることから、事業改善の成果が出る時期は最短でもR9年度以降となる見込みである。		
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ ICTを活用することで効率良く広報を展開した。 ・ 大学内での開催や既存事業と一体的に実施することにより、会場費を抑えて予算削減に繋がった。				
	課題・今後の方向性						
評価	☑ 改善 □ 他事業と統合 □ その他						
	説明 事業の実施内容を改善することで、学生参加者数を増やすことには繋がったが、企業と学生のマッチング精度を高めるため、学生のニーズを捉えた企業選定を行なった上での合同交流会の開催等さらなる取り組みを実施していく。						

事務事業評価調書

事業名	チャレンジHYOGO就職大作戦（令和4年度～） [令和元年～3年度：ひょうごで働こう！プロジェクト]（外国人留学生に対する県内企業魅力発信事業）				部(局)	産業労働部					
					所管課	能力開発課					
					担当班	人材育成班障害者・外国人就労担当					
					連絡先	078-362-9183					
開始年度	令和5年度		終了年度	—		関連計画等					
事業区分	☒ 国補助事業 ☒ 県単独事業（令和8年度～）										
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他（ ）					実施主体等	県・神戸市				
事業目的	生産年齢人口の減少に加え、転出超過の著しい本県では企業における若手人材確保が困難な状況である。また、コロナ禍からの経済回復や円安によるインバウンドの需要の高まりから、外国人の雇用機会が今後一層増加する見込みである。このため、外国人留学生等を対象とした事業を実施することにより、県内企業における人材の確保を支援する。										
事業概要	1 留学生向け合同企業説明会の開催 就職活動中の外国人留学生を対象とした合同企業説明会を神戸市と共同開催する。 2 首都圏開催合同企業説明会への出展 首都圏開催の外国人留学生等を対象とした合同企業説明会の会場内に、県内企業を集めた「HYOGOストリート」を設置する。 3 外国人採用キャリアフェアへの出展 ベトナム・ホーチミン市工科大学で開催されるキャリアフェアの会場内に、県内企業を集めた「HYOGOストリート」を設置する。										
これまでの改善状況	令和6年度～ 企業ニーズの高い理工系人材のマッチングを視野に、理工系企業ブースを充実。 令和7年度～ 外国人留学生が多く在籍する首都圏でのマッチングを視野に、兵庫の企業魅力発信フェア（大阪市）から首都圏開催合同企業説明会への出展に移行。さらに、海外現地で学び日本への就職を希望する外国人大学生等の獲得を視野に、外国人採用キャリアフェアに出展。										
業務フロー	1 県（負担金） → 神戸市（事業委託） → 民間企業 2 県（事業委託） → 民間企業 3 県（直執行）										
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額		
	事業費①		7,598 千円		8,665 千円		27,429 千円		28,631 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	3,908 千円		3,915 千円		17,000 千円		18,000 千円		
		補助金・交付金	3,690 千円		4,750 千円		4,750 千円		5,100 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		5,679 千円		5,531 千円		
	（財源内訳）	（国庫）	(3,799千円)		(4,332千円)		(3,799千円)		(0千円)		
		（特定）	(0千円)		(4,333千円)		(23,630千円)		(28,631千円)		
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（一般財源）	(3,799千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,598 千円		8,665 千円		28,631 千円		28,631 千円		
	執行率（(①/②）×100）		100.0%		100.0%		95.8%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.3人		従事人員	0.3人		従事人員	0.5人	
			2,475 千円		2,586 千円		4,443 千円		4,719 千円		
			職員給与費 a	2,147 千円		2,217 千円		3,827 千円		4,104 千円	
			賞与引当金繰入額 b	178 千円		187 千円		330 千円		312 千円	
			退職手当引当金繰入額 c	150 千円		182 千円		286 千円		303 千円	
	総コスト（①+③）		10,073 千円		11,251 千円		31,872 千円		33,350 千円		

事務事業評価調査

指標名		区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】		
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	15,658	19,500	24,300	30,300	30,300 【R8年度】		
		実績（見込）	15,658	19,524	24,195	(30,300)			
		外国人材（専門的・技術的分野）の受 入数	(単位当たりコスト)	—	(1 千円)	(1 千円)		(1 千円)	
		達成率（見込）	—	100.1%	(99.6%)	(100.0%)			
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	89	100	100	100	100 【R8年度】		
		実績（見込）	89	106	102	(100)			
		フェア・合同説明会出展企業数（単年 度）	(単位当たりコスト)	—	(106 千円)	(312 千円)		(334 千円)	
		達成率（見込）	—	106.0%	102.0%	(100.0%)			
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—			
		実績（見込）	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	—	—			
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	927	1,000	1,000	1,000	1,000 【R8年度】	
			実績（見込）	927	917	1,706	(1,000)		
			フェア・合同説明会参加人数（単年 度）	(単位当たりコスト)	—	(12 千円)	(19 千円)		(33 千円)
			達成率（見込）	100.0%	91.7%	170.6%	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	2	2	3	3	3 【R8年度】		
		実績（見込）	2	2	3	(3)			
		フェア・合同説明会開催回数（単年 度）	(単位当たりコスト)	(5,626 千円)	(5,626 千円)	(10,624 千円)		(11,117 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—			
		実績（見込）	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	—	—			
終期設定		有（ ） 無（ ）							
改善基準		フェア・合同説明会の参加学生数が目標値50%未満の場合							
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		イベント後の企業向けアンケートにおいて、出展企業の約7割が今後の出展に意欲を示しているなど、人材の確保が困難な県内中小企業における外国人材確保に向けた支援ニーズがあることが伺える。		・ 各指標は目標を達成した。依然として県内中小企業の人手不足は深刻であり、外国人労働者とのマッチングに関するさらなる取組が必要である。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 他事業との同時開催や神戸市との共催により、一体的なPR、事務の効率化等を図ることで効果的に事業を実施している。						
課題・今後の方向性									
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他								
	説明 外国人材の採用について企業のニーズが増していることから、合同企業説明会や首都圏・海外でのマッチングイベントの開催等によって、企業と外国人材のさらなるマッチング強化に取り組んでいく。								

事務事業評価調査

事業名	その他（チャレンジHYOGO就職大作戦（令和4年度～））				部(局)	産業労働部				
					所管課	労政福祉課				
					担当班	雇用就労班				
					連絡先	078-362-3227				
開始年度	令和元年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	☒ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	民間企業等				
事業目的	県内への人材還流と中小企業の人材確保を目的に、企業や大学等と連携した就職促進関連事業を展開することにより、県内就職を促進する。									
事業概要	1. 窓口支援（県内及び首都圏において県内外の求職者の世代及び個々の状況に応じた就職相談等を実施） 2. 就職準備支援（学生等を対象にインターンシップや企業研究・交流会等を開催することにより、就職活動前から県内企業の魅力を知る機会を提供） 3. マッチング支援（県内企業の求人情報サイトを運営するとともに、学生や就職氷河期世代等を対象にした合同企業説明会、おためし企業体験及びデジタル技術を活用した雇用導入促進を実施することにより、求職者と県内企業のマッチングを促進） 4. 県内企業の魅力アップ・情報発信									
これまでの改善状況	R元年度～ 事業を効果的に推進するため、県内企業への就職促進関連事業を「ひょうごで働こう！プロジェクト」として統合 R2年度～ ひょうご・しごと情報広場を拡充（ミドル・シニア世代就労相談窓口及び外国人雇用サポートデスクを設置） R3年度～ 在籍型出向等支援事業及び首都圏転職希望者に就業体験と短期滞在をあわせて斡旋する取組みを新たに実施 R4年度～ おためし企業体験inHYOGOを新たに実施。 R5年度～ 加速する人材不足に対応するため、外国人留学生に対する県内企業魅力発信事業を新たに実施。 コロナ禍が収束したことから、在籍型出向等支援事業を終了。 R6年度～ チャレンジHYOGO合同企業説明会等事業において、大阪での新卒者を主対象とした合同企業説明会及び就職氷河期世代向け就職支援を廃止 R6年度～ 高校生の県内就職促進事業を新たに実施（進路指導担当教員向けキャリアセミナー及び高校生向けキャリア支援セミナー）。デジタル技術を活用した雇用導入促進事業を新たに実施。 R7年度～ 外国人雇用サポートデスク、外国人留学生に対する県内企業魅力発信事業を能力開発課へ R8年度～ 県外在住の転職希望者を対象とした、合同企業説明会を新たに実施。 おためし企業体験inHYOGOの対象者を首都圏から県外在住者に拡充。 高校生の県内就職促進事業を拡充し、高校生インターンシッププログラムを新たに実施。									
業務フロー	・ 県が民間企業等に業務委託 ・ 対象者に対し窓口支援、就職準備支援、マッチング支援、県内企業の魅力アップ・情報発信等を実施（受託者）									
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		275,997 千円		277,812 千円		247,682 千円		299,983 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	220,680 千円		225,721 千円		188,662 千円		198,440 千円	
		補助金・交付金	52,394 千円		49,234 千円		58,287 千円		100,870 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	2,923 千円		2,857 千円		733 千円		673 千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(68,185千円)		(67,486千円)		(55,897千円)		(108,109千円)	
		（特定）	(75,374千円)		(86,771千円)		(86,565千円)		(76,020千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(132,438千円)		(123,555千円)		(105,221千円)		(115,854千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		307,730 千円		301,751 千円		229,347 千円		299,983 千円	
	執行率（（①/②）×100）		89.7%		92.1%		108.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	4.5人	従事人員	4.3人	従事人員	4.3人	従事人員	3.9人
			37,125 千円		37,062 千円		38,688 千円		36,809 千円	
	職員給与費 a		32,202 千円		31,773 千円		33,983 千円		32,012 千円	
	賞与引当金繰入額 b		2,673 千円		2,684 千円		2,555 千円		2,434 千円	
退職手当引当金繰入額 c		2,250 千円		2,606 千円		2,150 千円		2,364 千円		
総コスト（①+③）		313,122 千円		314,874 千円		286,370 千円		336,792 千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	800	850	900	960	1,020
	県の支援によるUJIターン就職者数 （各種支援事業による就職者の合算） （地域創生戦略総括KPI）	実績（見込）	1,074	1,251	1,163	(960)	【令和9年度】
		（単位当たりコスト）	292 千円	252 千円	246 千円	351 千円	
		達成率（見込）	134.3%	147.2%	129.2%	100.0%	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	2,350	2,350	2,350	300
	合同企業説明会等参加者数	実績（見込）	866	434	146	(300)	
		（単位当たりコスト）	362 千円	726 千円	1,961 千円	1,123 千円	
		達成率（見込）	36.9%	18.5%	6.2%	100.0%	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標①）		目標	55	59	63	63	63
県との就職支援協定締結大学数 （累計）	実績（見込）	53	53	53	(53)	【令和9年度】	
	（単位当たりコスト）	5,908 千円	5,941 千円	5,403 千円	6,355 千円		
	達成率（見込）	96.4%	89.8%	84.1%	84.1%		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	7	7	7	2	2
合同企業説明会等実施回数	実績（見込）	7	4	2	(2)	【令和9年度】	
	（単位当たりコスト）	44,732 千円	78,719 千円	143,185 千円	168,396 千円		
	達成率（見込）	100.0%	57.1%	28.6%	100.0%		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ （無）					
改善基準	達成率50%未満で見直し検討						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<u>○有効性（評価指標に対する実績）</u> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 企業魅力発信フェア事業では、主に大学3年生向けに県内優良企業とのマッチングを支援。また、近年、求職者が働きやすさを重視する傾向から、ワーク・ライフ・バランス表彰企業のみが参加するハイブリッド型フェアを開催。 ・ 「ひょうご応援企業」大卒採用支援事業では、県内各地域や県内外の大学内において、就職面接会等を開催し、学生や求職者と県内優良企業とのマッチングを支援。 ・ デジタル技術を活用した雇用導入促進事業では、家庭の事情等による短時間勤務を求める方や退職後の高齢者などが隙間時間を利用して柔軟に働くことができるようスポットワークのアプリによるマッチングを実施した。		・ 県の支援によるUJIターン就職者数は、目標900人を上回り、1,163人となった。県内企業への就職促進関連事業を統合して一体的にPRを行うとともに重層的に取組むことにより、事業を効率的かつ効果的に推進できた。 ・ 合同企業説明会等実施回数及び合同企業説明会等参加者数については、氷河期世代向け及び県外実施分を廃止したため、未達となった。 ・ 合同企業説明会等参加者数は目標を下回った。記者発表を早期に実施するなど、広報期間を十分に確保する。また、大学生等の求職者と企業、双方のニーズに即した内容を企画する。 ・ 就職支援協定締結大学数は目標値を下回っているが、新規締結校の拡大から既存の締結大学との連携強化へと方針を転換している。今後は、締結済みの県内外53大学との継続的な関係構築のもと、学生への県内企業の情報提供や就職支援の充実を図ることで、本県へのUJIターン就職の促進につなげていく。			
<u>○効率性（最小のコストで最大の効果）</u> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 合同企業説明会等への出展事業者を募集する際は、各種県認証制度取得企業に限定して働きかけることにより、効率的に行った。 ・ 就職支援窓口での相談者に対して各イベントを周知。 ・ 上記事業間の連携により、企業及び求職者を適切な施策に誘導。						
課題・今後の方向性	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明	県内の優良企業である各種認証制度取得企業の情報を学生に向けて発信することで、県内就職の促進を図る。 また、大学と連携し、学生の就職動向等を調査・把握することで、県内中小企業とのマッチング促進に向け、学生のニーズを反映した合同企業説明会等の効果的な取組を行う。					

事務事業評価調書

事業名	刑務所出所者等雇用導入促進事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	労政福祉課				
					担当班	雇用・就業支援担当				
					連絡先	078-362-3227				
開始年度	平成27年度	終了年度	—	関連計画等	—					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	協力雇用主等				
事業目的	刑務所出所者等の再犯を防止し社会的自立を支援するため、刑務所出所者等を雇い入れた雇用主に対し、雇い入れ直後の不安定な時期に係る給与及び研修に要する経費の一部を補助することにより、雇用主の負担の軽減を図るとともに、刑務所出所者等の雇い入れの促進を図る。									
事業概要	補助対象：① 国の刑務所出所者等就労奨励金の支給対象となった協力雇用主、 ② コレワークを通じて矯正施設出所者を雇い入れた雇用主 ※①、②とも原則初めて刑務所出所者等を雇用する雇用主に限る。 ③ ①により補助対象となった雇用主が、②による対象者を初めて雇い入れた場合 対象経費：雇用開始後最大4ヶ月分の給与、研修費 補助上限額：（給与7万円＋研修費1万円）×4ヶ月＝32万円									
これまでの改善状況	R1～：満期出所者にも対象を拡大（コレワークを通じて雇い入れた場合） R4～：「国の刑務所出所者等就労奨励金の支給対象となった協力雇用主」の要件で補助対象となった雇用主が、「コレワークを通じて矯正施設出所者を雇い入れた雇用主」の要件による対象者を初めて雇い入れた場合も補助対象として拡大									
業務フロー	募集（県）→補助金交付申請(雇用主)→交付決定(県)→実績報告（雇用主）→補助金額確定・交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		1,994 千円		2,028 千円		3,804 千円		5,120 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	1,994 千円		2,028 千円		3,804 千円		5,120 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(1,994千円)		(2,028千円)		(3,804千円)		(5,120千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,040 千円		7,040 千円		5,120 千円		5,120 千円	
	執行率（（①/②）×100）		28.3%		28.8%		74.3%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,650 千円		1,724 千円		1,800 千円		1,888 千円	
	職員給与費 a		1,432 千円		1,478 千円		1,581 千円		1,642 千円	
	賞与引当金繰入額 b		119 千円		125 千円		119 千円		125 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		100 千円		122 千円		100 千円		121 千円	
	総コスト（①+③）		3,644 千円		3,752 千円		5,604 千円		7,008 千円	

事務事業評価調書

指標名		区 分	5年度 実績	6年度 実績	7年度 実績	8年度 目標	最終目標 【年度】		
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	17	17	12	12	12		
		実 績（見 込）	8	8	13	(12)			
		雇用導入支援後の定着人数（人）	(単位当たりコスト)	456 千円	469 千円	431 千円	584 千円		
		達 成 率（見 込）	47.1%	47.1%	108.3%	100.0%			
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—			
		実 績（見 込）	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—			
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—			
		実 績（見 込）	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—			
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	20	20	14	14	14	
			実 績（見 込）	8	8	16	(14)		
			刑務所出所者等への雇用 導入支援件数（人）	(単位当たりコスト)	456 千円	469 千円	350 千円	501 千円	
			達 成 率（見 込）	40.0%	40.0%	114.3%	100.0%		
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—			
		実 績（見 込）	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—			
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—			
		実 績（見 込）	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—			
終期設定		有（ ） ・ （無）							
改善基準		成果指標達成率50%未満で見直し検討							
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		保護観察対象者等の雇用が特定の協力雇用主に偏りがちな中、対象者を初めて雇用する協力雇用主の拡大に寄与している。		雇用導入支援件数・雇用導入支援後の定着人数ともに、前年度実績から大幅に増加して目標を達成し、刑務所出所者等の雇い入れ促進に寄与した。			
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		刑務所出所者等にとって一番重要な就労初期の支援を重点的に行うという観点から、補助対象期間を雇用開始後4ヶ月に限定している。							
課題・今後の方向性									
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他								
	説明	神戸保護観察所、NPO法人兵庫県就労支援事業者機構、コレワーク、ハローワーク等の関係機関と連携することで、さらなる活用促進を図っていく。							

事務事業評価調書

事業名	保護観察対象者等就労支援プログラム事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	労政福祉課				
					担当班	雇用・就業支援担当				
					連絡先	078-362-3227				
開始年度	平成30年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	民間人材教育会社			
事業目的	再犯を防止し社会的自立を支援するためには、保護観察対象者等に対する就労支援が欠かせない。しかしながら、就労意欲や対人コミュニケーション能力の不足、就職活動に係るノウハウや基礎知識、就職希望業種に係る知識の欠如等により、就職に至らない対象者も多い。 このため、県が委託する民間人材教育会社等が対象者を1ヶ月間雇用し、座学研修や職場体験を組み合わせた、対象者ごとの特性・能力等に対応したカリキュラムを提供することにより、対象者の安定的な就労に繋げる。									
事業概要	支援対象者：保護観察対象者及び保護観察期間中に支援を受けた保護観察期間終了者等 対象者数・研修期間：10名・最大4ヶ月 研修内容： ① 研修（座学）：1週間 ・ 共通科目（ビジネス基礎） ・ 個別科目（就労意欲向上、業界の専門知識、対人コミュニケーション向上など、対象者の特性・能力、就職希望職種等に対応） ② 職場体験：2週間目～1ヶ月 ③ 就職支援：2ヶ月目～4ヶ月 ④ ①～③の期間を通じた個別カウンセリング									
これまでの改善状況	令和6年度から、①参加者の確保に向け、募集時に動画を活用し情報発信を強化するほか、②就職率向上に向け、対象者等の特性・能力等に対応する研修カリキュラムを強化。									
業務フロー	県（事業委託）→ 民間人材教育会社									
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		6,190 千円		7,126 千円		6,985 千円		7,100 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	6,190 千円		7,126 千円		6,985 千円		7,100 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(6,190千円)		(7,126千円)		(6,985千円)		(7,100千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,364 千円		7,373 千円		7,058 千円		7,100 千円	
	執行率（(①/②）×100）		97.3%		96.6%		99.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,650 千円		1,724 千円		1,800 千円		1,888 千円	
			職員給与費 a	1,432 千円	1,478 千円	1,581 千円	1,642 千円			
			賞与引当金繰入額 b	119 千円	125 千円	119 千円	125 千円			
		退職手当引当金繰入額 c	100 千円	122 千円	100 千円	121 千円				
総コスト（①+③）		7,840 千円		8,850 千円		8,785 千円		8,988 千円		

事務事業評価調書

	指標名	区 分	5年度 実績	6年度 実績	7年度 実績	8年度 目標	最終目標 【年度】		
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	50	50	50	50	50		
		実 績（見 込）	50	70	40	(50)			
		就職率（就職者数／研修参加者数） （％）	（単位当たりコスト）	157 千円	126 千円	220 千円	180 千円		
			達 成 率（見 込）	100.0%	140.0%	80.0%	100.0%		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—			
		実 績（見 込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
			達 成 率（見 込）	—	—	—		—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—			
		実 績（見 込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
			達 成 率（見 込）	—	—	—		—	
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	10	10	10	10	10	
			実 績（見 込）	10	11	10	(10)		
			研修参加人数（人）	（単位当たりコスト）	784 千円	805 千円	879 千円	899 千円	
				達 成 率（見 込）	100.0%	110.0%	100.0%	100.0%	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—		
			実 績（見 込）	—	—	—	—		
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
				達 成 率（見 込）	—	—	—		—
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—			
		実 績（見 込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
			達 成 率（見 込）	—	—	—		—	
目標	終期設定	有 ・ 無							
	改善基準	成果指標達成率50%未満で見直し検討							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		社会人としての就労意欲や基本的マナー、知識、対人関係能力が不足しがちな保護観察対象者等に対する研修や職場体験は、対象者の就労実現、ひいては社会的自立に有効である。		研修参加人数は目標を達成することができた。一方、今年度は生活基盤の安定や就職活動環境の整備など、就労に向けた継続的な支援を必要とする参加者が一定数存在したことから、就職率は目標未達となった。				
	己 ○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		民間人材教育会社が有するノウハウを活用し、保護観察対象者等の就労に向けた効果的なプログラム実施のための指導体制の整備及び研修の企画・運営が期待できる。						
評価	課題・今後の方向性								
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 保護観察所等関係機関を通じた周知を徹底し、参加者確保に努めるとともに、本人の希望や適性、業務経験等に沿った就労支援を実施することにより、対象者の就労に繋げていく。								
評価									

事務事業評価調書

事業名	保護観察対象者等雇用拡大促進事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	労政福祉課				
					担当班	雇用・就業支援担当				
					連絡先	078-362-3227				
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	—					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	NPO法人				
事業目的	再犯を防止し社会的自立を支援するためには、保護観察対象者等の就労機会を確保することが重要である。 このため、県がNPO法人兵庫県就労支援事業者機構に委託し、協力雇用主の拡大を図るとともに、保護観察所等の関係機関と連携し保護観察対象者等の雇用機会の拡大を図る。									
事業概要	①就労支援員（3人）を配置し、協力雇用主に対する受入拡大や新規雇用主を開拓 ②事業主向けセミナーや矯正施設見学会等の雇用主支援 ③情報誌「更生保護就労支援だより」の発行（年3回） ④社会の意識啓発に向けたシンポジウムの開催（年1回）									
これまでの改善状況	更生保護就労支援については、矯正施設を所管する法務省が制度運用を初めとする直接的な施策を担う一方、県は保護観察所（法務省）との連携により、その補完と一般理解の促進を担ってきた。 定着支援に関する需要の全国的な高まりを受けて、国事業としては、R2年度以降、就職活動支援及び定着支援に重点を置いており、県として国と適切に棲み分けを図りながら施策展開を行っている。									
業務フロー	県（事業委託）→ NPO法人兵庫県就労支援事業者機構									
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		5,991 千円		6,175 千円		6,151 千円		6,848 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	5,991 千円		6,175 千円		6,151 千円		6,848 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(5,991千円)		(6,175千円)		(6,151千円)		(6,848千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,755 千円		6,821 千円		6,816 千円		6,848 千円	
	執行率（(①/②）×100）		88.7%		90.5%		90.2%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,650 千円		1,724 千円		1,800 千円		1,888 千円	
			職員給与費 a	1,432 千円	1,478 千円	1,581 千円	1,642 千円			
			賞与引当金繰入額 b	119 千円	125 千円	119 千円	125 千円			
			退職手当引当金繰入額 c	100 千円	122 千円	100 千円	121 千円			
	総コスト（①+③）		7,641 千円		7,899 千円		7,951 千円		8,736 千円	

事務事業評価調書

事業名	障害者雇用就業・定着拡大推進事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	能力開発課	
					担当班	人材育成班障害者・外国人就労担当	
					連絡先	078-362-9183	
開始年度	平成18年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	社会福祉事業団等	
事業目的	障害特性や個人適性に応じた就労の場の確保を図るとともに、就職後の職場定着支援を強化することで早期離職を防ぎ、障害者雇用率の達成を目指す。						
事業概要	障害者が生活する地域での雇用・就業を促進するため、地域の就業支援の核となる障害者就業・生活支援センターに障害者就職拡大推進員を配置し、就業面、生活面が一体となったきめ細かな就業支援相談等を行う。 また、精神・発達障害者定着支援員を配置し、雇用就業ニーズが高まっている精神・発達障害者の職場定着を支援する。						
これまでの改善状況	精神・発達障害者等の定着支援強化のため、平成26年度から支援員を配置						
業務フロー	申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）						

事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		47,806 千円		48,607 千円		50,590 千円		55,499 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	47,806 千円		48,299 千円		50,410 千円		55,137 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		308 千円		180 千円		362 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(47,806千円)		(48,607千円)		(50,590千円)		(55,499千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		49,153 千円		50,433 千円		51,740 千円		55,499 千円	
	執行率（(①/②）×100）		97.3%		96.4%		97.8%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人
			6,600 千円		6,896 千円		7,108 千円		7,551 千円	
		職員給与費 a	5,725 千円		5,911 千円		6,122 千円		6,566 千円	
		賞与引当金繰入額 b	475 千円		499 千円		527 千円		499 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	400 千円		486 千円		459 千円		486 千円	
総コスト（①+③）		54,406 千円		55,503 千円		57,698 千円		63,050 千円		

事務事業評価調査

評	指標名	区 分	5年度 実績	6年度 実績	7年度 実績	8年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	2.3	2.5	2.5	2.7	2.7	
価	県内企業の障害者雇用率（法定雇用率）（％） （地域創生アクションプラン・総括KPI）	実 績（見 込）	2.36	2.47	2.45	(2.7)	－	
		(単位当たりコスト)	23,053 千円	22,471 千円	23,550 千円	(23,352 千円)		
		達 成 率（見 込）	102.6%	98.8%	98.0%	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	4,000	4,400	4,800	5,200	5,200
	障害者就業・生活支援センターの支援 による就職者数（累計）	実 績（見 込）	4,199	4,681	5,074	(5,200)	【令和8年度】	
		(単位当たりコスト)	13 千円	12 千円	11 千円	12 千円		
		達 成 率（見 込）	105.0%	106.4%	105.7%	100.0%		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	－	－	－	－	
		実 績（見 込）	－	－	－	－		
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－		
		達 成 率（見 込）	－	－	－	－		
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	10	10	10	10	10
障害者就業・生活支援センター数		実 績（見 込）	10	10	10	(10)	－	
		(単位当たりコスト)	5,441 千円	5,550 千円	5,770 千円	(6,305 千円)		
		達 成 率（見 込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)		
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	－	－	－	－	－
			実 績（見 込）	－	－	－	－	
			(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
			達 成 率（見 込）	－	－	－	－	
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	－	－	－	－	－	
			実 績（見 込）	－	－	－	－	
			(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
			達 成 率（見 込）	－	－	－	－	
標	終期設定	有（ ） ・ 無						
改善基準	成果指標達成率50%未満							
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		センター登録者数が増加傾向であり、センターの支援による就職者数も目標を上回る数値である。引き続き、障害特性に応じた支援が求められる。		センターの支援による就職者数（累計）は目標を達成。 一方、本県の民間企業障害者雇用率については、目標である法定雇用率を下回った。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		精神・発達障害者の増加に伴い、平成26年度から職場定着等における支援員を配置しているが、多様な支援のニーズに応じて、支援員が柔軟に対応している。		令和8年7月には法定雇用率が引き上げられたため、目標達成に向けて今後一層の推進が必要である。			
評	課題・今後の方向性							
価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
	説明	精神障害者が増加傾向で、発達障害の二次障害等複数の障害を持っている人も多い。また、専門的知識が必要な障害など支援員に求められる能力が大きい。よって、支援員の負担がかなり大きく、離職につながる傾向もあるため、支援員のスキルアップのための研修内容の充実や関係機関との連携を強化。						

事務事業評価調書

事業名	障害者雇用拡大支援事業				部(局)	産業労働部					
					所管課	能力開発課					
					担当班	人材育成班障害者・外国人就労担当					
					連絡先	078-362-9183					
開始年度	平成27年度	終了年度	—		関連計画等						
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県				
事業目的	障害者雇用に対する知識が不十分な中小企業に対し、アドバイザー等によるきめ細かな指導、相談支援や啓発を行うほか、障害者、企業、関係団体が一体となり、障害者雇用への理解を深め、情報共有できる場を提供し、障害者雇用の拡大を図る。										
事業概要	民間企業への相談支援、啓発等 障害者やその家族、支援者、障害者雇用を考える企業を対象としたフォーラムの開催										
これまでの改善状況	新型コロナウイルスの影響により、企業での就労体験など職場実習の実施が困難となり、障害者の就職活動等に支障が生じていることから、企業、障害者、保護者、支援者等がお互いの理解を深め、企業同士が情報交換できる、就職へのきっかけづくりの場として、令和2年度よりひょうご障害者ワークフォーラムを開催										
業務フロー	申請（委託事業者）→受付・審査（県）→交付（県）										
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額		
	事業費①		9,794 千円		9,898 千円		9,909 千円		9,916 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	9,794 千円		9,866 千円		9,909 千円		9,916 千円		
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		32 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(特定)	(9,794千円)		(9,898千円)		(9,909千円)		(9,916千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		9,864 千円		9,898 千円		9,911 千円		9,916 千円		
	執行率（(①/②)×100）		99.3%		100.0%		100.0%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
			3,300 千円		3,448 千円		3,554 千円		3,776 千円		
			職員給与費 a	2,862 千円		2,956 千円		3,061 千円		3,283 千円	
			賞与引当金繰入額 b	238 千円		250 千円		264 千円		250 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	200 千円		242 千円		229 千円		243 千円		
総コスト（①+③）		13,094 千円		13,346 千円		13,463 千円		13,692 千円			

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度目標	最終目標【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	2.3	2.5	2.5	2.7	2.7	
	県内企業の障害者雇用率（法定雇用率）（％） （地域創生アクションプラン・総括KPI）	実績（見込）	2.36	2.47	2.45	(2.7)	—	
		（単位当たりコスト）	5,548 千円	5,403 千円	5,495 千円	(5,071 千円)		
		達成率（見込）	102.6%	98.8%	98.0%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	40	40	40	40	40
			実績（見込）	40	40	40	(40)	—
		支援訪問企業数（社）	（単位当たりコスト）	327 千円	334 千円	337 千円	(342 千円)	
			達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
			実績（見込）	—	—	—	—	
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
達成率（見込）			—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—		
	実績（見込）	—	—	—	—			
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
終期設定	有（ ） ・ 無							
改善基準	成果指標達成率50%未満							
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）					
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	障害者やその支援者、企業を対象としたワークフォーラムを実施し、500名を超える来場者があり、障害者雇用の促進につながっている。	障害者雇用に関する知識が不十分な県内中小企業に対し、訪問等による制度等の情報提供、相談支援が的確に行えている。 一方、本県の民間企業障害者雇用率については、目標である法定雇用率を下回った。 令和8年7月には法定雇用率が引き上げられたため、目標達成に向けて今後一層の推進が必要である。					
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	セミナーやワークショップの開催において、他の関係機関と共催で実施することにより充実した内容となり、コスト削減につながっている。						
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 { 法定雇用率達成に向け、雇用の進んでいない企業を中心に、障害者雇用に関する理解促進や相談支援を通して、雇用拡大に努める。 }							
評価								

事務事業評価調書

事業名	ひょうごジョブコーチ推進事業				部(局)	産業労働部					
					所管課	能力開発課					
					担当班	人材育成班障害者・外国人就労担当					
					連絡先	078-362-9183					
開始年度	令和2年度	終了年度	—		関連計画等						
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県				
事業目的	障害者の職場適応には支援が必要であり、特に精神障害者等においては、障害特性の問題から他の障害と比較して職場定着が難しく、採用後早期離職につながるケースが多い。 精神障害者の雇用は伸びる一方で、国のジョブコーチの人数が少ないことから支援が十分に行き届いていない。また、短時間労働者は支援対象外となっているため、兵庫県独自のジョブコーチ制度により、伴走型支援の充実を図る。										
事業概要	国のジョブコーチの認定が可能な研修を実施し、ひょうごジョブコーチ等を養成する。 障害者が雇用されている企業に出向き、障害者および企業の双方に対する支援を行い、障害者が長期にわたり働ける職場づくりを行う。										
これまでの改善状況	コロナ感染拡大の影響により養成研修が中止となったため、受講予定者が仮登録者として支援活動が出来るようにした										
業務フロー	申請（委託事業者）→受付・審査（県）→交付（県）										
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額		
	事業費①		32,910 千円		31,864 千円		33,231 千円		35,593 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	32,910 千円		31,864 千円		32,857 千円		35,043 千円		
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		374 千円		550 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(特定)	(32,910千円)		(31,864千円)		(33,231千円)		(35,593千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		33,816 千円		33,902 千円		33,985 千円		35,593 千円		
	執行率（(①/②）×100）		97.3%		94.0%		97.8%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	
			6,606 千円		6,600 千円		6,896 千円		7,198 千円		
			職員給与費 a	5,709 千円		5,725 千円		5,911 千円		6,322 千円	
			賞与引当金繰入額 b	466 千円		475 千円		499 千円		475 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	431 千円		400 千円		486 千円		401 千円		
総コスト（①+③）		39,516 千円		38,464 千円		40,127 千円		42,791 千円			

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度目標	最終目標【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	2.3	2.5	2.5	2.7	2.7	
評価	障害者雇用率（法定雇用率）（％） （地域創生アクションプラン・総括KPI）	実績（見込）	2.36	2.47	2.45	(2.7)	-	
		（単位当たりコスト）	16,744 千円	15,572 千円	16,378 千円	(15,849 千円)		
		達成率（見込）	102.6%	98.8%	98.0%	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0
	指標	ひょうごジョブコーチの支援による支援対象者の定着率（％）	実績（見込）	96.7	87.5	93.2	(85.0)	-
			（単位当たりコスト）	409 千円	440 千円	431 千円	(503 千円)	
			達成率（見込）	113.8%	102.9%	109.6%	(100.0%)	
			活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
		活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
		終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準		成果指標達成率50%未満						
自己評価		評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	コーディネーター等の広報活動により、ひょうごジョブコーチの認知が進み、支援実績が増加している。支援による職場定着率も高い水準である。		本県の民間企業障害者雇用率については、目標である法定雇用率を下回った。令和8年7月には法定雇用率が引き上げられたため、目標達成に向けて今後一層の推進が必要である。 ひょうごジョブコーチの支援による支援対象者の定着率は目標を上回っており、引き続き職場定着における支援を行うことで法定雇用率の達成につなげる。			
評価		○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	本事業は超過課税を充てており、障害者が働く事業所においてひょうごジョブコーチが支援することで、雇用が安定し雇用率達成につながる。よって、受益者負担は適正である。					
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 ひょうごジョブコーチの養成、担い手のアプローチの方法を検討していくと共に、引き続き、ひょうごジョブコーチスキルアップ研修を行い、支援の要望に対応していく。							
評価								

事務事業評価調査

事業名	特例子会社・事業協同組合設立等助成金事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	能力開発課				
					担当班	人材育成班障害者・外国人就労担当				
					連絡先	078-362-9183				
開始年度	平成26年度	終了年度	—		関連計画等					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	雇用開発協会			
事業目的	特例子会社の設立は、法定雇用率を達成する上で有効な選択肢となっているが、体力の劣る中小企業はそもそも特例子会社を設立するハードルが高い。よって、特例子会社や事業協同組合の設立や雇用を行う県内企業に対し助成を行うことで、障害者の雇用促進・雇用率向上を図る。									
事業概要	対象要件 (ア)中堅・中小企業が特例子会社・事業協同組合を設立し、認定を受けること (イ)特例子会社・事業協同組合が障害者の新規雇用を行うこと (ウ)特例子会社・事業協同組合が重度身体・知的障害者、精神障害者の新規雇用を行うこと 補助率 (ア)特例子会社：1/2、事業協同組合：2/3 (イ)1/2、(ウ)1/2 対象経費 障害者の雇用に要する施設整備費、備品購入費等 補助上限額 (ア)5,000千円、(イ)100～1,000千円、(ウ)500～1,400千円									
これまでの改善状況	H31 (R1) 年度に特例子会社等による事業拡大に対する助成から雇用拡大に対する助成に変更									
業務フロー	(申請(事業者)→受付・審査(雇用開発協会)→支給(雇用開発協会)→) 補助申請(雇用開発協会)→交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		2,693 千円		4,082 千円		593 千円		14,878 千円	
	経 費 内 訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	2,693 千円		4,082 千円		593 千円		14,878 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(2,693千円)		(4,082千円)		(593千円)		(14,878千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		14,830 千円		14,839 千円		5,671 千円		14,878 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		18.2%		27.5%		10.5%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
			3,300 千円		3,448 千円		3,554 千円		3,776 千円	
	職員給与費 a		2,862 千円		2,956 千円		3,061 千円		3,283 千円	
	賞与引当金繰入額 b		238 千円		250 千円		264 千円		250 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		200 千円		242 千円		229 千円		243 千円	
総コスト (①+③)		5,993 千円		7,530 千円		4,147 千円		18,654 千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区 分	5 年 度 実績	6 年 度 実績	7 年 度 実績	8 年 度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	2.3	2.5	2.5	2.7	2.7
	県内企業の障害者雇用率（法定雇用率） （％） （地域創生アクションプラン・総括KPI）	実 績（見 込）	2.36	2.47	2.45	(2.7)	-
		（単位当たりコスト）	2,539 千円	3,049 千円	1,693 千円	(6,909 千円)	
		達 成 率（見 込）	102.6%	98.8%	98.0%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	39	41	43	45	45
	特例子会社設立数（累計）	実 績（見 込）	41	44	44	(45)	【令和8年度】
		（単位当たりコスト）	146 千円	171 千円	94 千円	(415 千円)	
		達 成 率（見 込）	105.1%	107.3%	102.3%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-	
		実 績（見 込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	16	16	16	16	16
	助成金事業補助対象件（人）数	実 績（見 込）	4	6	3	(16)	【令和8年度】
		（単位当たりコスト）	1,498 千円	1,255 千円	1,382 千円	(1,166 千円)	
		達 成 率（見 込）	25.0%	37.5%	18.8%	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-
		実 績（見 込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
達 成 率（見 込）		-	-	-	-		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-	-
	実 績（見 込）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
	達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	成果指標達成率50%未満						
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	民間企業等の障害者雇用率を上げるため、特例子会社・事業協同組合の設立及び雇用拡大は重要な選択肢の一つである。資本金に乏しい中小・中堅企業の設立や雇用拡大を助成する当事業は法定雇用率達成のため、有効である。	設立については、概ね順調に目標を達成している。 一方、本県の民間企業障害者雇用率については、目標である法定雇用率を下回った。 令和8年7月には法定雇用率が引き上げられたため、目標達成に向けて今後一層の推進が必要である。				
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	過去5年間の実績を踏まえて、R4年度当初に補助件数を見直し、効率化を図った。					
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 積極的に障害者雇用に取り組む企業支援につながるよう、さらなる事業周知に努める。						

事務事業評価調書

事業名	地域しごとサポートセンター事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	労政福祉課				
					担当班	雇用就労班				
					連絡先	078-362-3357				
開始年度	R5年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	NPO法人等			
事業目的	地域住民や地域団体等がビジネス的手法により地域課題の解決を図る取組を支援する「地域しごとサポートセンター」を県内全域（6か所）に設置し、多様な分野への起業・就業を促進									
事業概要	○地域課題の開拓・解決支援 ・地域課題及び支援を要する個人・団体の調査・発掘・収集 ・地域課題解決に向けた相談・助言 ・地域課題を解決するための地域しごとの起業支援 等 ○地域しごとに関する普及啓発 ・各種セミナー（普及・実践）の実施 ○地域しごとへの就労支援 ・就業相談、無料職業紹介 等									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	実施団体公募、審査会設置（県）→応募（事業者）→受付・審査（県）→補助団体決定（県）→申請（事業者）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		37,385 千円		37,800 千円		34,200 千円		31,959 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	37,054 千円		37,800 千円		34,200 千円		31,900 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	331 千円		0 千円		0 千円		59 千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(18,900千円)		(17,100千円)		(15,979千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(37,385千円)		(18,900千円)		(17,100千円)		(15,980千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		38,239 千円		37,800 千円		34,731 千円		31,959 千円	
	執行率（(①/②）×100）		97.8%		100.0%		98.5%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人
			6,600 千円		6,896 千円		7,198 千円		7,551 千円	
			職員給与費 a	5,725 千円	5,912 千円	6,323 千円	6,567 千円			
			賞与引当金繰入額 b	476 千円	500 千円	476 千円	500 千円			
		退職手当引当金繰入額 c	400 千円	485 千円	400 千円	485 千円				
総コスト（①+③）		43,985 千円		44,696 千円		41,398 千円		39,510 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5年度 実績	6年度 実績	7年度 実績	8年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	85	90	95	105	115件
実 績（見 込）		77	56	58	(105)	【R9年度】	
新事業創出件数		(単位当たりコスト)	571 千円	798 千円	714 千円	376 千円	
		達 成 率（見 込）	90.6%	62.2%	61.1%	100.0%	
成果指標（アウトカム指標②）	目 標	3,510	3,510	—	—	3,510人	
	実 績（見 込）	4,198	3,226	—	—	【各年度】	
	センターへの相談者数（R6年度まで）	(単位当たりコスト)	10 千円	14 千円	—	—	
		達 成 率（見 込）	119.6%	91.9%	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	2,680	2,680	2,680人	
	実 績（見 込）	—	—	3,497	(2,680)	【各年度】	
	センターへの相談件数（R7年度から）	(単位当たりコスト)	—	—	12 千円	15 千円	
		達 成 率（見 込）	—	—	130.5%	100.0%	
活動指標（アウトプット指標①）	目 標	6	6	6	6	6センター	
	実 績（見 込）	6	6	6	6	【各年度】	
	センター設置数	(単位当たりコスト)	7,331 千円	7,449 千円	6,900 千円	6,585 千円	
		達 成 率（見 込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—	
	実 績（見 込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—	
	実 績（見 込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
終期設定	有（ ） ・ （無）						
改善基準	活動指標の達成率50%未満						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		地域課題の調査を行い、ニーズに合った起業等の支援をすることで、持続可能な地域づくりに寄与している。		・ 地域ごとに多様な団体がセンターを運営しており、ノウハウを活かした支援を展開している。 ・ 各指標の目標が未達となっているため、関係機関と連携をするなど、引き続き広報に努め、経済活動による地域課題解決を推進する。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 全拠点をネットワーク化し、人・モノ・情報を共有することにより、コスト削減が期待できる。 ・ 国交付金を活用するなど財源確保に努めている。				
	課題・今後の方向性 ☑ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 引き続き、事業の広報に努めるとともに、県内各センターのネットワーク化を推進し、好事例やノウハウの共有、センター間連携による新事業創出に向けた取り組みを展開する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	離職者等再就職訓練事業				部(局)	産業労働部					
					所管課	能力開発課					
					担当班	公共訓練班					
					連絡先	078-362-3367					
開始年度	平成16年度	終了年度	—		関連計画等						
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県				
事業目的	求職者が早期に就職することを支援するため、民間教育機関等へ職業訓練を委託し、産業構造や雇用形態の変化等に伴う求人・求職のミスマッチに迅速かつ効果的に対応する。										
事業概要	求職者ニーズの高いプログラミングやWEBデザイン等のデジタル分野や、パソコン基礎・経理事務の他、人手不足が著しい介護、福祉分野や国家資格等の取得を目指した職業訓練を実施。										
これまでの改善状況	令和6年度から、求職者ニーズの高いデジタル分野と事務分野の訓練コースを増設することで、より多くの求職者に対応できるよう改善した。										
業務フロー	委託契約（国と県）⇒ 委託先事業者募集 ⇒ 審査会で委託先事業者決定 ⇒ 委託契約（県と委託先事業者）⇒ 訓練生募集 ⇒ 入校者決定 ⇒ 訓練実施 ⇒ 委託費の支払										
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額		
	事業費①		838, 424 千円		729, 234 千円		754, 491 千円		1, 249, 195 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	74, 641 千円		79, 664 千円		87, 023 千円		86, 638 千円		
		委託料	635, 904 千円		513, 167 千円		496, 092 千円		900, 485 千円		
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	127, 879 千円		136, 403 千円		171, 376 千円		262, 072 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(837, 720千円)		(728, 568千円)		(753, 818千円)		(1, 247, 720千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(704千円)		(667千円)		(673千円)		(1, 475千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		1, 588, 345 千円		1, 444, 878 千円		1, 510, 467 千円		1, 249, 195 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		52. 8%		50. 5%		50. 0%		100. 0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0. 5人	従事人員	0. 5人	従事人員	0. 5人	従事人員	0. 5人	
			4, 125 千円		4, 310 千円		4, 442 千円		4, 719 千円		
			職員給与費 a	3, 578 千円		3, 695 千円		3, 827 千円		4, 104 千円	
			賞与引当金繰入額 b	297 千円		312 千円		330 千円		312 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	250 千円		303 千円		286 千円		303 千円		
総コスト (①+③)		842, 549 千円		733, 544 千円		758, 933 千円		1, 253, 914 千円			

事務事業評価調書

指標名		区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】		
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	75	75	75	75	75		
		実 績（見 込）	76	75	71	(75)			
		委託訓練による就職率	(単位当たりコスト)	(11,086 千円)	(9,781 千円)	(10,689 千円)	(16,719 千円)		
		達 成 率（見 込）	101.3%	100.0%	(94.7%)	(100.0%)			
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300		
		実 績（見 込）	1,825	1,479	1,286	(2,300)			
		委託訓練による就職者数（人）	(単位当たりコスト)	(462 千円)	(496 千円)	(590 千円)	(545 千円)		
		達 成 率（見 込）	79.3%	64.3%	(55.9%)	(100.0%)			
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-			
		実 績（見 込）	-	-	-	-			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-			
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	
			実 績（見 込）	2,115	1,723	1,647	(2,500)		
			委託訓練による入校者数（人）	(単位当たりコスト)	(347 千円)	(426 千円)	(445 千円)	(293 千円)	
			達 成 率（見 込）	84.6%	68.9%	65.9%	100.0%		
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	-	-	-	-			
		実 績（見 込）	-	-	-	-			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-			
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-			
		実 績（見 込）	-	-	-	-			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-			
終期設定		有（ ） ・ 無							
改善基準									
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		求人ニーズが高い介護・福祉分野、求職者ニーズが高いデジタル分野をはじめ、幅広く訓練を実施している。		・ 企業の人手不足による人材の囲い込みなどにより、入校者数が減少。今後はハローワーク等の関係機関との連携を一層強化することで入校者数を増加させ、就職者数の増加にもつなげる。			
	己 ○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		求職者ニーズや求人ニーズの高い分野の訓練を実施することで効率的な事業運営を行っている。						
課題・今後の方向性	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他								
	説明 介護・福祉分野等の人手不足分野に加え、今後はデジタル分野の訓練コースを増設し、DXに必要とされるデジタル推進人材の育成に努め、地域ニーズに応じた、より効果的な事業となるように対応していく。								
評価									

事務事業評価調書

事業名	ものづくり体験事業 (H25～) 未来のものづくり人材育成事業 (R8～)				部(局)	産業労働部				
					所管課	能力開発課				
					担当班	公共訓練班				
					連絡先	078-362-3367				
開始年度	平成25年度	終了年度	-		関連計画等					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県				
事業目的	小学生および中高生のものでづくりや技能に対する理解を促進するため、本格的なものでづくり体験の機会と場を県内で幅広く提供する。									
事業概要	【ものづくり体験事業】 ひょうごの匠や企業OB等、熟練技能者がプロの技の実演と体験指導を実施し、職業としてのものでづくりの魅力、奥深さを伝えるとともに、ものでづくり人材の後継育成に繋げる。 (1) 【小学生対象】ものでづくり体験講座(個人・グループ単位で利用、年間80回程度) ①実施場所: 体験館(50回) 神戸技専(20回) 但馬技大(10回) ②実施時期: GW 夏休み 冬休み ③体験内容: 木工・金工・電工等のプログラムに加えて、季節性のある講座などを実施 (2) 【中学生・高校生対象】ものでづくり体験学習(学年単位で団体利用、年間70校程度) ①実施場所: 体験館(中・高校生70回) ②実施時期: 平日 ③体験内容: 多様なプログラム(表札、フリーラック、ラジオ等45のプログラム)で3時間のものでづくり体験を実施 【未来のものづくり人材育成事業】 工業高校生等を対象に、体験講座や地域イベント等の機会を通じて、「ものでづくり」への興味づけを行い、次世代のものでづくり人材となり得る子どもたちの職業選択を後押し。 (1) 熟練技能者による本格指導(グループ単位で利用、延べ30回程度) ①実施場所: 体験館 ②実施時期: 土日等 ③体験内容: 5人程度のグループに対し、熟練技能者1人と補助員2人による本格指導を実施 (2) 工業高校生等による子ども(小学生等)たちへの指導体験(地域イベント出展) ①実施場所: 姫路地域、神戸地域、但馬地域(各2回) ②実施時期: 各イベント実施時期 ③体験内容: 木工・金工・電工等のプログラムに加えて、季節性のある講座などを実施(小学生等) ：子ども(小学生等)たちへの指導体験(高校生)									
これまでの改善状況	学校単位で参加することが難しい高校生向け事業については、部活動等グループ単位で参加できる事業を令和8年度から新たに設定した。									
業務フロー	【ものづくり体験事業】 (1) 【小学生対象】ものでづくり体験講座 体験プログラム作成(県)→体験者募集(県)→応募(希望者)→受付・体験者決定(県)→準備(県)→体験 (2) 【中学生・高校生対象】ものでづくり体験学習 申し込み(学校)→受付・体験日や体験メニューを決定(県)→準備(県)→体験 【未来のものづくり人材育成事業】 (1) 熟練技能者による本格指導 申し込み(学校)→受付・体験日や体験メニューを決定(県)→準備(県)→体験 (2) 高校生等による子ども(小学生等)たちへの指導体験 体験プログラム作成(県)→準備(県)→体験									
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		50,416 千円		48,678 千円		49,726 千円		48,011 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	50,416 千円		47,668 千円		48,600 千円		46,601 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		1,010 千円		1,126 千円		1,410 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(26,698千円)		(26,006千円)		(24,561千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(23,718千円)		(22,672千円)		(25,165千円)		(43,890千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		53,395 千円		52,013 千円		52,013 千円		48,011 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		94.4%		93.6%		95.6%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,125 千円		4,310 千円		4,442 千円		4,719 千円	
職員給与費 a		3,578 千円		3,695 千円		3,827 千円		4,104 千円		
賞与引当金繰入額 b		297 千円		312 千円		330 千円		312 千円		
退職手当引当金繰入額 c		250 千円		303 千円		286 千円		303 千円		
総コスト (①+③)		54,541 千円		52,988 千円		54,168 千円		52,730 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5年度 実績	6年度 実績	7年度 実績	8年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	90	90	90	90	90
評価	体験学習でものづくりの仕事に興味を持った生徒の割合	実 績（ 見 込 ）	91	92	(90)	(90)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	(599 千円)	(576 千円)	(602 千円)	(586 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	101.1%	102.2%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	30
	熟練技能者による本格指導をした実施回数	実 績（ 見 込 ）	-	-	-	(30)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(1,758 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-	
		実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
達 成 率（ 見 込 ）		--	--	--	--		
指 標		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	80	80	80	80
	ものづくり体験講座 （小学生対象） 実施回数	実 績（ 見 込 ）	80	82	(80)	(80)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	(682 千円)	(646 千円)	(677 千円)	(659 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	100.0%	102.5%	(100.0%)	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	90	80	80	70
	ものづくり体験学習 （中高生対象）実施回数	実 績（ 見 込 ）	82	72	(71)	(70)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	(665 千円)	(736 千円)	(763 千円)	(753 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	91.1%	90.0%	(88.8%)	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	270	-
	地域イベント参加者数	実 績（ 見 込 ）	-	-	173	-	
(単位当たりコスト)		-	-	(305 千円)	-		
達 成 率（ 見 込 ）		-	-	64.1%	-		
終期設定		有（ ） ・ 無					
改善基準	成果指標の達成率に関わらず、定期的に改善に向けた検討を実施						
自 己 評 価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 体験学習を通して、ものづくりやその仕事に興味を持つ中学生は9割に及んでおり、想定した成果を達成している。		成果指標である「体験学習でものづくりの仕事に興味を持った生徒の割合」は目標を達成している。 活動指標の「ものづくり体験講座」は令和4年度以降目標を達成しているが、「ものづくり体験学習」は目標の9割前後となっているため、目標達成に向けた取組が必要である。		
評 価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 中学生対象の体験学習申込みは、専用WEB予約システムを活用しており、ICT活用を進めている。				
	課題・今後の方向性						
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明	・ 小学生対象の「ものづくり体験講座」をものづくり体験館、神戸技専および但馬技大において引き続き実施し、子どもたちがものづくりに興味を持つ機会を広く提供する。 ・ 「ものづくり体験学習」については、開催回数の目標達成や参加者数の増加を図り、高校生を含めたより幅広い対象にものづくりの魅力を発信していく。 ・ 体験学習以外の高校生対象の事業については、令和8年度から実施の「未来のものづくり人材育成事業」において、別途ものづくり人材の育成を推進する。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうご海外展開支援プロジェクト（平成24年度～）						部(局)	産業労働部国際局		
							所管課	国際課		
							担当班	経済交流班		
							連絡先	078-362-3328		
開始年度	平成24年度	終了年度	—		関連計画等					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()						実施主体等	ひょうご海外ビジネスセンター		
事業目的	アジア新興国等の今後長期にわたる経済発展を本県の新たな経済成長に取り込み、県内企業の海外展開を重点的に支援するため、県内企業の総合窓口である「ひょうご海外ビジネスセンター」を運営し、現地で既に活躍している兵庫県ゆかりの民間人による「ひょうご国際ビジネスサポートデスク」と連携した相談体制を構築する。									
事業概要	(1)ひょうご海外ビジネスセンターの運営 (2)ひょうご国際ビジネスサポートデスクの設置 (3)海外展開支援セミナーの開催 (4)新市場開拓プロジェクト (5)ビジネスミッションの派遣									
これまでの改善状況	活動件数が減少傾向であるデスクを廃止し、併せて海外ビジネスセンターにおける相談件数の多い地域を新設しており、R4年には、セブデスクと中国大連デスクを廃止し、企業ニーズの高かったドイツとニューヨークのデスクを新設。R6年にはベトナムのデスクを北部・南部の2箇所に集約し、合理化を図った。									
業務フロー	兵庫県 ⇒ ひょうご海外ビジネスセンター ⇄ JETRO神戸 ⇄ JICA関西・近畿経済産業局等 (連携) (連携) (連携) ↓ (支援) 県内中小企業の海外展開									
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		17,807 千円		16,634 千円		18,616 千円		17,774 千円	
	経 費 内 訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	17,507 千円		14,960 千円		16,942 千円		16,100 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	300 千円		1,674 千円		1,674 千円		1,674 千円	
		(財源内訳)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)		(17,807千円)		(16,634千円)		(18,299千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		19,558 千円		19,647 千円		18,573 千円		17,774 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		91.0%		84.7%		100.2%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,125 千円		4,310 千円		4,443 千円		4,719 千円	
		職員給与費 a	3,578 千円		3,695 千円		3,827 千円		4,104 千円	
		賞与引当金繰入額 b	297 千円		312 千円		330 千円		312 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	250 千円		303 千円		286 千円		303 千円	
	総コスト(①+③)		21,932 千円		20,944 千円		23,059 千円		22,493 千円	

事務事業評価調査

指標名		区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 相談件数	目 標	420	420	420	420	420	
		実 績（見 込）	440	452	967	(420)		
		(単位当たりコスト)	(50 千円)	(46 千円)	(24 千円)	(54 千円)		
		達 成 率（見 込）	104.8%	107.6%	230.2%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②） 県内に本社を置く企業の海外展開数	目 標	690	690	690	690	690	
		実 績（見 込）	667	645	(690)	(690)		
		(単位当たりコスト)	(33 千円)	(32 千円)	(33 千円)	(33 千円)		
		達 成 率（見 込）	96.7%	93.5%	100.0%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	指標	活動指標（アウトプット指標①） セミナー開催数	目 標	18	18	17	17	17
			実 績（見 込）	15	18	19	(17)	
			(単位当たりコスト)	(1,462 千円)	(1,164 千円)	(1,214 千円)	(1,323 千円)	
			達 成 率（見 込）	83.3%	100.0%	111.8%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
終期設定		有（ ） ・ 無						
改善基準		相談件数が目標の50%を下回った場合						
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		相談件数は、R7実績で過去最高となり目標達成している。コロナ禍を経て、企業の海外展開意欲は引き続き高い。		・ R7の個別相談対応件数は海外展開支援助成金の2次募集（緊急経済対策）の問合せなどの影響もあり、過去最高であった。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		以下により民間活力を活用 ・ ひょうご海外ビジネスセンター、ジェトロ神戸、神戸市海外ビジネスセンターの3者が連携し、個別相談やセミナーによる情報提供などにより、県内企業の海外展開をワンストップで支援。 ・ ひょうご国際ビジネスサポートデスクとして、海外現地で活躍している兵庫県ゆかりの民間人によるサポート体制を構築し、海外展開を支援。		・ 海外現地調査の申請件数において、R7実績は過去最高となった。海外展開を取り巻く環境が変化する中、企業ネットワークを維持し、助成ニーズを着実に掴んだものと評価。			
課題・今後の方向性	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
	説明 世界8ヶ国・10箇所に設置しているひょうご国際サポートデスクのネットワークを活用し、企業ニーズに応じた支援を行うほか、従来からの個別相談対応、セミナー登壇に加えて、R4年度から開始したデスク通信に引き続き取り組み、現地情報発信機能を強化することにより、県内企業の海外展開の増加を目指す。							

事務事業評価調書

事業名	新興国等との経済交流の強化（平成25年度～）				部(局)	産業労働部国際局	
					所管課	国際課	
					担当班	経済交流班	
					連絡先	078-362-3328	
開始年度	平成25年度	終了年度	—		関連計画等		
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	ひょうご海外ビジネスセンター	
事業目的	・ 県内企業等による海外での販路開拓や拠点設立等の実現可能性調査(F/S調査)に対する経費を助成するとともに、民間企業で豊富な実績を有する海外展開支援促進員の配置による総合的かつ切れ目のない支援を展開し、県内企業等の海外展開を支援する。 ・ また、海外友好連携先と本県の経済交流推進のため、経済交流促進のプラットフォームを構築し、地域間経済連携を促進する。						
事業概要	(1) 中小企業海外展開基礎調査支援事業 (2) 中小企業海外展開実証調査支援事業 (3) サプライチェーン多元化支援 (4) ポストコロナ海外展開支援事業 (5) 中小企業越境EC等出展支援事業 (6) 総合的かつ切れ目のない企業支援体制の整備 (7) 友好提携先との経済促進会議の開催						
これまでの改善状況	・ R3当初において、ポストコロナ対応として一部事業内容を組み替え、「中小企業越境EC等出展支援事業」を新設した。 ・ R4当初において、コロナ禍で変化した海外市場に対応できるよう、新たな商品開発をするための調査に係る費用に助成を行う「ポストコロナ海外新展開支援事業」を新設した。 ・ R6からオンライン申請を導入し、利便性向上と事務負担の軽減を図っている。						
業務フロー	兵庫県 ⇒ ひょうご海外ビジネスセンター ⇒ 県内中小企業の海外展開 (連携)						

事務事業評価調書

指標名		区 分	5年度 実績	6年度 実績	7年度 実績	8年度 目標	最終目標 【年度】
評	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	36	36	36	36	36
	海外友好連携先等との経済交流事業 参加数	実 績（ 見 込 ）	36	67	196	(36)	
		(単位当たりコスト)	(734 千円)	(377 千円)	(122 千円)	(975 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	100.0%	186.1%	544.4%	(100.0%)	
価	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	69	69	69	69	69
	中小企業海外展開支援事業 申請件数（単年/件）	実 績（ 見 込 ）	119	132	115	138	
		(単位当たりコスト)	(222 千円)	(191 千円)	(208 千円)	(254 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	172.5%	191.3%	166.7%	(200.0%)	
指	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	30	30	36	36	36
	中小企業海外展開支援事業 採択件数（単年/件）	実 績（ 見 込 ）	36	40	34	54	
		(単位当たりコスト)	(734 千円)	(631 千円)	(705 千円)	(650 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	120.0%	133.3%	94.4%	(150.0%)	
指	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
標	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
終期設定		有（ ） ・ 無					
改善基準		申請件数が目標の50%を下回った場合					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 日本・兵庫県とアジア圏新興国等との 経済交流促進のプラットフォーム運営等 により、地域間の経済交流促進に寄与し ている。 ・ 海外展開の実現可能性調査への助成に より、県内中小企業による新興国等を中 心とする海外販路開拓や拠点設立に寄与 している。		・ 海外友好連携先等との経済交流事業参 加数は、コロナ禍の落ち込みから回復 し、海外展開支援助成事業の採択企業数 も堅調に推移している。また、海外展開 支援助成事業の申請件数および採択件数 は、R7実績（緊急経済対策分を含め）で過 去最高となり、企業ニーズに対応出来て いると評価。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 中小企業の実現可能調査に対して助成 を行うほか、令和4年度からはポストコ ロナ海外新展開助成枠を新設し、国際情 勢に合わせた企業ニーズに対応出来てい るものと評価。				
	課題・今後の方向性						
評	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明 今後のより良い海外展開支援に向け、当事業により海外展開できた事業者数を把握するために、採択事業者からの実施報告形式をより充実させるとともに、過年度の補助事業者に対する状況調査についても、R3年度に実施した状況を精査し、頻度・手法等の検討を進める。 また、R7年度には海外展開支援助成金の緊急経済対策を行い、申請件数および採択件数ともに過去最高となったところである。こうした状況を踏まえ、海外展開促進員による相談対応や伴走支援など、きめ細やかな支援の必要性が一層高まっていることから、体制面での対応について検討する。						
価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうご多文化共生総合相談センターの運営				部(局)	産業労働部国際局				
					所管課	国際課				
					担当班	地域国際化班				
					連絡先	078-362-3025				
開始年度	令和元年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	兵庫県国際交流協会			
事業目的	近年増加傾向にある外国人県民が安全で安心して生活できる環境づくりを進め、日本での日常生活に不慣れな外国人県民の生活相談ニーズ等に応えるため、ひょうご多文化共生総合相談センターを設置・運営する。									
事業概要	外国人県民を対象とした生活相談等の窓口の運営。 ・ 平日相談（外国人県民インフォメーションセンター） ・ 週末相談（NGO神戸外国人救援ネット） ・ NGOと連携した夜間相談									
これまでの改善状況	・ R2年度は新型コロナウイルスに関連した生活相談にも対応。 ・ R4年度からはウクライナ避難民の相談支援のため、ウクライナ語による相談の対応も実施。 ・ R8年度からはアラビア語を追加した26言語に対応。									
業務フロー	兵庫県 ⇒ 兵庫県国際交流協会 ⇒ 兵庫県 （委託） ↓（連携、再委託） （実績報告） NGO、通訳サービス会社、弁護士会									
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		41,613 千円		46,521 千円		47,978 千円		47,456 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	38,383 千円		43,291 千円		44,748 千円		44,226 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	3,230 千円		3,230 千円		3,230 千円		3,230 千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(10,000千円)		(8,700千円)		(6,904千円)		(10,000千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(31,613千円)		(37,821千円)		(41,074千円)		(37,567千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		41,613 千円		46,521 千円		47,978 千円		47,456 千円	
	執行率（(①/②）×100）		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			825 千円		862 千円		888 千円		944 千円	
	職員給与費 a		716 千円		739 千円		765 千円		821 千円	
	賞与引当金繰入額 b		59 千円		62 千円		66 千円		62 千円	
退職手当引当金繰入額 c		50 千円		61 千円		57 千円		61 千円		
総コスト（①+③）		42,438 千円		47,383 千円		48,866 千円		48,400 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	29.0%	30.0%	30.0%	30.0%	—
価値	お住まいの地域は、外国人にも暮らしやすくなっていると思う人の割合（県民意識調査）	実 績（見 込）	22.7%	21.6%	24.0%	(30.0%)	
		(単位当たりコスト)	(186,952 千円)	(219,366 千円)	(201,667 千円)	(161,333 千円)	
		達 成 率（見 込）	78.3%	72.0%	80.0%	100.0%	
		目 標	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標②）	実 績（見 込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
		目 標	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	実 績（見 込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
		目 標	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	実 績（見 込）	3,551	3,347	3,215	(3,000)	3,000
		(単位当たりコスト)	(12 千円)	(14 千円)	(15 千円)	(16 千円)	
		達 成 率（見 込）	118.4%	111.6%	107.2%	100.0%	
		目 標	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	実 績（見 込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
		目 標	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	実 績（見 込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
		目 標	—	—	—	—	
終期設定	有（ ） ・ 無（ ）						
改善基準	相談件数が前年の50%を下回った場合						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		外国人県民の生活を取り巻く相談窓口と認識されており、ウクライナ避難民や新型コロナウイルス感染症関連の相談件数が減少したため相談件数は減少傾向にあるが、これらの影響を除くと依然高い水準で推移している。		国の「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を受けて、法務省の交付金を活用し、相談事業を実施。活動指標のアウトカム、アウトプットともに概ね目標を達成するなど、外国人県民の相談のよりどころと認識されており、今後一層増加が見込まれる県内に居住する外国人県民に即応している。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		外国人県民インフォメーションセンターによる平日相談に加え、NPO団体と連携した週末相談も実施し、民間支援も活用している。				
評価	課題・今後の方向性						
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 基本的な外国語での相談業務は継続実施しつつ、その時々に応じた必要な相談窓口を運営する。						
価値							

事務事業評価調書

事業名	南米との交流促進事業				部(局)	産業労働部国際局				
					所管課	国際課				
					担当班	交流企画班				
					連絡先	078-362-3026				
開始年度	令和4年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等					
事業目的	行財政運営方針の見直しによるブラジル事務所を閉鎖後においても、これまで多様な分野で交流を推進してきたブラジル・パラナ州との地域間連携を基盤に、今後も継続して南米地域との交流事業を展開するため、本県に縁のある現地交流関係者を活用し、友好ネットワークの維持・発展を図る。									
事業概要	(1) 現地連絡員の設置 南米地域における現地連絡員をブラジル・パラナ州に設置し、交流関係業務を委託する。 (2) ワシントン州事務所との連携 現地連絡員の業務を管理するため、米国・ワシントン州事務所との連絡体制を構築するとともに、現地にて連絡員の業務をフォローアップを行う。									
これまでの改善状況	オンライン会議を有効に活用									
業務フロー	① 相談（県内市町・企業、関係団体等） ② 受付・確認（県） ③ 連絡員との調整（（公財）兵庫県国際交流協会 ※業務委託先） ④ 現地州政府・企業、関係団体等との連絡調整（現地連絡員）									
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		4,471 千円		5,044 千円		5,042 千円		5,031 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	2,932 千円		3,341 千円		3,897 千円		3,889 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	1,539 千円		1,703 千円		1,145 千円		1,142 千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(4,471千円)		(5,044千円)		(5,042千円)		(5,031千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		5,329 千円		5,044 千円		5,042 千円		5,031 千円	
	執行率（（①/②）×100）		83.9%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			825 千円		862 千円		888 千円		944 千円	
	職員給与費 a		716 千円		739 千円		765 千円		821 千円	
	賞与引当金繰入額 b		59 千円		62 千円		66 千円		62 千円	
退職手当引当金繰入額 c		50 千円		61 千円		57 千円		61 千円		
総コスト（①+③）		5,296 千円		5,906 千円		5,930 千円		5,975 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	35	40	45	50	50	
	経済活動支援件数	実 績（見 込）	38	39	46	(50)	【R8年度】	
		(単位当たりコスト)	(139 千円)	(151 千円)	(129 千円)	(120 千円)		
		達 成 率（見 込）	108.6%	97.5%	102.2%	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	
	実 績（見 込）	—	—	—	—			
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—			
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—		
	実 績（見 込）	—	—	—	—			
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—			
	指 標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	260	280	290	300	300
		現地関係機関・団体等との連絡調整件数	実 績（見 込）	260	307	293	(300)	【R8年度】
			(単位当たりコスト)	(20 千円)	(19 千円)	(20 千円)	(20 千円)	
			達 成 率（見 込）	100.0%	109.6%	101.0%	(100.0%)	
			活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
達 成 率（見 込）		—	—	—	—			
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—		
実 績（見 込）		—	—	—	—			
(単位当たりコスト)		—	—	—	—			
達 成 率（見 込）		—	—	—	—			
終期設定	有（ ） ・ （無）							
改善基準	R8年度において、「経済活動支援件数」の達成率50%未満							
自 己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	これまで築いてきたブラジル・パラナ州とのネットワークを維持・発展するため、本県に縁のある現地交流関係者を現地連絡員として活用しており、県内市町・企業、関係団体等からの交流支援の要望も多いことから、有効性が高い。		・ 県内市町・企業、関係団体等からの要望を踏まえ、的確に連絡調整等を行っている。 ・ 現地関係機関・団体等との連絡調整件数において、令和7年度の実績は目標を上回った。現地ネットワークを効果的に活用し、多様な分野で南米地域との交流が推進され、本県との結び付きの維持に寄与しているものと評価。				
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	本県に縁のある現地交流関係者を現地連絡員として活用することで、人件費等のコスト削減を図っている。 また、業務効率化のため、米国・ワシントン州事務所において、現地連絡員の業務を管理するフォローアップ体制を構築している。						
評 価	課題・今後の方向性							
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 南米では対面でのコミュニケーションが重要視されているため、現地州政府・関係団体等との交流協議については対面を基本とする一方で、より効率的に業務を管理するため、オンラインを活用しながら随時連絡可能な体制を整える。							

事務事業評価調書

事業名	高校生チャレンジ留学応援事業				部(局)	産業労働部（国際局）				
					所管課	国際課				
					担当班	交流企画班				
					連絡先	078-362-3026				
開始年度	令和6年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他（ ）					実施主体等				
事業目的	留学先で個々の学びを深めるためにチャレンジする高校生を、県が官民協働で支援することで、高校生の留学をより一層促進し、グローバルな視点・能力を育成するとともに、兵庫県のアンバサダーとして、兵庫で学び、国際的に活躍する若者の育成につなげる。									
事業概要	県内の高等学校等に在籍する高校生を対象に、留学に係る費用のうち対象となる経費を1人あたり50万円（上限）補助する。 ※留学先で兵庫県の魅力を発信する活動を必ず実施									
これまでの改善状況	・段階的に支援人数を拡充（R6 10人→R7 20人→R8 30人） ・新1年生が高校入学後すぐに応募できるように周知時期を早めた。（R7～） ・県内の国公立大学等に在籍している大学1年生等に対象を拡充（R8～ 5名）									
業務フロー	留学費用に対する補助を申請 兵庫県 申請者 審査及び補助金の交付									
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		0 千円		6,035 千円		10,171 千円		20,276 千円	
	経 費 内 訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		4,466 千円		9,384 千円		17,500 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		1,569 千円		787 千円		2,776 千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(0千円)		(2,280千円)		(5,085千円)		(10,138千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(3,755千円)		(5,086千円)		(10,138千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		6,035 千円		10,171 千円		20,276 千円	
	執行率（（①/②）×100）		—		—		—		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人
			0 千円		5,171 千円		5,330 千円		5,663 千円	
	職員給与費 a				4,433 千円		4,592 千円		4,925 千円	
	賞与引当金繰入額 b				374 千円		395 千円		374 千円	
退職手当引当金繰入額 c				364 千円		343 千円		364 千円		
総コスト（①+③）		0 千円		11,206 千円		15,501 千円		25,939 千円		

評価	指標名	区 分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	10	20	30	100
価値	チャレンジ留学支援人数（単年度）	実績（見込）	—	10	20	(34)	【R10年度】
		(単位当たりコスト)	—	(1,121 千円)	(775 千円)	(763 千円)	
		達成率（見込）	—	(1 千円)	100.0%	(113.3%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	20	40	60
	チャレンジ留学応募者人数（単年度）	実績（見込）	—	102	74	(104)	【R10年度】
		(単位当たりコスト)	—	(110 千円)	(209 千円)	(249 千円)	
		達成率（見込）	—	510.0%	185.0%	(173.3%)	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—
	実績（見込）		—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)		—	—	—	—	
	達成率（見込）		—	—	—	—	
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	198	198	198
実績（見込）			—	198	198	(198)	【R10年度】
(単位当たりコスト)			—	—	(78 千円)	(131 千円)	
達成率（見込）			—	—	100.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ 無①					
	改善基準	指標が目標に達した、または3年連続で下回った場合、見直しを図る。					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているかなど		人口減少・少子化が進み、“個の力”がますます重要となる中、兵庫で学び、国際的に活躍する若者の育成のため、高校生の留学を促進している。		・ 令和7年度は、アウトカム指標及びアウトプット指標の双方において目標を達成した。県内高校生が早期に留学し、自身の興味・関心に応じた分野で世界水準に触れる機会を得ることにより、将来のキャリア形成に向けた挑戦の機会の創出に寄与しているものと評価。		
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているかなど		企業・団体のほか個人からの寄附金も活用し、官民連携で効率的に実施している。				
	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明						
価値	より多くの若者の可能性を磨き、兵庫を舞台にグローバルに活躍する人材を育てるため、寄附金の状況を鑑みながら、これまでの留学支援に加え、更なる留学促進策を検討していく。						

事務事業評価調査

事業名	観光特産品ブランド構築事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	観光振興課				
					担当班	観光企画班				
					連絡先	078-362-3871				
開始年度	平成28年度		終了年度	—		関連計画等	—			
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	(公社)兵庫県物産協会				
事業目的	観光特産品を通じた観光振興に向け、各地の観光特産品の販路拡大および認知度向上を図るため、「五つ星ひょうご」をはじめとする本県の特産品ブランド構築を促進する。									
事業概要	商談会への出展等による観光特産品の販路拡大、SNS等を活用した観光特産品の認知度向上、有識者による「五つ星ひょうご」商品選定・内覧会(商談会)や販売会の実施									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	補助金交付申請(実施主体)→受付・審査(県)→補助金交付決定(県)→事業実施・補助金実績報告(実施主体)→受付・審査(県)→補助金交付(県)									

事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		27,499 千円		27,583 千円		27,583 千円		28,083 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	27,499 千円		27,583 千円		27,583 千円		28,083 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(27,499千円)		(27,583千円)		(27,583千円)		(28,083千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		27,499 千円		27,583 千円		27,583 千円		28,083 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,125 千円		4,310 千円		4,442 千円		4,719 千円	
		職員給与費 a	3,578 千円		3,695 千円		3,827 千円		4,104 千円	
		賞与引当金繰入額 b	297 千円		312 千円		330 千円		312 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	250 千円		303 千円		286 千円		303 千円	
総コスト (①+③)		31,624 千円		31,893 千円		32,025 千円		32,802 千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区 分	5 年度実績	6 年度実績	7 年度実績	8 年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	10位以内	10位以内	10位以内	10位以内	10位以内
	兵庫県の魅力度 ※(株)ブランド総合研究所「地域ブランド調査」	実 績（見 込）	14位	11位	10位	(10位)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	71.4%	90.9%	100.0%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	50商品	50商品	50商品	
	五つ星ひょうご選定商品数 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	実 績（見 込）	65商品	62商品	61商品	(50商品)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	130.0%	124.0%	122.0%	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
達 成 率（見 込）		—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—	
	実 績（見 込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ （無）					
改善基準	想定通りの成果目標を著しく下回る場合（達成率50%）						
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	(公社)兵庫県物産協会の専門性を活かし、「五つ星ひょうご」をはじめとする特産品ブランドのイメージ定着・向上に取り組み、その結果、選定商品数は目標を上回り、地域ブランドの向上にもつながっている。	・ 情報発信や展示販売等により特産品プロモーションを全国に向けPRすることにより、兵庫県特産品のブランドイメージの定着・向上に寄与している。 ・ 県内特産品の宣伝・紹介を行う唯一の県域団体である(公社)兵庫県物産協会が新規商品開拓から商品選定、物産展の開催等の各種プロモーションまでトータルコーディネートを行い、効率的な執行を図っている。				
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	五つ星ひょうごの選定商品パンフレットやブランドの魅力を伝える動画を、費用をかけず配布・放映できる場所を探し出すなど、工夫を行っている。					
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 ・ 「五つ星ひょうご」選定商品をはじめとする観光特産品の販路拡大および認知度向上に向けて、引き続き(公社)兵庫県物産協会と連携しながら効果的なプロモーションに取り組んでいく。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	観光地域づくり人材育成事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	観光振興課				
					担当班	観光企画班				
					連絡先	078-362-3871				
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	—					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	(公社)ひょうご観光本部			
事業目的	旅館等では人材の確保・育成が非常に困難な状況にあるため、観光産業のやりがい・魅力の発信を行い、業界のイメージアップや、観光産業に携わる人材の裾野拡大を図る。									
事業概要	観光産業（旅館・ホテル等の宿泊業）のやりがい・魅力を発信するセミナー・研修会の開催や業界のイメージアップに要する経費等を支援。R6からは人手不足問題対策会議を踏まえ、人手不足が深刻化する観光産業（旅館・宿泊業）の人材確保を支援するため、取り組みを拡充									
これまでの改善状況	人手不足問題対策会議を踏まえ、人手不足が深刻化する観光産業（旅館・宿泊業）の人材確保を支援するため、旅館のインターンシップ体験や、先進事例説明会の開催、人材確保を図る地域の主体的な取り組みの支援等を実施。									
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		5,503 千円		12,150 千円		12,152 千円		22,332 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	5,503 千円		12,150 千円		12,152 千円		22,332 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(5,503千円)		(12,150千円)		(12,152千円)		(22,332千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,000 千円		21,941 千円		22,332 千円		22,332 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		78.6%		55.4%		54.4%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,125 千円		4,310 千円		4,442 千円		4,719 千円	
			職員給与費 a	3,578 千円	3,695 千円	3,827 千円	4,104 千円			
			賞与引当金繰入額 b	297 千円	312 千円	330 千円	312 千円			
			退職手当引当金繰入額 c	250 千円	303 千円	286 千円	303 千円			
	総コスト (①+③)		9,628 千円		16,460 千円		16,594 千円		27,051 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	50	80	80	80	80	
価	セミナー・研究会・説明会参加者数	実 績（ 見 込 ）	66.0	93	102	(80)		
		(単位当たりコスト)	(399 千円)	(329 千円)	(163 千円)	(338 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	132.0%	(116.3%)	127.5%	(100.0%)		
		目 標	—	30	30	30		30
	成果指標（アウトカム指標②）	実 績（ 見 込 ）	—	33	124	(30)		
		調理師現場視察・体験事業の参加者数	(単位当たりコスト)	—	(877 千円)	(134 千円)		(902 千円)
		達 成 率（ 見 込 ）	—	110.0%	413.3%	(100.0%)		
		目 標	—	20	20	20		20
	成果指標（アウトカム指標③）	実 績（ 見 込 ）	—	6	5	(20)		
		人材確保等支援の補助件数	(単位当たりコスト)	—	(1,315 千円)	(3,319 千円)		(1,353 千円)
		達 成 率（ 見 込 ）	—	30.0%	25.0%	(100.0%)		
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	6	6		6
指	セミナー・研究会・説明会実施回数	実 績（ 見 込 ）	—	4	5	(6)		
		(単位当たりコスト)	—	(4,384 千円)	(3,319 千円)	(4,509 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	—	66.7%	83.3%	(100.0%)		
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	2	2		2
	調理師現場視察・体験事業の実施回数	実 績（ 見 込 ）	—	1	4	(2)		
		(単位当たりコスト)	—	(13,151 千円)	(4,149 千円)	(13,526 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	—	50.0%	200.0%	(100.0%)		
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—		—
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—		
		終期設定	有（ ） ・ （無）					
改善基準	アウトカム指標が目標値50%未満の場合							
自 己 評 価	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）					
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		セミナー等は実施できていないが、SNSやインターネット広告などのプロモーションによりイメージアップ動画の閲覧数が増大したため、アウトカムは達成している。		・ 観光需要回復の本格化を見据え、旅館・ホテル等の宿泊業で働くことのやりがい・魅力の発信等により、観光人材の確保に向けた取組を実施。 ・ コロナの影響により令和2～4年度はセミナー・研究会等を中止。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		イメージアップ動画を活用したプロモーションなど、ひょうご観光本部の知見を生かし、コロナ禍における観光産業のやりがい・魅力の発信について、効果的・効率的な実施を図っている。					
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
価	説明	インバウンド需要の拡大等に伴い、人手不足が深刻化する観光産業の人材確保に向けて、観光関係団体と連携し、観光産業のやりがいや魅力の効果的な発信等に取り組んでいく。						

事務事業評価調書

事業名	神戸ルミナリエ開催事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	観光振興課				
					担当班	観光企画班				
					連絡先	078-362-3871				
開始年度	平成9年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	神戸ルミナリエ組織委員会			
事業目的	震災の記憶を後世に継承するため、阪神・淡路大震災の犠牲者の鎮魂の意をこめ、都市の復興・再生への夢と希望を託し開催した「神戸ルミナリエ」を実施する。									
事業概要	震災の記憶を後世に継承するため、「神戸ルミナリエ」を実施する。									
これまでの改善状況	収支の実験として、メリケンパーク内に有料エリアを設け、来場者負担を導入する。 「震災の慰霊と鎮魂、復興・再生への夢と希望」というテーマにふさわしく、開催時期を12月から1月に変更する。									
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		35,416 千円		36,000 千円		36,000 千円		35,300 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	35,416 千円		36,000 千円		36,000 千円		35,300 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(416千円)		(1,000千円)		(1,000千円)		(300千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(35,000千円)		(35,000千円)		(35,000千円)		(35,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		35,300 千円		35,300 千円		35,300 千円		35,300 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.3%		102.0%		102.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,650 千円		1,724 千円		1,777 千円		1,888 千円	
	職員給与費 a		1,431 千円		1,478 千円		1,531 千円		1,642 千円	
	賞与引当金繰入額 b		119 千円		125 千円		132 千円		125 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		100 千円		121 千円		114 千円		121 千円	
	総コスト (①+③)		37,066 千円		37,724 千円		37,777 千円		37,188 千円	

事務事業評価調書

指標名		区 分	5年度 実績	6年度 実績	7年度 実績	8年度 目標	最終目標 【年度】
評	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	350	350	350	350	350
	神戸ルミナリエ来場者数（万人）	実 績（見 込）	230	245	233	(350)	
		（単位当たりコスト）	(162 千円)	(152 千円)	(160 千円)	(106 千円)	
		達 成 率（見 込）	65.7%	70.0%	66.6%	(100.0%)	
価	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
指	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	「好印象」 95%以上
	神戸ルミナリエ アンケート調査	実 績（見 込）	95.0%	94.3%	94.0%	(95.0%)	
		（単位当たりコスト）	(39,145 千円)	(39,435 千円)	(39,561 千円)	(39,145 千円)	
		達 成 率（見 込）	100.0%	99.3%	98.9%	(100.0%)	
指	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
標	改善基準	—					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ コロナ前の来場者数からは減少しているが、阪神・淡路大震災の犠牲者への鎮魂と大震災の教訓を語り継いでいくとともに、神戸のさらなる魅力発信と神戸地域への集客を果たせた。		・ 神戸ルミナリエは、阪神・淡路大震災犠牲者の鎮魂と都市の復興・再生を託して開催され、人々に希望と勇気をもたらすイメージシンボリックな役割を担っているため、継続開催の必要がある。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 有料ゾーンの設置など、自主財源確保や周遊性の向上を目指した取組を行っている。				
評	課題・今後の方向性						
価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明	震災の記憶を後世に継承に継承していくため、決算状況等に注視しながら「神戸ルミナリエ」を継続開催する。					

事務事業評価調書

事業名	インバウンド対策推進に向けたDMO参画事業				部(局)	産業労働部観光局				
					所管課	観光振興課				
					担当班	誘客促進班				
					連絡先	078-362-3340				
開始年度	平成26年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☒ その他(分担金)					実施主体等	(一社) せとうち観光推進機構			
事業目的	DMOによる官民連携の広域的な観光ネットワーク化を推進し、広域での海外プロモーションやブランド戦略による誘客促進を図る。									
事業概要	「一般社団法人せとうち観光推進機構」による瀬戸内ブランドの確立及びインバウンド対策推進に向けた各種広域連携事業の実施 ①欧米豪市場をターゲットとしたプロモーションを展開するため、海外有力メディア・旅行エージェントに対し、瀬戸内の魅力を広く発信する。 ②瀬戸内の魅力を発信する各種テーマ(クルーズ・食・サイクリング・アート等)に応じた観光コンテンツの開発、受入環境整備を促進し、商品化・販売を促進に向けたプロモーション等を実施する。 ③オウンドメディアにおいて、地元在住ライター・外国人ライターを活用したテーマ別情報発信を実施する。									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	(一社) せとうち観光推進機構へ分担金支出									
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		16,650 千円		16,650 千円		16,650 千円		16,650 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	16,650 千円		16,650 千円		16,650 千円		16,650 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(16,650千円)		(16,650千円)		(16,650千円)		(16,650千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		16,650 千円		16,650 千円		16,650 千円		16,650 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			2,475 千円		2,586 千円		2,665 千円		2,831 千円	
	職員給与費 a		2,147 千円		2,217 千円		2,296 千円		2,462 千円	
	賞与引当金繰入額 b		178 千円		187 千円		198 千円		187 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		150 千円		182 千円		172 千円		182 千円	
総コスト (①+③)		19,125 千円		19,236 千円		19,315 千円		19,481 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5年度 実績	6年度 実績	7年度 実績	8年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①） 瀬戸内7県への外国人延べ宿泊者数 （単位：万人泊）	目 標	226	323	420	689	1,550
価値		実 績（見 込）	284	490	616	(689)	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	(67 千円)	(39 千円)	(31 千円)	(28 千円)	
		達 成 率（見 込）	125.2%	100.0%	146.7%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	－	－	－	－
	実 績（見 込）		－	－	－	－	
	（単位当たりコスト）		－	－	－	－	
	達 成 率（見 込）		－	－	－	－	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	－	－	－	－	－
		実 績（見 込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達 成 率（見 込）	－	－	－	－	
	指標	活動指標（アウトプット指標①） 現地エージェンシーを活用したプロモーション事業として、欧米メディアによる兵庫県の記事露出数（単位：件）	目 標	125	125	125	150
実 績（見 込）			183	119	43	(150)	
（単位当たりコスト）			(105 千円)	(162 千円)	(449 千円)	(130 千円)	
達 成 率（見 込）			146.4%	95.2%	34.4%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	－	－	－	－	－
		実 績（見 込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達 成 率（見 込）	－	－	－	－	
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	－	－	－	－	－
		実 績（見 込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達 成 率（見 込）	－	－	－	－	
目標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		瀬戸内地域の7県（兵庫、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛）に加え、民間事業者が参画し、インバウンド誘客促進事業を中心に、事業を展開している。民間では難しい広域エリア全体を俯瞰し、マネジメントできる官民連携組織を運営できている。		・ 拡大基調にあるインバウンド需要を確実に取り込むため、県海外有力メディア等を活用したPRや、魅力的なコンテンツを含んだ旅行商品の造成・販売を積極的に実施している。		
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 民間企業からの負担金や国庫の活用など、コスト削減に取り組んでいる。また、民間の人材も活用し、より効率的・効果的な事業を実施している。				
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 各県との連携強化による事業効果の向上を図るとともに、せとうちエリアのさらなる魅力発信に取り組み、継続的な事業展開に努める。						
価値							

事務事業評価調書

事業名	インバウンドプロモーション事業				部(局)	産業労働部観光局				
					所管課	観光振興課				
					担当班	誘客促進班				
					連絡先	078-362-3696				
開始年度	平成29年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	(公社)ひょうご観光本部等			
事業目的	2025年大阪・関西万博及び神戸空港国際化に向けた、本県へのインバウンド誘客の促進を図る。									
事業概要	①ひょうご観光本部が、兵庫県の観光戦略に基づき、その専門性と知見を活かして、ターゲット国に対して、旅行トレンドや社会状況に併せて、効果的と判断したプロモーションを総合的に実施する。 ②山陰、瀬戸内、四国地域における外国人向けのドライブ旅行の推進にかかる誘致宣伝や受入体制の整備を行う。									
これまでの改善状況	2025大阪・関西万博に向けたプロモーション強化のため、ひょうご観光本部の専門性と知見を行かした主体的かつ柔軟な判断を可能とするため、2022年度（令和4年度）より事業毎の補助金から包括的な補助金へと、補助のスキームを変更した。									
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		39,953 千円		40,500 千円		40,500 千円		40,500 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	39,953 千円		40,500 千円		40,500 千円		40,500 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(39,953千円)		(40,500千円)		(40,500千円)		(40,500千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		40,500 千円		40,500 千円		40,500 千円		40,500 千円	
	執行率（(①/②）×100）		98.6%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,250 千円		8,619 千円		8,884 千円		9,438 千円	
	職員給与費 a		7,156 千円		7,389 千円		7,653 千円		8,208 千円	
	賞与引当金繰入額 b		594 千円		624 千円		659 千円		624 千円	
退職手当引当金繰入額 c		500 千円		606 千円		572 千円		606 千円		
総コスト（①+③）		48,203 千円		49,119 千円		49,384 千円		49,938 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①） 県内外国人延べ宿泊者数（単位：人）	目 標 実 績（見 込） （単位当たりコスト） 達 成 率（見 込）	1,000,000 1,016,160 (0.05 千円) 101.6%	1,500,000 1,505,800 (0.03 千円) 100.4%	2,000,000 1,991,650 (0.03 千円) 99.6%	2,500,000 (2,000,000) (0.02 千円) (80.0%)	3,000,000 【R9年度】
評価	成果指標（アウトカム指標②）	目 標 実 績（見 込） （単位当たりコスト） 達 成 率（見 込）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	—
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標 実 績（見 込） （単位当たりコスト） 達 成 率（見 込）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	—
評価	活動指標（アウトプット指標①）	目 標 実 績（見 込） （単位当たりコスト） 達 成 率（見 込）	97 90 (536 千円) 92.8%	109 102 (482 千円) 93.6%	109 109 (453 千円) 100.0%	109 (109) (458 千円) (100.0%)	109
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標 実 績（見 込） （単位当たりコスト） 達 成 率（見 込）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	—
評価	活動指標（アウトプット指標③）	目 標 実 績（見 込） （単位当たりコスト） 達 成 率（見 込）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	—
	終期設定	有（ ） ・ 無					
評価	改善基準	設定した評価指標に達しない場合、改善を実施					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ ひょうご新観光戦略に基づく戦略的なプロモーションにより、外国人誘客に寄与している。今後は、市場動向や事業効果を踏まえながら、県内外国人延べ宿泊者数の更なる増加に向けた取組を推進する必要がある。		・ これまでに蓄積した知見を活かして、ターゲットに応じた効果的なプロモーションを実施している。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 事業実施にあたっては、民間事業者や広域DMOとの連携、国制度の活用等により、効率化・コスト削減に取り組んでいる。					
	課題・今後の方向性						
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 { ひょうご新観光戦略に基づくプロモーションの効果的な実施を図り、高付加価値層への訴求を意識したプロモーションの実施を行う。 }						

事務事業評価調書

事業名	ユニバーサルツーリズム推進事業				部(局)	産業労働部					
					所管課	観光振興課					
					担当班	観光企画班					
					連絡先	078-362-3375					
開始年度	令和4年度	終了年度	—		関連計画等	—					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	(公社)ひょうご観光本部等				
事業目的	年齢や障害の有無等に関わらず様々な人が気兼ねなく旅行を楽しめるユニバーサルツーリズムを推進することで、高齢者・障害者等が「行きたいところ」に旅行できる環境の整備を進めるとともに、新たなマーケット開拓等による観光産業の成長を図る。										
事業概要	ユニバーサルツーリズムを推進するため、観光関連事業者等を対象とした人材育成や「宿泊施設の宣言・登録制度」による受入体制の強化、モニターツアー等による情報発信、観光関連事業者の経営管理層を対象にしたセミナー等による機運醸成を展開する。										
これまでの改善状況	令和5年6月から「宿泊施設の宣言・登録制度」(「ひょうごユニバーサルなお宿」宣言・登録制度)の運用を開始。ユニバーサルツーリズムの推進に向けた宿泊施設の取組を促進するため、電動リクライニングベッド、非常用階段避難車等の導入や、従業員の接遇研修受講費等を補助するソフト面の支援を実施、また令和7年度から、観光地における災害対応への関心の高まりを受け、災害時における高齢者・障害者等の緊急避難対応を学ぶ研修を実施した。										
業務フロー	補助金交付申請(実施主体)→受付・審査(県)→補助金交付決定(県)→事業実施・補助金実績報告(実施主体)→受付・審査(県)→補助金交付(県)										
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額		
	事業費①		9,386 千円		9,570 千円		11,101 千円		17,358 千円		
	経 費 内 訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	495 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	8,891 千円		9,185 千円		10,616 千円		16,832 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		385 千円		485 千円		526 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(3,000千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(9,386千円)		(9,570千円)		(11,101千円)		(14,358千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		13,291 千円		14,143 千円		14,210 千円		17,358 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		70.6%		67.7%		78.1%		100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
			4,125 千円		4,310 千円		4,442 千円		4,719 千円		
			職員給与費 a	3,578 千円		3,695 千円		3,827 千円		4,104 千円	
			賞与引当金繰入額 b	297 千円		312 千円		330 千円		312 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	250 千円		303 千円		286 千円		303 千円		
総コスト (①+③)		13,511 千円		13,880 千円		15,543 千円		22,077 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	10	20	30	40	50	
		実 績（見 込）	44	74	87	(97)	【R9年度】	
		「宿泊施設の宣言・登録制度」登録宿泊施設数（累計）	(単位当たりコスト)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(228 千円)	
			達成率（見 込）	440.0%	370.0%	290.0%	(242.5%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	40	60	80	100	120	
		実 績（見 込）	39	60	81	(100)	【R9年度】	
		「ユニバーサルツーリズムコンシェルジュ」認定人数（累計）	(単位当たりコスト)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(221 千円)	
			達成率（見 込）	97.5%	100.0%	101.2%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	400	500	600	700	120	
		実 績（見 込）	438	554	656	(756)	【R9年度】	
		おもてなし研修参加者数（累計）	(単位当たりコスト)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(29 千円)	
			達成率（見 込）	109.5%	110.8%	109.3%	(108.0%)	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	4	4	4	4	24	
		実 績（見 込）	4	4	4	(4)	【R9年度】	
		モニターツアー開催回数（単年度）	(単位当たりコスト)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(5,519 千円)	
			達成率（見 込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-	-	
		実 績（見 込）	-	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
			達成率（見 込）	-	-	-		-
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-	-	
		実 績（見 込）	-	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
			達成率（見 込）	-	-	-		-
終期設定	有 令和9年度) ・ 無							
改善基準	登録宿泊施設数の達成率が50%を下回る場合は登録基準を見直し							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		宿泊施設・旅行会社の現況調査及び高齢者・障害者等のニーズ調査結果t等を踏まえた制度設計や事業企画等を行うことで、市場ニーズや当事者ニーズに対応した有効な事業を展開している。		・ 高齢者・障害者等が「行きたいところ」に旅行できる兵庫の実現に向け、全国初のユニバーサルツーリズム推進条例（令和5年4月1日施行）に基づき、受入体制の充実・情報発信・機運醸成等に向けた事業を展開している。 ・ 令和7年度はすべての指標において目標を達成し、特に「宿泊施設の宣言・登録制度」の登録施設数は目標を大きく上回った。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		障害当事者の参加を得るモニターツアーやおもてなし研修など高い専門性が求められる事業の実施には民間事業者のノウハウを活用するなど、効率的に事業を推進している。					
	課題・今後の方向性 改善 他事業と統合 その他							
評価	説明 「ひょうごユニバーサルなお宿」宣言・登録制度のソフト支援の活用が低調となっており、また、おもてなし研修等への観光関連事業者の参加が広がらないなどの課題がある。今後、神戸空港の国際化による多様な旅行者の来訪を見据え、より多くの宿泊施設に宣言・登録制度の周知を図り制度への参画を促すなど、受入体制の整備や情報発信のさらなる強化を図っていく。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	兵庫テロワール旅誘客のための受入環境の充実				部(局)	産業労働部観光局	
					所管課	観光振興課	
					担当班	誘客促進班	
					連絡先	078-362-9037	
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-		
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	(公社)ひょうご観光本部	
事業目的	2025年大阪・関西万博の開催を契機として、国内だけでなくインバウンド観光客を誘致するため、令和2年度から造成を進めてきた体験型コンテンツについて、「兵庫テロワール旅」のコンセプトに沿って深化させるとともに、インバウンドへの対応を推進し受入環境充実を図る。						
事業概要	兵庫テロワール旅を基軸とした兵庫観光のブランド力を高めるため、兵庫テロワール旅の中核をなすコンテンツや旅行者の個性・価値観に対応した自分らしい旅を実現する“尖った”観光コンテンツの磨き上げ・受入環境充実を支援						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）						

事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		31,870 千円		31,870 千円		27,478 千円		29,326 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	31,870 千円		31,870 千円		27,478 千円		29,326 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(31,870千円)		(31,870千円)		(31,870千円)		(29,326千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		31,870 千円		31,870 千円		29,326 千円		29,326 千円	
	執行率（(①/②）×100）		100.0%		100.0%		93.7%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,125 千円		4,310 千円		4,442 千円		4,719 千円	
		職員給与費 a	3,578 千円	3,695 千円	3,827 千円	4,104 千円				
		賞与引当金繰入額 b	297 千円	312 千円	330 千円	312 千円				
		退職手当引当金繰入額 c	250 千円	303 千円	286 千円	303 千円				
総コスト（①+③）		35,995 千円		36,180 千円		31,920 千円		34,045 千円		

事務事業評価調書

	指標名	区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 「兵庫テロワール」コンテンツ造成数	目 標	10	10	10	10	10
		実 績（見 込）	15	10	10	(10)	
		(単位当たりコスト)	(3,623 千円)	(3,192千円)	(3,192千円)	(3,405 千円)	
		達 成 率（見 込）	100.0%	100%	100%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②） コンテンツ含むツアー商品造成数	目 標	10	15	20	20	20
		実 績（見 込）	10	15	22	(20)	
		(単位当たりコスト)	(3,623 千円)	(2,128千円)	(1,451千円)	(1,702 千円)	
		達 成 率（見 込）	100.0%	100%	110%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標③） サイクルツーリズム商品化数	目 標	3	3	—	—	3
		実 績（見 込）	3	4	—	—	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	(12,077 千円)	(7,980千円)	—	—	
		達 成 率（見 込）	100.0%	133%	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①） サイクルツーリズム販売数(参加人数)	目 標	50	70	100	100	100
		実 績（見 込）	212	333	389	(100)	
		(単位当たりコスト)	(171 千円)	(96千円)	(82千円)	(340 千円)	
		達 成 率（見 込）	424.0%	476%	389%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—	
	実 績（見 込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—	
	実 績（見 込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
標	終期設定	有（ 令和7年度 ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		インバウンドへの対応の推進と「兵庫テロワール旅」のコンセプトに沿った磨き上げは、インバウンド誘客の主力になることが期待されるため、ツーリズムプロデューサーが自ら同行し、現地指導にあたる等の丁寧な磨き上げが必要であり、1年間で10件程度が適切である。		コンテンツの磨き上げ・受入環境充実により、兵庫テロワール旅を基軸とした兵庫観光のブランド力を高めるとともに、旅行者の個性や価値観に対応した自分らしい旅ができる環境を実現している。		
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		体験型コンテンツを造成したひょうご観光本部が事業を担当し、積み重ねた知見と専門性を活かすことにより事業の効率化を図っている。				
	課題・今後の方向性						
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明	ひょうごフィールドパビリオン等と連携し、体験型コンテンツの新規造成やさらなる磨き上げを行うとともに旅行会社様を活用した商品化や販売促進を図ることで本県への誘客を促進する。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	万博プラス関西環境推進事業の実施				部(局)	産業労働部観光局				
					所管課	観光振興課				
					担当班	誘客促進班				
					連絡先	078-362-3696				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等						
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	(一財)関西観光本部			
事業目的	「Expo2025関西観光促進協議会」に参画し、万博のテーマ等を踏まえたコンテンツや広域観光ルートを造成及び各種プロモーションを実施し、2025年大阪・関西万博の来場者を関西広域での観光へとつなげ、兵庫県への誘客促進を図る。									
事業概要	2025年の開催までに下記の事業を一体的かつ総合的に推進する。 ・旅行商品、テーマで巡るコンテンツの造成 ・「万博プラス関西観光」のPR、商談会の実施 ・関西の観光案内所等の連携強化、万博会場における関西観光情報の提供等、旅ナカ・サポート ・ワンストップで関西の観光情報を入手できるWebゲートウェイの構築等									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	Expo2025関西観光促進協議会へ負担金を支出									
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		5,000 千円		5,000 千円		5,000 千円		0 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	5,000 千円		5,000 千円		5,000 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(5,000千円)		(5,000千円)		(5,000千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		5,000 千円		5,000 千円		5,000 千円		0 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		100.0%		100.0%		—	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.0人
			4,129 千円		4,125 千円		4,310 千円		0 千円	
			職員給与費 a	3,568 千円	3,578 千円	3,695 千円	0 千円			
			賞与引当金繰入額 b	292 千円	297 千円	312 千円	0 千円			
			退職手当引当金繰入額 c	269 千円	250 千円	303 千円	0 千円			
	総コスト (①+③)		9,129 千円		9,125 千円		9,310 千円		0 千円	

事務事業評価調書

	指標名	区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 万博開催期間中の来場者数 (2025年大阪・関西万博に向けた兵庫の アクションプラン)	目 標	—	—	100万人	—	100万人	
		実 績（見 込）	—	—	53万人	—	【R7年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	(179千円)	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	53.0%	—		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	指標	活動指標（アウトプット指標①） コンテンツ造成数	目 標	—	—	100	—	100
			実 績（見 込）	—	—	380	—	【R7年度】
			(単位当たりコスト)	—	—	(25千円)	—	
			達 成 率（見 込）	—	—	380.0%	—	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
標	終期設定	☒ 有（ 令和7年度 ） ・ 無						
	改善基準							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 2府8県及び4政令市お及び多数の民間企業等が参画し、県単独では実施が難しい、広域的な事業展開を行っている。		2 府 8 県 及 び 政 令 市、関西広域連合、関西経済連合会、民間企業が構成メンバーとなり財源を負担することで、関西圏が一丸となった事業実施が可能となり、万博への誘客及び万博からの本県への誘客を促進している。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 2023年度から2025年度の3か年において集中的に事業を実施することで事業の効率化と最大効果を図る。 ・ 国庫補助事業を積極的に利用し、当初想定していた事業の内容を拡充し事業実施を行っている。					
	課題・今後の方向性							
評価	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他							
	説明	万博プラスの各事業WGにおいて兵庫県の観光情報・素材を積極的に提供し、2025年大阪・関西万博の来場者に対して、本県への誘客を促進した。						
評価								

事務事業評価調書

事業名	ひょうごユニバーサルツーリズム推進エリア形成促進事業				部(局)	産業労働部観光局	
					所管課	観光振興課	
					担当班	観光企画班	
					連絡先	078-362-3375	
開始年度	令和6年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	—		
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業						
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等		
事業目的	現状、「点」での取組（宿泊施設の取組促進、人材育成等）が中心であるユニバーサルツーリズムの推進について、高齢者・障害者等による回遊性を高める「面」での取組に広げていくため、地域が一体となったユニバーサルツーリズム推進の取組を促進する。						
事業概要	地域を挙げてユニバーサルツーリズムに積極的に取り組む観光地を「ひょうごユニバーサルツーリズム推進エリア」として指定し、地域ぐるみの取組をモデル的に支援する。						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）						

事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		0 千円		18,719 千円		26,286 千円		0 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		18,719 千円		26,286 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(18,719千円)		(26,286千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		32,000 千円		32,000 千円		0 千円	
	執行率（(①/②）×100）		—		58.5%		82.1%		—	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	0.0人
			0 千円		8,619 千円		8,884 千円		0 千円	
		職員給与費 a	0 千円		7,389 千円		7,653 千円		0 千円	
		賞与引当金繰入額 b	0 千円		624 千円		659 千円		0 千円	
	退職手当引当金繰入額 c	0 千円		606 千円		572 千円		0 千円		
総コスト（①+③）		0 千円		27,338 千円		35,170 千円		0 千円		

事務事業評価調書

事業名	商店街空き店舗トライやる (チャレンジショップ事業)				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域経済課				
					担当班	商業活性化班				
					連絡先	078-362-3326				
開始年度	令和7年度		終了年度	—	関連計画等	-				
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	商店街・小売市場 等				
事業目的	近年顕在化する空き店舗問題への対策として商店街等の実施するチャレンジショップ運営等を支援することで、若手経営者による新規出店等の挑戦を後押しし、商店街への新規出店数増加につなげることに より、商店街の活性化を図る。									
事業概要	補助対象者 : 商店街・小売市場(任意の商店街団体を含む)、商工会・商工会議所、まちづくり会社 補助対象事業 : チャレンジショップ・パイロットショップの整備・運営 : コワーキングスペース等コミュニティ施設の整備・運営 補助率 : 1/2 補助限度額 : 2,500千円 補助期間 : 1年 件数 : 4件/年									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	商店街団体より、市町を通じて事業計画書を県へ提出→内容を審査のうえ、予算配分通知を団体へ送付 →団体より交付申請書を県へ提出→内容を審査のうえ、交付決定→事業完了後、県へ実績報告を提出									
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		0千円		10,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		10,000千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(5,000千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(5,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		10,000千円		10,000千円	
	執行率((①/②)×100)		0.0%		0.0%		0.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人
			0千円		0千円		0千円		1,888千円	
			職員給与費 a	0千円	0千円	0千円	0千円	1,642千円		
			賞与引当金繰入額 b	0千円	0千円	0千円	0千円	125千円		
			退職手当引当金繰入額 c	0千円	0千円	0千円	0千円	121千円		
	総コスト(①+③)		0千円		0千円		0千円		11,888千円	

事務事業評価調書

	指標名	区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	—	4	4	
		実 績（見 込）	—	—	—	(4)	R9年度	
		補助実績（件）	(単位当たりコスト)	—	—	—	(2,972 千円)	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	4	4	
		実 績（見 込）	—	—	—	(4)	R9年度	
		チャレンジショップ出店後も事業を継続した利用者数（件）	(単位当たりコスト)	—	—	—	(2,972 千円)	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	6	6	6
			実 績（見 込）	—	—	7	(6)	R9年度
			（単位当たりコスト）	—	—	(0 千円)	(1,981 千円)	
			達 成 率（見 込）	—	—	(116.7%)	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
終期設定		有（ ） ・ （無）						
改善基準		事業開始後 3 年間の成果指標平均達成率50%未満で見直しを検討						
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		空き店舗の増加について現場意識は高く、予算配分に係るエントリーはあったものの、団体における事業計画の見直し等により、令和7年度において補助実施には至っていない。		空き店舗の増加について現場意識は高く、予算配分に係るエントリーはあったものの、団体における事業計画の見直し等により、令和7年度において補助実施には至っていない。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		1/2で国庫を充当し、財源確保における効率化を図っている。					
課題・今後の方向性	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他							
	説明 利用拡大に向け、更なる事業周知を図るとともに、予算配分団体への進捗管理等に努め、効果的な事業実施を図る。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	ものづくり中小企業におけるDX実践モデル事業				部(局)	産業労働部					
					所管課	地域産業立地課					
					担当班	ものづくり支援班					
					連絡先	078-362-3373					
開始年度	令和7年度	終了年度	令和9年度	関連計画等	—						
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	兵庫工業会					
事業目的	中小企業がDXアドバイザーの指導・サポートのもと実践するDXの取組手法を、モデル事例として広く普及することで、中小企業のDXを促進。										
事業概要	①モデル事例の創出 中小企業からDX実践チャレンジ企業を選出し、DXアドバイザーからの助言・サポートをゼミナール形式で受けながらDXを実践する。 ②DX実践手法の普及 上記活動に外部企業もオブザーバーとして参加し、DX実践プロセスを共有する。また、チャレンジ企業の実践手法をセミナーなどで周知することで県内企業へのDX実践の普及を図る。										
これまでの改善状況	—										
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）										
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		0 千円		8,612 千円		8,612 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		8,612 千円		8,612 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		4,306 千円		4,306 千円		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		0 千円		0 千円		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		0 千円		0 千円		
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		4,306 千円		4,306 千円		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		0 千円		8,612 千円		8,612 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		0.0%		0.0%		100.0%		100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
			0 千円		0 千円		1,777 千円		1,888 千円		
			職員給与費 a	0 千円		0 千円		1,531 千円		1,642 千円	
			賞与引当金繰入額 b	0 千円		0 千円		132 千円		125 千円	
			退職手当引当金繰入額 c	0 千円		0 千円		114 千円		121 千円	
総コスト (①+③)		0 千円		0 千円		10,389 千円		10,500 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	2	2	2	
	モデル事例創出数（社）	実 績（見 込）	—	—	2	(2)	R9年度	
		(単位当たりコスト)	—	—	(5, 194 千円)	(5, 250 千円)		
		達 成 率（見 込）	—	—	(100. 0%)	(100. 0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	6	6
	DXに取り組む企業数	実 績（見 込）	—	—	—	(6)	R9年度	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(1, 750 千円)		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	(100. 0%)		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
	実 績（見 込）	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	—	100	100
		セミナーでの事業紹介企業数	実 績（見 込）	—	—	—	(100)	R9年度
			(単位当たりコスト)	—	—	—	(105 千円)	
			達 成 率（見 込）	—	—	—	(100. 0%)	
			活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
達 成 率（見 込）			—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
			(単位当たりコスト)	—	—	—		—
			達 成 率（見 込）	—	—	—		—
終期設定		(有)（ 令和 9 年度 ） ・ 無						
改善基準		成果指標達成率50%未満で見直しを検討						
自己評価		評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ R7年度の成果指標を達成している。 ゼミナール全体で、オブザーバー企業も19社・団体が参加し、DXアドバイザーのサポートを受けながら、モデル事例を創出した。	・ R7年度の成果指標を達成しており、今後はゼミナールに参加した企業のDXへの取り組みを促進、セミナーでの事例紹介を行うことで、広く県内企業へDX取組手法の普及を図り、効率的な事業推進に努める。				
課題・今後の方向性		○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ R8年度より、ゼミナールに参加した企業のDXへの取り組みを促進、セミナーなどでの事例紹介を行うことで、県内企業へDX取組手法の普及を図っていく。					
		課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 県内企業へDX取組手法を幅広く周知していく。						
評価								

事務事業評価調書

事業名	「ひょうごのスタートアップ」成長支援事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	スタートアップ推進班	
					連絡先	078-362-4156	
開始年度	令和7年度	終了年度	令和9年度	関連計画等	—		
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業						
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県	
事業目的	今後の急成長が期待されるスタートアップを集中的に支援することで、県の経済を牽引するスタートアップを生み出すとともに、スタートアップと既存産業との相乗効果により県の経済成長を加速させる。						
事業概要	今後の急成長が期待されるスタートアップに適した成長プランを策定するとともにプランの実行支援を行うことで、販路開拓による売上増加等、次ステージに向けた成長を促進する。						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	委託事業者の公募・選定→参加スタートアップの募集・選定→成長支援プログラムの実施						

事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		0 千円		17,758 千円		18,047 千円		
	経 費 内 訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		17,758 千円		18,047 千円		
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		8,879 千円		9,023 千円		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		0 千円		0 千円		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		0 千円		0 千円		
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		8,879 千円		9,024 千円		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		0 千円		18,043 千円		18,047 千円		
	執行率 ((①/②) ×100)		0.0%		0.0%		98.4%		100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
			9,438 千円		0 千円		4,719 千円		4,719 千円		
			職員給与費 a	8,208 千円		0 千円		4,104 千円		4,104 千円	
			賞与引当金繰入額 b	624 千円		0 千円		312 千円		312 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	606 千円		0 千円		303 千円		303 千円		
		総コスト (①+③)	9,438 千円		0 千円		22,477 千円		22,766 千円		

事務事業評価調書

指標名		区 分	5年度 実績	6年度 実績	7年度 実績	8年度 目標	最終目標 【年度】
評	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	-	-	5	5	5 R9年度
	スタートアップ認定数	実 績（見 込）	-	-	5	(5)	
		（単位当たりコスト）	-	-	(4,495 千円)	(4,553 千円)	
		達 成 率（見 込）	-	-	(100.0%)	(100.0%)	
価	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-	
		実 績（見 込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
指	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-	
		実 績（見 込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	-	-	3	3	5 R9年度
	「ひょうごのスタートアップ」 成長支援事業説明会開催回数	実 績（見 込）	-	-	3	(3)	
		（単位当たりコスト）	-	-	(7,492 千円)	(7,589 千円)	
		達 成 率（見 込）	-	-	(100.0%)	(100.0%)	
指	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-	
		実 績（見 込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
標	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-	
		実 績（見 込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
終期設定		有 （ 令和9年度 ） ・ 無					
改善基準		成果指標達成率50%未満で見直しを検討					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	<u>○有効性（評価指標に対する実績）</u> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		成長期のスタートアップの課題である 販路・協業先開拓および広報面の支援 体制をアピールし、想定を超える社数 から応募があった。		兵庫県を代表するスタートアップとなる 事業者候補として有望な5社を選出する ことができたとともに、期間中における 事業説明やHPを活用した情報発信によ り、当プログラムに対する県内スタート アップの認知度を高めることができた。		
己	<u>○効率性（最小のコストで最大の効果）</u> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		スタートアップ支援の実績が豊富な民 間事業者に委託するとともに、商工会 議所および金融機関が事業パートナ ーとなり、各主体のネットワークを活用 した支援を実施した。				
	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明						
価	引き続き、当プログラムの情報発信・成果発信に努めるとともに、県内の産官学金のリソースを結集し、 兵庫県を代表するスタートアップへと成長させるための支援を継続する。						

事務事業評価調書

事業名	ものづくりスタートアップ支援事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	スタートアップ推進班	
					連絡先	078-362-4156	
開始年度	令和7年度	終了年度	令和9年度	関連計画等	—		
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県	
事業目的	本県の経済を牽引してきた“ものづくり”分野において、新たに参入する起業家やスタートアップ等の創出を支援することで、本県“ものづくり”産業の持続的な発展をめざす。						
事業概要	起業家やスタートアップ等による“ものづくり”分野への参入を促進するため、機運醸成を目的としたセミナー、基礎知識習得のプログラム、ものづくり関連企業への視察、専門家等による個別メンタリング、プロトタイプの開発費用の一部支援等の一体的な支援を実施						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	委託事業者の公募・選定→参加スタートアップの募集・選定→成長支援プログラムの実施・補助金交付						

事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		0 千円		18,594 千円		20,320 千円		
	経 費 内 訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		15,205 千円		10,320 千円		
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		3,389 千円		10,000 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		10,159 千円		10,159 千円		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		0 千円		10,161 千円		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		0 千円		0 千円		
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		10,160 千円		0 千円		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		0 千円		20,319 千円		20,320 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		0.0%		0.0%		91.5%		100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人		従事人員	0.0人		従事人員	0.5人	
			9,438 千円		0 千円		4,719 千円		4,719 千円		
			職員給与費 a	8,208 千円		0 千円		4,104 千円		4,104 千円	
			賞与引当金繰入額 b	624 千円		0 千円		312 千円		312 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	606 千円		0 千円		303 千円		303 千円		
総コスト (①+③)		9,438 千円		0 千円		23,313 千円		25,039 千円			

事務事業評価調書

指標名		区 分	5年度 実績	6年度 実績	7年度 実績	8年度 目標	最終目標 【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	-	-	5	5	5
	プログラム受講件数	実 績（ 見 込 ）	-	-	5	(5)	R9年度
		（単位当たりコスト）	-	-	(4, 663 千円)	(5, 008 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	(100. 0%)	(100. 0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	5	5	5
	ものづくりスタートアップ創出数	実 績（ 見 込 ）	-	-	5	(5)	R9年度
		（単位当たりコスト）	-	-	(4, 663 千円)	(5, 008 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	(100. 0%)	(100. 0%)	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-	
		実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	-	-	3	3	3
	ものづくりスタートアップ支援事業 説明会開催回数	実 績（ 見 込 ）	-	-	6	(3)	R9年度
		（単位当たりコスト）	-	-	(3, 886 千円)	(8, 346 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	(200. 0%)	(100. 0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-	
		実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-	
		実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-	
終期設定	○有（令和9年度） ・ 無						
改善基準	成果指標達成率50%未満で見直しを検討						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		創出初期のスタートアップの課題であるニーズ検証および試作・資金調達等、幅広い支援内容を整備し、実際に金融機関からの資金調達事例や事業会社との関係性創出につなげることができた。		ものづくり分野のスタートアップとして有望な5社を選出・支援することができた。		
己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		県内のモノづくり関連の事業会社や団体にメンター・アドバイザーとして本企画に参加いただき、採択スタートアップへの支援を一体となって行った。				
課題・今後の方向性							
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他						
説明							
	引き続き、県内金融機関や行政、支援機関等と連携し、県内ものづくり産業の維持・発展に向けて有望なスタートアップへの伴走支援を実施する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	スタートアップ創出促進事業				部(局)	産業労働部					
					所管課	新産業課					
					担当班	スタートアップ推進班					
					連絡先	078-362-4156					
開始年度	令和7年度	終了年度	令和9年度	関連計画等	—						
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県、(公財)ひょうご産業活性化センター					
事業目的	起業に対する不安の払拭や、販路開拓・拡大等の売上、優秀な人材確保や組織構築、研究開発に要する資金確保等、起業前後に乗り越えるべき障壁は数多く、起業意欲があるもののその障壁の多さ・高さから起業を諦める者が若者を中心に多数存在する。そのような者の起業の後押しや、スタートアップが生まれ成長しやすい環境を整備するため、試行的な起業によるビジネスプランのブラッシュアップ機会を提供するほか、スタートアップ起業時の資金補助を行う。										
事業概要	①トライアル起業チャレンジプログラム ビジネスプランの試験実施、ブラッシュアップ、メンタリング等の伴走支援 ②スタートアップチャレンジ支援 県内で起業するスタートアップのうち審査会において有望なビジネスプランであると選定された者に対し、事業成長に必要な経費の一部を補助										
これまでの改善状況	—										
業務フロー	①トライアル起業チャレンジプログラム 事前講座開催→実証プログラム参加者募集→書面審査→ヒアリング審査(書面審査通過者)→伴走支援 ②スタートアップチャレンジ支援 ビジネスプラン募集→書面審査→ヒアリング審査(書面審査通過者)→補助金支援(ヒアリング審査通過者)										
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		0 千円		22,680 千円		25,364 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		12,657 千円		14,002 千円		
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		10,023 千円		11,362 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		11,340 千円		12,676 千円		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		0 千円		12,688 千円		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		0 千円		0 千円		
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		11,340 千円		0 千円		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		0 千円		25,352 千円		25,352 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		0.0%		0.0%		89.5%		100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
			0 千円		0 千円		4,442 千円		4,719 千円		
			職員給与費 a	0 千円		0 千円		3,827 千円		4,104 千円	
			賞与引当金繰入額 b	0 千円		0 千円		330 千円		312 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	0 千円		0 千円		286 千円		303 千円		
総コスト (①+③)		0 千円		0 千円		27,122 千円		30,083 千円			

事務事業評価調書

	指標名	区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	-	-	10	10	10	
		実 績（見 込）	-	-	10	(10)	R9年度	
		（単位当たりコスト）	-	-	(2, 712 千円)	(3, 008 千円)		
		達 成 率（見 込）	-	-	(100. 0%)	(100. 0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	10	10	10	
		実 績（見 込）	-	-	18	(10)	R9年度	
		（単位当たりコスト）	-	-	(1, 507 千円)	(3, 008 千円)		
		達 成 率（見 込）	-	-	(180. 0%)	(100. 0%)		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	-	-	2	2	2
			実 績（見 込）	-	-	9	(2)	R9年度
			（単位当たりコスト）	-	-	(3, 014 千円)	(15, 042 千円)	
			達 成 率（見 込）	-	-	(450. 0%)	(100. 0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	-	-	3	3	3	
		実 績（見 込）	-	-	4	(3)	R9年度	
		（単位当たりコスト）	-	-	(6, 781 千円)	(10, 028 千円)		
		達 成 率（見 込）	-	-	(133. 3%)	(100. 0%)		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
終期設定		(有)（令和9年度） ・ 無						
改善基準		成果指標達成率50%未満で見直しを検討						
自己評価		評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	各事業とも採択予定件数を上回る応募があることから事業の継続が必要であり、新事業創出に貢献。	事業毎に適切な成果目標を設定し、達成度についても継続的に確認しながら、効率的に事業を実施した。				
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	民間事業者やひょうご産業活性化センター等がビジネスプランのブラッシュアップやフォローを実施することで事業成長を促進するなど、効果的・効率的に事業を遂行。						
	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 地域の需要を創出し、地域経済の活性化を図るためには、多様な人材が活躍しやすい環境を整える事が重要であり、既存の枠組みにとらわれない起業という選択を支援する必要がある。今後も、継続的に事業の実施手法等の見直しを行い、効率的な事務執行に努めていく。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	次世代を見据えた航空機産業振興支援事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	成長産業振興班	
					連絡先	078-362-3054	
開始年度	令和7年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業						
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県、(公財)新産業創造研究機構
事業目的	県内には川崎重工業、神戸製鋼所等を中心にサプライヤー企業を含め数多くの航空機部品等を製造する企業が集積する。 世界の航空機旅客需要がアジアを中心として年率で3～4%の増加が見込まれる一方で、ICAO（国際民間航空機関）において2050年までに国際航空分野のカーボンニュートラルの達成が宣言され、脱炭素化に資する次世代航空機の開発が求められるなど大きな市場環境の変化が到来する。この機会を捉え、次世代の航空機産業を見据えた先行調査や海外企業との技術比較・課題抽出を行うことで、販路拡大を見据えた県内航空機産業の世界的な産業競争力を高める。						
事業概要	①グリーンに資する航空機産業のセミナー サプライヤーが新たに求められるニーズに特化したセミナーを実施 ②カーボンニュートラルに資する生産技術指導 航空・宇宙関連企業の新たな環境変化に対応するための技術・品質管理指導を実施 ③航空・宇宙海外展示会出展支援 航空機メーカーの動向把握や製品の販路拡大のため、展示会出展を支援						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	(公財)新産業創造研究機構(NIRO)に補助金交付						

事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		0 千円		0 千円		22,832 千円		25,292 千円	
	経 費 内 訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		22,832 千円		25,292 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		11,416 千円		12,646 千円	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		0 千円		0 千円	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		0 千円		0 千円	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		11,416 千円		12,646 千円	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		0 千円		25,292 千円		25,292 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		0.0%		0.0%		90.3%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			0 千円		0 千円		4,442 千円		4,719 千円	
		職員給与費 a	0 千円		0 千円		3,827 千円		4,104 千円	
		賞与引当金繰入額 b	0 千円		0 千円		330 千円		312 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	0 千円		0 千円		286 千円		303 千円	
総コスト (①+③)		0 千円		0 千円		27,274 千円		30,011 千円		

事務事業評価調書

事業名	大阪・関西万博・神戸空港国際化を契機としたインバウンド誘客強化事業				部(局)	産業労働部観光局				
					所管課	観光振興課				
					担当班	誘客促進班				
					連絡先	078-362-3340				
開始年度	令和7年度		終了年度	令和9年度	関連計画等	—				
事業区分	☒ 国補助事業(R8) ☒ 県単独事業(R7)									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	(公社)ひょうご観光本部				
事業目的	2025年度の大阪・関西万博開催、神戸空港国際チャーター便就航、そして2030年度のIR事業、神戸空港国際化を控え、兵庫の玄関口である「神戸空港」から入国するインバウンド客が急増することが見込まれる。 そのため、インバウンド客の県内での周遊を促進する取り組みが必要であり、特に、1日2往復の直行便の就航が決定している韓国等を主なターゲットに、兵庫の魅力ある「温泉」「グルメ」「文化体験」等を掛け合わせたツアーを造成するとともにプロモーションを強化し、県内滞在に繋げる。 あわせて、韓国等の訪日客に人気の「ゴルフ」をテーマとした誘客促進策も展開する。									
事業概要	・ 県内周遊ツアーの造成 ・ 海外旅行会社向けファムトリップ ・ 海外旅行会社向け現地セールス ・ インフルエンサーを活用したSNSプロモーション									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		0 千円		0 千円		11,300 千円		19,700 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		11,300 千円		19,700 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		0 千円		19,700 千円
		（特定）	(0千円)		(0千円)		11,300 千円		0 千円	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		0 千円		0 千円	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		0 千円		0 千円	
	予算額②		0 千円		0 千円		11,300 千円		19,700 千円	
	※精算補正前の予算を記載									
	執行率（（①/②）×100）		—		—		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			0 千円		0 千円		8,884 千円		9,438 千円	
		職員給与費	a	0 千円	0 千円	7,653 千円	8,208 千円			
		賞与引当金繰入額	b	0 千円	0 千円	659 千円	624 千円			
		退職手当引当金繰入額	c	0 千円	0 千円	572 千円	606 千円			
	総コスト（①+③）		0 千円		0 千円		20,184 千円		29,138 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	-	-	200	250	300
価値	外国人延べ宿泊者数（万人）	実績（見込）	-	-	199	(250)	【R9年度】
		（単位当たりコスト）	-	-	(101 千円)	(117 千円)	
		達成率（見込）	-	-	99.5%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	50,000	50,000
	SNSプロモーションリーチ数	実績（見込）	-	-	88,000	(50,000)	【R9年度】
		（単位当たりコスト）	-	-	(0 千円)	(1 千円)	
		達成率（見込）	-	-	176.0%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	-	-	20	20
海外旅行会社との商談件数		実績（見込）	-	-	24	(20)	【R9年度】
		（単位当たりコスト）	-	-	(841 千円)	(1,457 千円)	
		達成率（見込）	-	-	120.0%	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（令和9年度） ・ 無					
	改善基準	成果指標達成率50%未満で見直しを検討					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 国際線の就航先をターゲットに、県内の観光コンテンツを活用した周遊促進や誘客に向けたプロモーションを展開している。		・ 韓国や台湾の就航先市場を対象に現地プロモーションを展開し、現地旅行会社との関係構築や市場特性の把握に繋がっている。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 事業実施にあたっては、民間事業者やDMO等と連携しながら実施しており、効率的な誘客促進に取り組んでいる。				
評価	課題・今後の方向性						
	□ 改善 □ 他事業と統合 □ その他 説明 2030年の神戸空港定期便就航やIR開業を見据え、効果検証を行いながら、さらなる県内滞在に繋げる施策に取り組む。						
価値							